市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
議会事務局	議会政務調査費補助金	議員及び会派	28,780	28,800	28,800			2	条例に基づいて支給。地方分権時代に対応し、議会の活性化、また、議員の調査活動基盤の充実を図るうえからも調査費は必要である。	100%	調査活動基盤の充実を図ることにより、本会議での一般質問、総括質疑等を通して市政を監視し、また、議会側からの政策立案を行う。	H13	―	H20
秘書課	新年祝賀会実行委員会交付金	上越市新年祝賀会実行委員会	185	1,000	500			4	・新春を寿ぎ、年頭にあたって上越市の更なる発展を祈念するとともに、賀詞交換を通じて市民や企業等の様々な分野における交流を図る ・出席率の向上を図るための送迎用の大型バス借上料や会場設営費等の不足分を補助するもの ・平成17年度の実績を踏まえ、500千円減の500千円を計上するもの ○平成17年度実績：平成18年1月4日(火)11:00～12:00 リージョンプラザ上越　2,100人参加　（3,307人申込み）	全体事業費－会費収入の差額を交付金として支出	平成18年の参加者数2,100人以上	H15	―	H20
総務課	町内会集会場建設費補助金	町内会	17,724	19,935	32,667			4	日常生活圏の基礎をなす町内のコミュニティづくりに資する町内会集会場の整備の促進を図るため、町内会集会場の整備を行う町内会に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 昭和56年度から当事業を開始し、これまで新築に対する補助として70件助成してきており、合併前の上越市域では339町内会のうち261町内77.2%の設置率となっている。また、合併後の上越市全体では、824町内会のうち661町内会で集会場が設置されているが、多くの施設が老朽化している。このことから、今後は修繕に対する要望が多くなると思われるため、しばらくの間は事業の継続を要する。	500千円以上の事業で 対象経費の5分の1 ※上限額： ・新築：4,000千円 ・改修、修繕：2,500千円 (平成18年度は1,000千円以上の事業に対して同補助率・上限)	町内会からの要望がなくなるか、または、町内会長連絡協議会との協議で目標達成と合意に至ったとき	S56	―	H20
総務課	町内会集会場便所水洗化補助金	町内会	22,942	18,516	4,960			4	日常生活圏の基礎をなす町内のコミュニティづくりに資する町内会集会場の整備の促進を図ることを目的に、町内会集会場の便所の水洗化を行う町内会に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 昭和56年度から事業を開始し、平成18年度までの補助実績見込は190件である。 平成19年度から、段階的に補助率を引き下げ、平成21年度からは、現行の建設費補助金の中に含め、対応していくこととする。	対象経費の全額 ※上限額：1,000千円 補助率 平成19年度：80% 平成20年度：50% 平成20年度をもって終了し、21年度からは、建設費補助金の中に含める。	町内会からの要望がなくなるか、または、町内会長連絡協議会との協議で目標達成と合意に至ったとき	H7	H20	―
総務課	町内会集会場冷房設備整備費補助金	町内会	3,305	2,757	0	廃止		4	日常生活圏の基礎をなす町内の地域コミュニティ活動を一層支援するため、活動の拠点施設である町内会集会場に冷房設備を設置する町内会に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 平成14年度から開始し、同補助金は、平成18年度をもって終了とするが、今後の要望については、現行の建設費補助金の中に含め、対応していくこととする。	対象経費の5分の1 ※上限額：150千円	町内会からの要望がなくなるか、または、町内会長連絡協議会との協議で目標達成と合意に至ったとき	H14	H18	―
総務課	町内会長連絡協議会補助金	町内会	2,000	3,000	2,700			6	市政の円滑な運営に協力するとともに、地域住民の福祉増進を目指し、各種研修会等を通じて意識の高揚を図る。	定額　2,700千円	町内会からの要望がなくなるか、または、町内会長連絡協議会との協議で目標達成と合意に至ったとき	不明	―	H20
総務課	町内会集会場耐震診断補助金	町内会	801	1,350	800			4	平成16年の新潟県中越地震を教訓に災害に強いまちづくりを推進するため、町内会集会場に対する耐震診断等を実施する町内会に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	事業費の1/2 ※上限額：100千円	町内会からの要望がなくなるか、または、町内会長連絡協議会との協議で目標達成と合意に至ったとき	H17	H21	―
総務課	町内会集会場耐震補強工事費補助金	町内会	636	2,500	1,750			4	平成16年の新潟県中越地震を教訓に災害に強いまちづくりを推進するため、町内会集会場に対する耐震診断等を実施する町内会に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	事業費の1/2 ※上限額：1,000千円	町内会からの要望がなくなるか、または、町内会長連絡協議会との協議で目標達成と合意に至ったとき	H17	H21	―
公共交通政策課	バス運行対策費補助金	頸城自動車株式会社	356,154	117,391	133,479			5	少子高齢化時代における通院・通学等の日常生活を支える交通手段として、また、地球温暖化・エネルギー問題等、環境面からも公共交通の1つであるバス輸送サービスを生活交通として安定して確保するため。	・国庫補助路線： 国1/2・県1/2 補助対象外は市町村按分 ・県単独路線： 県1/2・市町村1/2 補助対象外は市町村按分 ・市単独路線： 市町村按分	市民の大切な公共交通の1つであるバス輸送サービスが、生活交通として安定して確保された時	S47	―	H20
公共交通政策課	バス運行対策費補助金	くびき野バス株式会社		93,035	85,949			5				S47	―	H20
公共交通政策課	バス運行対策費補助金	頸南バス株式会社		30,855	30,868			5				S47	―	H20
公共交通政策課	バス運行対策費補助金	頸北観光バス株式会社		116,538	93,177			5				S47	―	H20
公共交通政策課	バス運行対策費補助金	東頸バス株式会社		41,513	34,826			5				H8	―	H20
公共交通政策課	バスの日利用促進交付金	新潟県バス協会	0	100	0	廃止		5	路線バスの運行主体である市が、バスの日をアピールする事業を積極的に支援するとともに、市民から手軽にバスを利用し、親しんでいただくことにより路線バスの増客対策を推進するため。 ・事業主体：新潟県ﾊﾞｽ協会＋ﾏﾙｹｰｸﾞﾙｰﾌﾟ ・実施期間：平成18年9月17（日）～18日（月・祝） ・内　　容： ①市内100円ﾊﾞｽの運行 ②ﾊﾞｽ車両の展示･記念撮影 ③ﾊﾞｽﾎﾞﾃﾞｨﾍﾟｲﾝﾃｨﾝｸﾞ…市内小学生による魅力ある車体の創出 ④交通バリアフリー教室(記念品代配布)…疑似体験、車両展示 ⑤市内ミニ周遊観光（記念品配布）…会費制 ⑥乗車記念花の種配布 ⑦ﾊﾞｽ不要品グッズ販売　ほか	総事業費：約300千円 （負担割合：新潟県ﾊﾞｽ協会100＋ﾏﾙｹｰｸﾞﾙｰﾌﾟ100+市100[交付金]）	バスの利用者減少により、行政の財政負担が増となっているため、市民からバスに親しんでいただくことにより路線バスの増客対策推進に寄与された時	H18	H18	―
総務課	平和の担い手養成講座補助金	市内小・中学校	135	135	120			5	戦争を知らない若い世代に、戦争の悲惨さや平和の尊さを認識してもらうため、市内小・中学校において、戦争体験者等による講話を行うための講師謝礼として、1校当たり5,000円を補助している。 戦争体験者による実体験を聴講することで、学校における教育と相互補完がなされ、平和意識高揚に高い効果があるものと考えている。	1校当たり5千円（定額補助）	非核平和友好都市宣言の趣旨の普及	H14	―	H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
総務課	平和学習活動補助金	市内子ども会・町内会・青少年育成団体　ほか	158	300	300			5	子どもたちを対象に、地域で行う平和学習活動に対し1団体当たり10,000円を限度に補助金を交付するもの。	1団体当たり10千円（補助限度額） （ただし、大規模な平和学習活動で市長が特に普及啓発に寄与すると認めるものにあっては、30千円を限度とする。）	非核平和友好都市宣言の趣旨の普及	H14	―	H20
人事課	職員厚生事業交付金	上越市職員互助会	4,388	4,388	4,302			4	職員福利厚生の充実のため、職員互助会が行う事業への助成を行い、職員の健康回復及び勤労意欲の向上を図ることを目的とする。 職員の福利厚生制度を充実させるため、補助充当事業等の精査を進めながら今後も継続する。	定額（2千円×職員互助会会員数）	余暇活動施設を充実するとともに、厚生事業や健康増進事業も含めた利用を増やすことにより、職員の健康増進やリフレッシュを図る。	H15	―	H20
総務課	法律扶助協会補助金	財団法人法律扶助協会新潟県上越市支部	300	300	300			6	法律上の扶助を要する者の権利を擁護し、その正義を確保することを目的に、資力に乏しい者に対する訴訟費等の立替・弁護士の紹介、弁護士による法律相談・法律扶助に関する調査・研究、法律に関する知識の普及、広報及び出版物の刊行等のため補助金を交付する。	定額　300千円	経済力等に左右されず市民が平等に裁判所において裁判を受けられる状態。	H9	―	H20
防災安全課	地区防犯団体活動推進費補助金	地区防犯団体	769	1,800	0	廃止		4	各地区防犯団体の自主的な活動体制を速やかに整えるため、活動に必要な物品の整備に対して支援することを目的とする補助金である。	2/3補助（上限：120千円）	防犯組織の活動が団体に定着し、市からの支援がなくても活動できるまで	H16	H18	―
防災安全課	防犯まちづくりモデル事業補助金	町内会	1,533	1,500	0	廃止		4	地域ぐるみ、市民ぐるみの防犯活動を推進するため、モデル的な活動を実施する町内会又は地区防犯団体の活動を支援するための補助金である。	上限：50千円/団体	町内会の防犯組織の活動が定着し、市からの支援がなくても活動できるまで	H16	H18	―
防災安全課	防犯活動支援補助金	防犯活動団体	0	700	0	廃止		4	地域で防犯活動を実施している団体や町内会に活動費用の一部を補助し、防犯活動の活発な継続を支援する。	定額 50千円/団体 定額 20千円/団体	防犯組織の活動が団体に定着し、市からの支援がなくても活動できるまで	H16	H18	―
防災安全課	防犯活動促進補助金	町内会	0	0	2,750	新規		4	地域住民による自主的な防犯体制を確立し、地域ぐるみの防犯活動を支援するため、自主防犯活動に必要な物品を整備する町内会・防犯活動団体等に物品整備費を支援する。	補助率　1/2 上越市防犯協会に加盟する団体80千円 地縁団体　30千円 自主防犯活動団体　50千円 その他市長が認める団体　必要と認める額	地域での防犯活動が開始され、自主的な活動が定着したとき	H19	―	H24
防災安全課	安全安心モデル地域指定制度	地縁団体 防犯協会・組合	0	0	800	新規		4	犯罪の防止に配慮した安全で安心なまちづくり活動を実施しる地縁団体や防犯団体が行なう先駆的で全市的な波及効果が期待できる活動を「モデル地域」に指定して補助金を交付する。	予算の範囲内	モデル的な活動が全市に定着し、安全で安心して市民が暮らせる上越市が達成できたとき	H19	―	H24
企画政策課	直江津地区まちづくり戦略プラン社会実験実行委員会（仮称）交付金	直江津地区まちづくり戦略プラン社会実験実行委員会（仮称） ※H19設置	0	0	6,300	新規		4	直江津地区まちづくり戦略プランにおける基本戦略の一つである安国寺通りのモール化について、歩行者や自転車で賑わう通りとするため、事前に社会実験を実施し、関係者や地元住民が一方通行規制の導入による利点を実際に肌で感じたり、また、課題を発見し改善策を検討することにより、歩行向きの道路空間の創出につなげる。	社会実験（一方通行化）に要する費用10分の10	実施した場合の効果、課題について住民自身が認識し、本実施についての可否を判断できる状態。	H19	H19	―
企画政策課	地域コミュニティ・モデル地区交付金	高士地区振興協議会	1,000	1,000	0	廃止		4	まちづくり推進事業（地域コミュニティ活動支援交付金）に移行	既存の市から地域への委託料、補助金等を統合し交付金化する。 限度額1,000千円	地域の住民が主体となることで住民ニーズにあった効果的な事業を実施するとともに、地域の裁量で交付金を有効に活用いただくことで、効率的な事業が実現できると見込める状態。	H17	H18	―
企画政策課	地域コミュニティ活動支援交付金	合併前の上越市の区域の団体（町内会を超える単位のもの）	0	0	2,000	新規		4	既存の市から地域への委託料、補助金等を統合して「地域コミュニティ活動支援交付金」とし、地域の裁量による有効活用を図り、地域の住民ニーズにマッチした満足度の高いサービスの提供を図る。	既存の市から地域への委託料、補助金等を統合し交付金化する。 限度額1,000千円	地域の住民が主体となることで住民ニーズにあった効果的な事業を実施するとともに、地域の裁量で交付金を有効に活用いただくことで、効率的な事業が実現できた状態。	H19	―	H20
企画政策課	地域コミュニティ計画支援補助金	まちづくり協議会	0	300	450			4	計画的で実効性の高い自前のまちづくりに対する地域住民の意識を高揚するとともに、自前のまちづくりを率先して行う地域づくりリーダーを育成するため、地域別のまちづくり計画を策定する団体に対し補助金を交付する。	補助対象者の計画の策定に係る活動に要する費用のうち、次に掲げるものの額の2分の1に相当する額（150千円を限度） 会議の開催に要する費用 印刷製本費 視察に要する旅費 その他計画策定に要する費用	計画策定の過程で、地域の状況把握や課題の抽出、住民の連帯感の醸成を進めながら、住みやすさや地域の活性化を図ることを目的に、地域の特性をいかした自前のまちづくり計画を策定できた状態。	H8	―	H20
企画政策課	地域コミュニティ実践事業補助金	まちづくり協議会	1,200	4,000	6,000			4	地域コミュニティ計画支援事業で策定したまちづくり計画に基づき、地域の特性をいかした個性的で魅力的なまちづくりを推進する。	補助金の額は、補助対象事業に要する費用の額の10分の8に相当する額とし、4,000千円を限度	自前のまちづくり計画に基づいた実践事業を実施し、自前のまちづくり計画の実現ができた状態	H10	―	H20
企画政策課	一般コミュニティ助成事業等補助金	町内会等の内、(財)自治総合センターから交付金の交付を承認された団体	12,400	0	16,700			7	(財)自治総合センターからの交付金を活用し、地域に必要な備品等を整備することで、コミュニティ団体の活動を支援する。	助成金は一件につき次の額で10万円単位とする。 一般コミュニティ助成事業100万円以上200万円以下と緑化推進コミュニティ助成事業50万円以上200万円以下。	補助採択を受けた団体がその活動の促進を実現できた状態	―	―	H20
企画政策課	「新しい上越市民の歌と第九を歌う会」実行委員会交付金	「新しい上越市民の歌と第九を歌う会」実行委員会	0	2,500	0	廃止		4	新しい市民の歌の完成と新しい上越市の誕生を祝う市民の手による合唱会の開催を支援する。	2,500千円程度	歌い手200人以上 参加者1,000以上	H18	H18	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
企画政策課	上越市縁故者ネットワーク化推進事業交付金	ふるさと上越ネットワーク（略称：Jネット）	4,000	4,000	4,000			6	Jネットの活動を支援することで、当市のＰＲ及び当市が実施する事業や取組に対しての協力、情報提供などを得てまちづくりに活用する。	定額で4,000千円を補助(平成14,15年度の補助額は4,500千円)	Ｊネット会員の意見や情報がまちづくりに効果的に活用できた状態	H9	―	H20
企画政策課	雁木整備事業補助金	連たんする雁木がある地域で、雁木の保存・活用地域指定を受けている地域に住所を有する個人又は事務所を有する法人その他の団体	3,852	5,625	5,000			4	目的：雁木の機能性や安全で安心な生活空間としての利便性の向上を図るため、雁木の新築、修繕、及び段差解消工事に対し、工事費用の一部を補助することにより、市民の雁木保存・活用への取り組みを支援して、歩いて暮らせるまちづくり及び雁木のまちなみを活かしたまちづくりを推進する。 達成状況：平成19年1月末までに19件が整備され、今後も進捗が図られる。 効果：雁木総延長約18㎞のうち、平成19年1月末現在約7.5㎞が地域指定され、雁木を持つ町内の雁木保存や段差解消の意識が高まっている。 必要性：まちなかを歩いて回れる機能面や歴史的な町並み形成の景観面から有効かつ必要性が高い。	修繕又は新築　10分の7 限度額　119千円 （間口1mにつき） 段差解消工事　10分の6 限度額　18千円 （間口1mにつき）	雁木通りにおける雁木の連続性の保持や整備を図るとともに、雁木下通路の段差を解消する。	H16	―	H22
企画政策課	市民音楽祭実行委員会交付金	みんなで歌う市民音楽祭実行委員会	0	500	0	廃止		4	新生上越市の誕生を記念するとともに、市民の一体感の醸成及び市民相互や地域間の交流促進を目的に、既存の市民音楽祭を拡充して開催することとし、合併前上越市をはじめ、多くの区の団体の参加を得て実施した。合併記念事業として開催するために追加的に必要となる費用について交付した。多くの地域の住民の皆様が参加されたことにより、市民の一体感の醸成につながり、行政としては今後の全市的なイベントの実施におけるノウハウを取得した。	合併記念事業として追加的に必要となる経費 500千円を限度	多くの区の住民、合併前の上越市の住民の参加	H18	H18	―
防災安全課	交通安全協会補助金	上越交通安全協会	1,355	1,355	1,000			6	交通安全思想の普及と交通事故防止活動を行い、交通事故のない明るい平和な町づくりに貢献している団体に対する支援を目的とする補助金である。	定額　1,000千円	交通事故発生の可能性が「0」になると断定できたとき	S47	―	H20
防災安全課	交通安全協会補助金	妙高地区交通安全協会	149	148	148			6	交通安全思想の普及と交通事故防止活動を行い、交通事故のない明るい平和な町づくりに貢献している団体に対する支援を目的とする補助金である。	定額　148千円	交通事故発生の可能性が「0」になると断定できたとき	H17	―	H20
防災安全課	交通安全母の会補助金	直江津地区交通安全母の会 頸城地区交通安全母の会 (柿崎地区交通安全母の会 18年度で廃止)	257	255	100			6	家庭内における交通安全教育の推進者となるほか、交通安全思想の普及と交通道徳を高め、交通事故のない明るい平和な町づくりに貢献している団体に対する支援を目的とする補助金である。	定額　100千円	交通事故発生の可能性が「0」になると断定できたとき	S47	―	H20
人事課	自主研究グループ補助金	異なった職場の職員で形成したグループ	150	250	250			5	職員が自主的にグループを結成して行う学習、調査、研究等の活動を支援することにより、職員の自己啓発意欲の高揚及び資質の向上を図る 職員の自己啓発意欲の高揚と資質の向上を図り、市民本位の行政サービスを提供するためには必要な支援である	1グループ50千円限度	市民のための行政サービスを提供できる職員を育成する。	H7	―	H20
人事課	自主研修支援補助金	職員	720	1,220	1,500			5	自己研鑽のために自主的に研修を行う職員を支援することにより、職員の自己啓発意欲の高揚及び資質の向上を図る。 市民本位の行政サービスを提供、公務能率の向上などを進める上で、職員の意識改革・能力開発は不可欠であり、支援制度により自己啓発意欲の高揚を図る	受講料及び旅費の1/2 (派遣研修は70千円限度)	市民のための行政サービスを提供できる職員を育成する。	H4	―	H20
都市計画課	上越市花と緑のまちづくり協議会補助金	上越市花と緑のまちづくり協議会	3,000	3,000	3,000			4	町内会及び小中学校等が主体となった緑化を推進することを目的として、推進母体である協議会に対し補助金を交付している。 平成17年度は、花苗95,000本、チューリップ球根70,000個を町内会及び小中学校等に支給するなどの活動により、景観の向上及び環境保全を図っている。	定額	55,000本の花苗を配付することにより、景観向上と環境保全を図る。	S50	H22 (目標)	H20
都市計画課	稲田1丁目大ケヤキ保存事業補助金	稲田1丁目大ケヤキ保存会	1,000	400	1,000			4	市の文化財であるケヤキ（推定樹齢800年）が老齢となり根元の踏圧等による被害が著しいことから、樹勢を回復させるとともに、回復作業を通じて緑や環境保全の重要性を訴えることを目的として、平成15年度から5ヵ年計画で補助金を交付している。 回復作業により、葉の密度や色が増すなどの効果が表れ、また、作業に携わる地域住民及び地元小学生の緑化意識の高揚も図られている。	定額	衰弱していたケヤキを延命（100年）すること。	H15	H19	―
都市計画課	上越市みどりのフェスティバル実行委員会交付金	上越市みどりのフェスティバル実行委員会	2,000	1,800	1,100			4	緑化や環境に関する体験型のイベントを実施することにより、緑化意識の高揚を図ることを目的として、フェスティバルの実行委員会に対し交付金を交付している。 フェスティバルには平均で毎回約5,800人が来場するとともに、来場者アンケートでは約8割がイベント内容に満足している。	定額	緑化意識が高まった来場者の割合を5割以上にすること（アンケートで把握）	H11	H22 (目標)	H20
都市計画課	みどりの基金事業補助金	補助金交付申請団体	424	500	500			4	近年は、直接的な花苗や樹木の植栽のみならず、植物や環境に関する講座を実施する団体もみられ、補助金が団体の活動を支えるだけでなく、講座参加者の緑化知識及び意識の高揚にも資するものとなっている。	対象経費の1/2 （上限100千円）	緑化活動：補助額10千円あたり10m2以上の植栽や植樹がされること 啓発活動：補助額10千円あたり5人以上の市民参加がされること	H11	H22 (目標)	H20
情報管理課	地域ＩＣＴ未来フェスタ2006実行委員会交付金	地域ＩＣＴ未来フェスタ2006実行委員会	0	1,000	0	廃止		4	総務省と地方公共団体等が連携して開催する全国規模のイベントである「地域ICT未来フェスタ」について、平成18年度は新潟県にて開催することになり、上越サテライト会場の設営及び運営を同実行委員会において進めるために交付するもの。 開催を通じ、市民及び業者等が、ＩＣＴによる安全・安心、便利・快適な暮らしを体感することができる。	事業費の1/2（上限1,000千円）	地元の情報通信関係業者による出展ブースの設置やメイン会場（新潟市）との中継イベント等を行い、市民及び企業等がＩＣＴによる安全・安心、便利・快適な暮らしを体感できた状態。	H18	H18	―
情報管理課	ブロードバンド環境整備補助金	未定（名立区においてADSLを整備する業者）	14,400	0	0			4	名立区は、周辺地区に比べ情報化が大変遅れており、ADSLサービスの未提供地区である。光ケーブルによる通信網の具体的な整備計画も目処がたたないなど、都市部と比べて益々の情報化の遅れが懸念されている。住民や事業者から高速通信網の整備要望も多く寄せられているため、平成16年度4月のアンケート調査を皮切りにADSLの整備を行うことになった。	にいがたブロードバンド環境整備事業補助金交付要綱・要領に基づく		H17	H17	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
電源立地振興課	地域振興協力金事業交付金	浦川原区今熊町内会 浦川原区山本町内会 浦川原区岩室町内会 浦川原区法定寺町内会	0	69,662	0	廃止		4	上越火力発電所建設に伴う送電線建設に伴い、中部電力㈱と旧浦川原村の間で締結された地域振興事業に係る協定により、関係町内会が実施する事業に交付金を交付するもの。 関係町内の送電線建設に対する同意を条件に、中部電力㈱が各町内の要望事業の事業費を負担することとしているものであり、協力金は中部電力㈱から市が受け、市から各町内会へ交付することになっている。 平成17年11月15日に関係町内が送電線建設に同意したことから、18年度予算に計上し協定を実行する。	10/10	送電線建設に係る地元との約束の実行であり、上越火力発電所建設事業のスムースな進捗を図る。	H18	H18	―
男女共同参画推進課	男女共同参画活動等補助金	各年度の申請に基づき交付	700	840	630			4	男女共同参画社会の実現に寄与する活動、研究または調査を行う団体に対し予算の範囲内で交付を行うことを目的とする。補助金の交付により、事業内容も多様化し参加者も多いため、男女共同参画社会の推進に向けて効果があることから、今後も継続していく必要があると考える。	事業に対し上限90千円	男女共同参画に関する活動、研究又は調査を行う団体に対し、補助金を交付し、市民と行政との協働のもと、男女共同参画社会の実現の推進を図る。	H11	―	H20
男女共同参画推進課	男女共同参画フェスタ実行委員会交付金	男女共同参画フェスタ実行委員会	2,300	1,500	1,500			4	男女共同参画社会の推進に向け、映画や講演会等の手法を用いることで様々な世代、地域に向けて広く啓発することを目的とする。また、市民との協働の観点から、開催に向け実行委員会を立ち上げ、市民主体の取組みを行っていることからも、今後も継続していく必要性があると考える。	100%(余剰があった場合は返納とし、次年度への繰越はなし)	男女が互いの人権を尊重し、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現するためには、市民生活の一番身近にある家庭、地域から男女共同参画を推進し、市民とともに市をあげて男女共同参画社会実現の気運を広く醸成する。	H12	―	H20
男女共同参画推進課	全国男女共同参画宣言都市サミットｉｎじょうえつ実行委員会交付金	全国男女共同参画宣言都市サミットin じょうえつ実行委員会	275	3,550	0	廃止		4	男女共同参画社会の実現は、21世紀の我が国の最重要課題であり、内閣府においては、その実現をめざして「男女共同参画宣言都市奨励事業」を実施し、各自治体とともに住民の幅広い意識改革に取り組んでいる。この「男女共同参画宣言都市奨励事業」を実施した自治体の首長によるサミットを開催することにより、国と各宣言都市及び地域の住民との連携・交流を深め、全国レベルで意識の高揚を図る。	100%（余剰が合った場合は返納とし、次年度への繰越はなし）	男女共同参画の推進にあたり一人ひとりの意識の醸成が重要であり、国及び各自治体とともに幅広い全国レベルでの取り組みを実施し、男女共同参画社会の実現をめざす。	H18	H18	―
文化振興課	小川未明顕彰委員会交付金	小川未明顕彰委員会	3,934	4,800	4,800			5	(目的) 顕彰委員会への交付金の交付を通じ、小川未明文学賞の実施及びソフト事業並びに未明ボランティアとの連携により各種の顕彰事業を実施する。もって小川未明の業績を広く紹介するとともに、次代を担う子どもたちの心に夢を育む。 (効果･必要性) ①文学賞の実施による小川未明の全国発信 ②各種ソフト事業の実施による小川未明を広く市内小学生に紹介し、もって子どもたちの豊かな心を育む ③日本近代児童文学の父「小川未明」の生誕地が上越市であるということの全国発信	定額	・小川未明文学賞の募集及び表彰式等の実施 ・未明ボランティアの育成と支援 ・その他小川未明の顕彰に関すること	H13	―	H20
文化振興課	坂口謹一郎顕彰委員会交付金	坂口謹一郎博士顕彰委員会	769	1,000	1,000			5	(目的) 顕彰委員会への交付金の交付を通じ、坂口博士の顕彰展や各種ソフト事業を実施し、醸造醗酵学・応用微生物学研究の世界的権威、故坂口博士の業績を広く紹介する。また、次代を担う子どもたちの科学への夢を育む事業や広く文化にまつわる事業を推進する。 (効果･必要性) ①坂口博士の業績などを紹介する事業の実施を通じ、日常生活の中での微生物が果たす役割などについて分かり易く紹介できる ②博士と親交のあった人や大学教授などの人的ネットワークを活かした効果的な事業の展開が可能	定額	・坂口博士を紹介する顕彰展当の実施 ・子どもたちの科学への夢を育むソフト事業等の実施 ・その他坂口謹一郎の顕彰に関すること	H15	―	H20
文化振興課	コンティニュー･アート･プロジェクト補助金	コンティニュー･アート･プロジェクト実行委員会	400	400	400			5	(目的) 実行委員会への補助金の交付を通じ、大島区全域を自然の美術館として設定し、長期的な構想に基づいて創作・展示、芸術ワークショップ活動を行う事業の支援を行う。また、首都圏の若手作家が市民との対話やふれあい、交流を深めながら自然のなかで自由に活動を展開し、誰もが参加できるアート広場を実現する。17年度からは東京展を開催して、大島区での活動の様子を首都圏に発信している。 (効果・必要性) 地域の芸術文化の振興を図りながら作家と市民が交流を深めるとともに子どもたちの豊かな人間性と多様な個性を育む。	定額	・市民の創造性を育み、楽しみとうるおいのある心豊かな人生を送れるようにする事業の展開	H12	―	H20
文化振興課	地域文化活動交流支援事業補助金(仮称)	事業実施団体	0	0	300	新規		5	(目的) 文化活動を通じた地域間の交流活動を進め、地域の相互理解と同じ地域に生活する住民としての一体感の情勢に繋げ、新しい上越市における新しい文化の創造と地域づくりに資する。 (効果・必要性) 合併後約2年が経過し、市民間の交流の機運の盛り上がりが徐々に進んでいるが、文化活動を通じた交流事業を支援することにより、住民間・地域間の相互理解と交流の一層の伸展が期待できる。	事業費の1/2(限度額100千円) ※未確定	合併前の上越市の地域並びに13の地域自治区の地域のうち、交流活動に参加する団体等の主な活動区域が2以上であり、当該交流活動を通じて市民間の文化交流活動が推進できること。	H19	―	H20
国際交流課	上越国際交流協会補助金	上越国際交流協会	4,470	4,453	4,210			6	市民が主体となった多文化共生、国際理解及び海外諸都市との友好親善を進めるため、国際交流に取り組む民間団体を育成・支援し、国際交流に関わる人、団体を増やす。 上越国際交流協会は、市内の多くの国際交流団体が加入している団体であり、国際交流に関するノウハウや人材、ネットワークを持っており、市の国際化推進事業や外国人支援事業などを実施するうえでも連携することにより高い効果を得ることができる。事業費に対する補助は廃止し、協会運営に必要な人件費(常勤職員1名、非常勤職員1名)全額と事務費の1/2を補助する。	職員人件費は全額・事務局費は1/2	上越国際交流協会の事業への参加者数　3,800人	H8	H27 (目標)	H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
国際交流課	世界の人と仲良くする会補助金	世界の人と仲良くする会（安塚区）	75	75	75			4	市民が主体となった多文化共生、国際理解及び海外諸都市との友好親善を進めるため、国際交流に取り組む民間団体を育成・支援し、国際交流に関わる人、団体を増やす。 世界の人と仲良くする会は、安塚区住民で組織する国際交流団体であり、上越教育大学や新潟大学の留学生ホームステイをはじめ、国際青少年交流協会が主催するスキー交流などを実施し、地域をあげて多くの在日外国人との交流を進め、国際理解を推進している。 (合併協議により、最長H19年度まで補助金交付決定)	定額	世界の人と仲良くする会の事業への参加者数　420人	H17	H19	―
国際交流課	吉川日中友好協会補助金	吉川町日中友好協会（吉川区）	200	200	200			4	市民が主体となった多文化共生、国際理解及び海外諸都市との友好親善を進めるため、国際交流に取り組む民間団体を育成・支援し、国際交流に関わる人、団体を増やす。 吉川日中友好協会は、吉川区住民で組織する国際交流団体であり、中国語・中国料理などの講習、中国訪問などを通じ、日中の友好を推進している。 (合併前は、吉川町から吉川町国際交流協会(解散)へ補助金を交付し、そこから日中友好協会へ補助金を交付。合併協議により、最長H19年度まで補助金交付決定)	定額	吉川日中友好協会の事業への参加者数　60人	H17	H19	―
国際交流課	三和国際交流協会補助金	三和国際交流協会（三和区）	200	200	200			4	市民が主体となった多文化共生、国際理解及び海外諸都市との友好親善を進めるため、国際交流に取り組む民間団体を育成・支援し、国際交流に関わる人、団体を増やす。 三和国際交流協会は、三和区住民で組織する国際交流団体であり、上越地域在住の外国人とホームステイや郷土料理・茶道等の日本文化体験を通じ、互いに楽しみながら外国文化にふれる機会を設定している。また、中国から講師を招いたり中国を訪問するなどして太極拳講習を行い、健康増進と国際交流を兼ねて推進している。（中国・康金鎮は旧三和村から引継ぎ上越市の姉妹都市）（合併協議により、最長H19年度まで補助金交付決定)	定額	三和国際交流協会の事業への参加者数　220人	H17	H19	―
国際交流課	中高生海外留学支援事業補助金	市内在住の中学・高校生	309	455	240			4	中学・高校生の海外留学を支援し、国際化社会に対応できる人材を育成する。 海外留学（3か月以上の期間）を行なう中学・高校生を支援してきたが、民間団体の奨学金制度の普及に加え、対象となる人数が極めて少ないことから、18年度をもって制度を廃止する。19年度は継続者分を計上。	1/2（上限200千円）	留学期間中及び期間後に提出されるレポートで広く世界に目を向けた人材となったことを確認する	H10	H19	―
国際交流課	中高生海外ホームステイ交流事業補助金	市内在住の中学・高校生	1,513	3,405	2,000			4	次代を担う中学・高校生を海外へ派遣又は海外から受入れし、ホームステイを通じて海外の文化への理解を深め、国際感覚を養う機会を提供することにより、地域の国際化を担う人材を育てる。　海外の友好都市であるオーストラリア・カウラ市などへ生徒を派遣することにより、平和・友好の意識醸成や国際理解の促進に寄与している。	1/3（上限100千円）	当市と友好関係にあるカウラ市の市民との交流を通じ、外国文化や習慣、平和についての理解を深め、帰国後は全員が新たな視野を持って日本や上越市について認識する。	H11	H27(目標)	H20
国際交流課	研修生生活費補助金	琿春市・浦項市からの研修生　2人	1,089	2,035	2,135			5	当市の行政システムや業務を理解し、人的交流を図ることにより、今後の両市の連絡・調整役としての人材を育成する。 友好都市である中国・琿春市、韓国・浦項市から受け入れる行政職員の研修生の生活を支援するための補助金で、当市と友好都市の間で取り決めている。	定額：100千円/月 国民健康保険料	韓国・浦項市及び中国・琿春市から行政職員を受け入れ、庁内外10以上の課及び機関等で研修を行い、当市の行政システムをおおむね理解する。	H7	H27(目標)	H20
国際交流課	浦項市中高生ホームステイ交流事業補助金	市内在住の中学・高校生	0	0	480			4	次代を担う中学・高校生を海外へ派遣又は海外から受入れし、ホームステイを通じて外国文化への理解を深め国際感覚を養う機会を提供することにより、地域の国際化を担う人材を育てる。 友好都市との交流事業の一つとして派遣と受入れを交互に行なっており、、若年層が相互に理解しあえる機会をもつことは両市間の友好交流を促進するうえで有効である。	1/3（上限100千円）	当市と友好関係にある浦項市の市民との交流を通じ、外国文化や習慣について理解を深め、帰国後は全員が新たな視野を持って日本や上越市について認識する。	H10	H27(目標)	H20
企画政策課	ボランティア活動普及啓発支援補助金	特定非営利活動を行う団体で次の項目に該当するもの。 本市を中心に活動 活動が政治,宗教,思想及び営利を目的としていない 団体の構成員が5人以上。	827	900	900			5	ボランティア活動の普及啓発を目的とした公益的な効果が見込まれる事業を支援することで、ボランティア活動の促進を図る。	補助金の額は、補助対象経費から当該補助金以外の収入を差し引いた額の2分の1の額とし、100千円を限度	ボランティア活動の普及啓発に取り組む団体を支援することで、ボランティア活動に取り組む市民が増えた状態	H13	―	H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
地域振興課	財団法人雪だるま財団補助金	財団法人　雪だるま財団	15,000	10,000	9,000			6	･目的：雪国の活性化を推進している「財団法人雪だるま財団」の様々な先進的取り組みに対し、資金面での支援を行うことで、上越市における新しい克雪･利雪･親雪モデルを構築し、市民が快適な雪国の生活を過ごすとともに環境負荷の低減した行動ができ、併せて企業では、雪冷熱産業の技術開発が活発に行われる。 ･達成状況：雪国のネットワークづくり、雪冷熱エネルギー研究、越後田舎体験等で成果を上げ、全国的に上越市の雪だるま財団として啓蒙を行っている。（雪の市民会議130名、環境フェア参加、雪室設置（妙高市、滋賀県高島市、松代高校） ･効果：雪冷熱エネルギーの普及に関しては、全国的に見ても利用施設、種類とも例を見ない実績がある。11か所の公共、民間施設に雪冷房を導入（市全体では14施設）。県内では一般住宅へも導入された。 ･必要性：より快適な生活を求め、「雪エネルギーの研究･普及活動」に先進的に取り組んでいる。事業を推進することにより地域活性化、地球温暖化防止に努めている。利雪、親雪、遊雪等での研究成果を全国に情報発信し、上越市に連携した活動により地域貢献に努めている。「雪冷房の導入」に関しての専門的知識を有し、環境保全･新エネルギーの普及促進の研究機関として補助を行う。	H14　20,000千円 H15　20,000千円 H16　10,000千円 H17　15,000千円	利雪、自然エネルギー推進事業として市民への啓蒙活動を行い、雪冷房導入施設整備やフォーラム、視察での市民参加数の増加を目指す。 雪国ネットワークにより開催される全国フォーラムに参加し、上越市の雪だるま財団として研究成果の発表、上越市の啓蒙を行う。	H2	―	H21
地域振興課	地域ビジョン実現推進事業補助金	大島区(旭、菖蒲地区)	1,000	1,000	0	廃止		3	「新潟県長期総合計画」に定める「緑の山里・いきいき夢プラン戦略」に基づき、地域住民の自主的な取組による地域の発展ビジョンの策定及びその実現を促進し、地域条件を活かした独創的な中山間地域の活性化を推進する。	1/2補助 報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料等	地域ビジョンをもとに、地域住民の自主的なコミュニティ活動の取組みにより、地域の魅力を生かした多彩で個性豊かな地域づくりを推進する。	H16	H18	―
地域振興課	地域ビジョン実現推進事業補助金	牧区(川上、沖見地区)	1,000	500	0	廃止		3	「新潟県長期総合計画」に定める「緑の山里・いきいき夢プラン戦略」に基づき、地域住民の自主的な取組による地域の発展ビジョンの策定及びその実現を促進し、地域条件を活かした独創的な中山間地域の活性化を推進する。	1/2補助 報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料等	地域ビジョンをもとに、地域住民の自主的なコミュニティ活動の取組みにより、地域の魅力を生かした多彩で個性豊かな地域づくりを推進する。	H15	H18	―
地域振興課	地域ビジョン実現推進事業補助金	名立区(不動森あげ米会)	500	500	0	廃止		3	「新潟県長期総合計画」に定める「緑の山里・いきいき夢プラン戦略」に基づき、地域住民の自主的な取組による地域の発展ビジョンの策定及びその実現を促進し、地域条件を活かした独創的な中山間地域の活性化を推進する。	1/2補助 報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料等	地域ビジョンをもとに、地域住民の自主的なコミュニティ活動の取組みにより、地域の魅力を生かした多彩で個性豊かな地域づくりを推進する。	H16	H18	―
地域振興課	スポーツ大会交付金	やすづかスポーツクラブ	350	350	300			4	市民のスポーツ総参加を積極的に推進し、健康増進と体力の向上、交流と結束力を深めるために開催。	定額	健康と体力の増進と交流自主財源の確保	H17	―	H20
地域振興課	農業祭等実行委員会補助金	安塚農業祭実行委員会	100	100	50		該当	4	生産者と消費者の交流促進と地域活性化を図る	定額	交流による地域の活性化	H1	―	H20
地域振興課	農業祭等実行委員会補助金	東頸城グリーンツーリズム連絡会	100	100	50		該当	4	生産者と消費者の交流促進と地域活性化を図る	定額	交流による地域の活性化	H17	―	H20
地域振興課	農業祭等実行委員会補助金	直峰城跡保存会	600	0	300			4	直峰城と歴史的なつながりのある横浜市戸塚区名瀬地区との小学生交流事業。夏休みに安塚の子供たちが横浜へ、春休みに横浜の子供たちが安塚へ相互に訪れる。交流を図りながら地域の歴史を知ることを目的に実施。隔年で実施している。	定額	地域の再発見と交流による活性化	S60	―	H20
地域振興課	農業祭等補助金	うらがわら農業祭実行委員会	180	180	144			4	収穫の秋を祝うとともに、一年間の生産成果を発表する機会としながら、生産意欲と技術の向上を図り、より一層の農業振興に資する。	定額	交流による地域の活性化	H2	―	H20
地域振興課	農業祭等補助金	山本ぶどう組合	180	180	144			4	上越随一の規模を誇る山本ぶどう園を広域的にPRし来園者の増加を図るとともに、地域住民との触れ合いを深めながら同園の発展と振興に資する。	定額	交流による地域の活性化	S62	―	H20
地域振興課	柴又交流フェアー補助金	うらがわら柴又交流委員会	2,200	2,000	1,600			4	東京葛飾区柴又住民との交流の一環として柴又帝釈天境内で浦川原フェアを開催し、観光情報の提供や物産の展示販売などを行いながら都市との交流推進と上越地域のPRを図る。	定額	都市との交流が図られた状態。	H5	―	H20
地域振興課	児童交流事業補助金	柴又小交流実施委員会	673	680	544			4	戦時中の疎開が縁で東京葛飾区柴又小学校と区内の3小学校が姉妹校提携を行い、それぞれの地域の自然や文化に触れたり、戦時中の厳しい暮らしの様子を聞きながら平和の尊さを学び児童交流を深めている。また、世代を超えた交流を促進するためホームステイを実施し、交流機会の拡大に努めている。	定額	独自の財源で運営できる状態。	H2	―	H20
地域振興課	うらがわらまつり補助金	うらがわらまつり協賛会	900	850	680			4	各種団体等の連携と協力の基に地域振興イベントを開催し、地域住民の交流を促しながら地域の活性化に資する。	定額	浦川原区のPRと地域住民の連携が図られる状態。かつ、独自の財源で運営できる状態。	S52	―	H20
地域振興課	若葉まつり補助金	若葉まつり実行委員会	550	500	400			4	浦川原区の活性化を図るとともに、霧ヶ岳温泉ゆあみの利用促進を図る。	定額	地域の活性化とゆあみの利用促進が図られた状態。	H2	―	H20
地域振興課	雪上カーニバル補助金	雪上カーニバル実行委員会	870	783	627			4	雪国ならではの冬の楽しみ方と魅力を発信すると同時に、地域内外の住民交流を促しながら地域の活性化に資する。	定額	地域内外の住民交流が図られた状態。かつ,独自の財源で運営できる状態。	H2	―	H20
地域振興課	芸術祭開催運営費補助金	浦川原文化団体連絡協議会	200	180	144			4	文化団体が連携しながら日ごろの活動成果を発表するとともに、文化意識の醸成と振興を図る。	定額	文化意識の醸成が図られた状態。	S59	―	H20
地域振興課	スポーツ大会交付金	浦川原区体育大会実行委員会	398	263	211			4	地区単位の連帯感を醸成しながら、もってスポーツ総参加を促し健康増進と明るい地域社会の形成に寄与する。	定額	健康の増進と明るい地域社会の形成が図られた状態。	H17	―	H20
地域振興課	おおしま夏まつり補助金	大島まちづくり振興会	1,500	1,350	1,060			4	大島区の住民が総参加するイベント「おおしま夏まつり」を支援し、地域の活性化を図る。	予算の範囲内	地域住民との連携を図り、大島まちづくり振興会が自主的に運営出来るようになるまで。	S58	―	H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
地域振興課	生涯学習フェア実行委員会交付金	大島区生涯学習フェスティバル実行委員会	80	80	60			4	各団体の主体的な活動を助長し、生涯学習活動の拡大を図る。併せて、実践団体のネットワークの場とし、市生涯学習フェアや市民芸能祭、市展などへの参加を促進することで学習活動を高めるとともに市民の一体感の醸成を図る。	予算の範囲内	各団体との連携を図り、実行委員会が自主的に運営出来るようになるまで。	H13	―	H20
地域振興課	スポーツ大会交付金	大島区体育協会	0	120	120			4	40年以上にわたり開催されてきた大島区の伝統行事「大島駅伝大会」の参加対象を全市民に広げ、スポーツを通し、市民一体感の醸成、スポーツ振興、地域コミュニティの維持を図る。 （S53、S60、H17は豪雨による道路欠損で中止）	予算の範囲内	4地区体協との連携を図り、大島区体育協会が自主的に運営出来るようになるまで。	S37	―	H20
地域振興課	牧体育祭交付金	牧振興会	100	170	138			4	スポーツを通じ、市民の親睦と交流を図り、地域の連携を強化する。	定額　138千円	体育祭の実施	H17	―	H20
地域振興課	農業祭等実行委員会補助金	牧振興会	600	500	409			4	地元産のくびき牛を味わい、過去においてくびき牛の肥育が推進された地区としてその名を継承するとともに、牧区という地区のＰＲを兼ねて実施する。 当日は、くびき牛の半身を鉄串で刺し、炭火で表面を焼き上げる光景は豪快であり、既に19回の開催を数えている。	定額　409千円	過去において、くびき牛の肥育が推進された地区としてＰＲし、かつ団体が自主財源で運営できるようになるまで。	H17	―	H20
地域振興課	牧まつり補助金	牧振興会	2,000	1,980	1,642			4	まつりやイベントを通じて、牧という地域と産業、住民の生活を牧区内外にPRしたり、牧区住民同士の多様な世代の交流を図り、親睦を深める。 ・11月上旬牧っこ秋まつり開催 ・12月下旬ジャンボツリー点灯・ジャンボツリーの集い開催 ・2月上旬牧っこ雪まつり開催	定額　1,642千円	牧区のPRと住民の交流が図られ、かつ団体が自主財源で運営できるようになるまで。	H17	―	H20
地域振興課	児童交流事業補助金	牧地域づくりふるさと協会	80	64	53			4	牧小学校と横浜市立白幡小学校との交流事業を行い、相互の地域・産業等に対する理解を推進する。 ・5月下旬白幡小学校が牧小学校訪問、6月上旬牧小学校が白幡小学校訪問。	定額　53千円	相互の地域産業に対する理解を推進するとともに、団体が自主財源で運営できるようになるまで。	H17	―	H20
地域振興課	生涯学習フェア実行委員会交付金	牧生涯学習体験ひろば実行委員会	0	100	0			4	地域の大人が指導者となり、小中学生とともにさまざまな体験や交流を行うことにより、生涯学習の推進および地域づくりを図ることを目的とする。11月5日実施。参加者121人。ニュースポーツ、手芸、郷土芸能、工作などを体験。牧中学校柏葉祭と合同で開催。	定額　100千円	地域住民の交流、生涯学習の推進を行う。	不明	―	H20
地域振興課	柿崎区産業まつり実行委員会補助金	柿崎区産業祭り実行委員会	200	200	150			4	柿崎区の農業を中心とした各種産業の連携と地場産品に対する消費者への理解、区内産業の振興・発展を目的に実施している。 毎年、多くの市民の皆さんから参加していただき、目的・効果は達成されている。 ・H18.11.3実施　参加者4,000人（前年度3,000人）	定額　150千円	地場産品の展示・紹介・体験イベント等により、地産地消の拡大や生産者、消費者の交流と信頼を深める。	S51	―	H20
地域振興課	柿崎時代夏まつり実行委員会補助金	柿崎時代夏まつり実行委員会	2,891	2,800	1,719			4	柿崎区の象徴である柿崎和泉守景家公の偉業を称え、市民の連携強化は図るために行う祭りである。 平成18年度も延べ23,000人の入込があり盛大に各種イベントが行われた。この祭りは、柿崎町当時から住民の手づくりで行われ、各種団体がイベントの立案から実行を行っている。今後も柿崎の住民はもとより市民の連携強化を図るために必要である。	市補助金交付規則による。	柿崎区の象徴である柿崎景家公の偉業をたたえ、市民の連携を図るためまつりを行う。	S58	―	H20
地域振興課	農業祭等実行委員会補助金	夢大地おおがた実行委員会	250	250	220			4	夢ある農業、心触れ合うさわやかな地域づくりを目的として、安全な農林水産物の提供と消費者との交流を深めるとともに、地域の活性化を推進する。	定額　250千円	米消費の拡大と地産地消費が広くPRされ、実行委員会が自主財源で運営できるまで	H3	―	H20
地域振興課	大潟まつり実行委員会補助金	大潟まつり実行委員会	4,500	4,450	3,560			4	大潟区の住民が一同に会する大潟区最大のイベントとして開催する。大潟まつりを盛大に実施することにより、大潟区の住民の触れ合いを活発にし、連帯と親睦を深め、さらに大潟区の活性化推進に大きく貢献している。	定額　4,450千円	大潟区の住民間の交流を深め、地域の活性化に結びつけ、実行委員会が自主財源で運営できるまで	S62	―	H20
地域振興課	鵜の浜温泉まつり実行委員会補助金	鵜の浜温泉まつり実行委員会	2,000	1,950	1,600			4	大潟区の観光産業である鵜の浜温泉において、夏場のメインイベントを開催することによって、交流人口の拡大を図り、地元商工業者への波及効果が得られる。	定額　1,950千円	鵜の浜温泉の集客拡大と地元企業への経済波及し、実行委員会が自主財源で運営できるまで	H13	―	H20
地域振興課	地域リーダー育成事業交付金	まちづくり大潟(人材育成プロジェクト)	0	0	1,600	新規		3	多様化する生活スタイルなど社会構造の著しい変化により、地域から「元気」「活力」が発揮しにくくなっているため、地域コミュニティの醸成や地域力が失われつつあり、地域の活性化を目指す観点から地域づくりを牽引するリーダーの育成が急務となっている。 地域リーダーを育成することにより、地域の「元気」「活力」を呼び戻す新たな担い手として、主体的・積極的に参画し町内会や地域のコミュニティ活動など新たなまちづくりを支えることができる。	100%（電源立地交付金事業）	自主自立のまちづくり、人づくりの拠点として設立された住民組織「まちづくり大潟」が事業の主体となり、地域力と地域リーダーの発掘に向け「知識取得」と「コーディネーター養成」を主眼とする人材育成事業を行う。	H19	H23	―
地域振興課	卯の花音楽祭実行委員会交付金	卯の花音楽祭実行委員会	380	342	330			5	大潟区出身の作曲家「小山作之助」を顕彰するとともに、「小山作之助」の偉大な業績を県内外に発信し、音楽祭を開催することにより音楽のすばらしさを体感する。第４回卯の花音楽祭では、合併記念アイデア事業市民音楽祭として実施し、小山作之助の音楽を通じて新しい上越を知るきっかけとなった。今後も音楽祭を通じて、小山作之助の業績顕彰等の開催目的のほか、上越市民の一体感の醸成、地域相互の交流促進を図るために必要である。	定額	「小山作之助」を顕彰するとともに誰もが参加できる音楽祭にするため、実行委員会が企画立案・運営を自主的に行うことができるようになった時。	H15	―	H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
地域振興課	大潟作品展実行実行委員会交付金	大潟作品展実行委員会	380	342	200			5	市民一人ひとりの生涯学習意欲にこたえるとともに、学習活動の発表機会を提供し、より多くの市民が生涯学習に親しみながら地域の文化振興を図る。 実行委員会並びに出品者と共に、手作りの展示会を企画運営している。 生涯学習の推進や芸術・文化振興のため、誰もが気軽に参加できる展示会が地域には必要である。	定額	市民誰もが作品展に参加しやすい環境を整え、支援がなくても実行委員会が自主的に行うことができる環境になった時。	H6	―	H20
地域振興課	スポーツ大会交付金	大潟体育協会まちづくり大潟	761	420	570			5	各種スポーツイベントを開催することにより、スポーツに取り組む場と機会を広げるとともに、人と人、地域と地域の交流を促進し地域の活性化を図る。 まちづくり大潟、大潟体育協会との協力で事業を実施してきた。 今後、企画・運営の移行がスムーズに行われるよう支援していくとともに、誰もが気軽に参加でき、地域の活性化につながるよう環境を整えていく。	定額	市民誰もがスポーツイベント等に参加しやすい環境を整え、まちづくり大潟・大潟体育協会が自主的に行える環境になった時。	S40	―	H20
地域振興課	頸城の祭典実行委員会補助金	頸城の祭典実行委員会	840	750	750			4	地域が主役となり、頸城区の団体が協力しあい、区の住民総参加の祭りを開催し、市民交流の推進及び頸城区の魅力のＰＲに大きく貢献している。平成19年度は第30回の節目を迎えるため記念イベントとして例年より事業を拡大して行う計画。	定額　750千円	頸城区のPRと地域の連帯感が醸成された状態	不明	―	H20
地域振興課	生涯学習フェスティバル実行委員会交付金	頸城区生涯学習フェスティバル実行委員会	0	233	375			4	市民の生涯学習活動の発表の場である「頸城区生涯学習フェスティバル」の開催、実施にかかわる補助とする。 18年度は11/3～11/5の3日間開催、来場者数2,778人、発表団体35団体・作品展133名　8団体　3小学校、他課との共同事業　2 フェスティバル参加者（頸城区を中心に活動しているサークル、団体、個人での発表者）により実行委員会を組織し、事業の開催にかかわる事務・作業を行なっており、市民が事業にかかわる機会となっている。	実行委員会に移譲可能な事務・作業にかかわる予算分	来場者が5,000人以上となった状態（区内住民の2人に1人がフェスティバルへ何らかの形で参加する数）	H18	―	H20
地域振興課	スポーツ大会交付金	くびきチャレンジスポーツフェスティバル実行委員会	1,000	800	800			4	スポーツ関係団体が中心となり、様々なスポーツや運動の場を提供する。 運動実施率向上を目標とする事業を行うことにより、頸城区地域住民の健康維持の意識を高める。 地域内の連帯を強め、地域コミュニティづくりに資する。 H18年度は区内参加率48.3%	定額　800千円	週に1回以上のスポーツ達成率が区内住民の2人に1人となった状態	H17	―	H20
地域振興課	越後よしかわ酒まつり実行委員会補助金	越後よしかわ酒まつり実行委員会	0	3,600	2,957			4	地域の固有の資源をイベントを通じ全国発信することにより産業振興・地域おこし・地域の賑わい・文化の向上を図る。	予算の範囲内	補助目的の達成できる財源が確保できた状態	H9	―	H20
地域振興課	越後よしかわやったれ祭り実行委員会補助金	越後よしかわやったれ祭り実行委員会	800	700	600			4	吉川区の夏祭りとして定着している越後よしかわやったれ祭りを通し、地域の活性化と交流を図る。	予算の範囲内	補助目的の達成できる財源が確保できた状態	H9	―	H20
地域振興課	生涯学習フェスティバル実行委員会交付金	吉川区生涯学習フェスティバル実行委員会	0	231	180			4	文化活動や生涯学習活動の成果発表を通じて、より一層の活動促進を図るとともに仲間づくりを進めるため生涯学習フェスティバルを実施する。	定額	人的にも財政的にも市民自らが実施できるようになった時点	H18	―	H20
地域振興課	スポーツ大会交付金	吉川区体育祭実行委員会	489	392	250			4	健康で明るく活気ある地域づくりと、地域住民のふれあいを図るため、吉川区体育祭を実施する。	定額	人的にも財政的にも市民自らが実施できるようになった時点	H17	―	H20
地域振興課	なかごう夏まつり運営費補助金	中郷区まちづくり振興会	1,500	1,400	1,120			4	住民が触れ合いと交流を通して親睦を図るとともに、祭りを起爆剤に活気に満ち溢れたまちづくりを進める。	定額	地域住民との交流と、活気のあるまちづくりが図られた状態。かつ、独自の財源で運営できる状態。	H17	―	H20
地域振興課	縄文さくらまつり補助金	縄文さくらまつり実行委員会	100	95	85			4	桜の名所「松ヶ峯」「泉縄文公園」の「桜」資源を活用し、地域活性化を図るとともに、素晴らしい桜景観の保全意識の高揚を図る。	定額	地域内外の住民交流が図られた状態。	H17	―	H20
地域振興課	なかごう縄文まつり補助金	なかごう縄文まつり実行委員会	0	95	85			4	生活・風物・自然・スポーツなどの体験を通して、親子の触れ合い、仲間・友達との親睦、地域の人々との交流を深め、地域のすばらしさを再発見する。	定額	地域内外の住民交流が図られた状態	H16	―	H20
地域振興課	スポーツ大会交付金	中郷区体育協会	650	450	360			4	市民の体力向上と、身体・精神のバランスのとれた健全な青少年の育成に寄与している。 また、スポーツ誌「ランナーズ」にも事業紹介をし、県外からの参加者を呼び込み、交流人口の増加にもなっている。	定額	健康と体力の増進が図られた状態	S54	―	H20
地域振興課	スポーツ大会交付金	中郷区まちづくり振興会	400	400	320			4	広く市民がスポーツに親しみ、スポーツを通して交流と融和を促し、健康増進と体力の向上を図るとともに、明るく豊かな市民生活の実現に向け、生涯スポーツの振興を目指している。	定額	健康と体力の増進が図られた状態。かつ、独自の財源で運営できる状態。	H17	―	H20
地域振興課	スポーツ大会交付金	親子ニュースポーツ実行委員会	100	10	9		該当	4	ニュースポーツの振興と市民の健康促進を図り、また、親子の触れ合いの場とする。	定額	健康増進を図り、住民交流が図られた状態。	H17	―	H20
地域振興課	スポーツ大会交付金	中郷ゴルフ愛好会	10	10	0	廃止		4	ゴルフを通じて市民等の交流と親睦を深める場とする。	定額	地域内外の住民交流が図られた状態。	H10	H18	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
地域振興課	板倉ふれあいまつり補助金	板倉ふれあいまつり実行委員会	5,000	4,500	3,600			4	地域における一年間の活動成果等の発表の場や市民の交流の場となっている「板倉ふれあいまつり」の開催を支援することにより、市民活動の活性化と地域住民との融和を図る。また、地域代表者からなる実行委員会組織を立ち上げて実施することによる市民との協働を推める。 まつりの開催を通じて、各種団体やサークル等の活動の活性化、地域への愛着を高め、住民相互の融和が図られ、地域振興に貢献している。	定額	板倉区のPRと地域の連帯感が醸成され、市民参加が図られた状態。	H11	―	H20
地域振興課	スポーツ大会交付金	いたくらスポーツクラブ	51	45	42		該当	4	スポーツを通して地域の活性化を図り、地域住民の健康の増進とスポーツ普及、促進を図る。 総合型地域スポーツクラブ「いたくらスポーツクラブ」の育成が図られるとともに、スポーツに対する積極的な市民参加が進んでいる。	定額	健康と体力の増進が図られ、スポーツクラブの自主運営が図らた状態。	S63	―	H20
地域振興課	農業祭等実行委員会補助金	清里そばまつり実行委員会	100	100	80			4	農業経営の安定に向け、そばを特産品に定着させるとともに、中山間地域農業への理解と地域住民との交流を図る。	定額	交流による地域の活性化	H2	―	H20
地域振興課	きよさと夏祭り補助金	きよさと夏祭り実行委員会	1,500	1,350	1,050			4	地域の融和・活力の醸成と区内外の市民交流と観光振興を図る。	定額	清里区のPRと地域の連帯感が図られた状態	S59	―	H20
地域振興課	生涯学習フェスティバル実行委員会交付金	清里区生涯学習フェスティバル実行委員会	0	200	160			4	生涯学習活動を行う各種団体の活動の成果を発表するとともに、地域の一体感の醸成を図る。	定額	人的にも財政的にも市民自らが実施できるようになった時点	H5	―	H20
地域振興課	スポーツ大会交付金	清里スポーツフェス実行委員会	0	763	619			4	体育祭やつなひき大会を通じ地域住民の健康の増進と交流を促し、スポーツの振興を図る。	定額	健康と体力の増進と地域交流	体育祭S36 つなひき大会S62	―	H20
地域振興課	農業祭等実行委員会補助金	さんわ農業まつり実行委員会	0	500	58			5	三和区は農業が基幹産業であり、今後も農業を中心とした地域振興を進めていく。さんわ農業まつりを開催し農業に対する理解を深めていくとともに、交流人口の拡大を図るため、事業費の助成を行い農業振興を推進する。	100/100（定額） 報償費、事業消耗品費	農業に対する理解を市民と共に深めていき、交流人口・消費拡大を図りながら農業振興を推進する。	H18	―	H20
地域振興課	三和区振興会事業費補助金	三和区振興会	0	1,000	1,000			3	自主自立のまちづくりの拠点として設立された三和区振興会は、行政と住民や地域諸団体が協働して担う地域づくりを目指している。目的達成のためには、早期の振興会組織の確立が重要であり、事業費を助成することにより、住民参加型のまちづくりを強力に推進する。	100/100（電源交付金対象事業） 報償費、賃金、需用費、事業費等	地域住民の自主的な参加取組みにより、地域の魅力をいかした多彩で個性豊かな地域づくりを推進する。	H18	H24	―
地域振興課	生涯学習フェア実行委員会交付金	三和区生涯学習フェスティバル実行委員会	0	550	440			5	学習（活動）成果を発表し、互いに鑑賞することで生涯学習に関心を持ち、生涯学習の意義や価値を学び生きがいや市民のまちづくり活動につなげていくことを目的に、その場を提供していく本事業の助成を行う。（主催：実行委員会、市教育委員会）また、区内外の様々な団体やサークル、市民が一同に会し相互交流することにより、上越市市民としての一体感の醸成を図っていく。	100/100（定額） 賃金、報償費、事業消耗品費、賃借料	区として大切にしてきた文化や特色など、区外に発信できるものを創りあげていきながら魅力あるまちづくりを推進する。	H18	―	H20
地域振興課	スポーツ大会交付金	三和区振興会	681	700	560			4	合併前に旧三和村で行っていた体育祭・駅伝大会を、地域住民組織等の自主的な取組みにより行うことで、住民参加型の個性豊かな地域づくりを推進する。	82/100（定額） 報償費、事業消耗品費、賃借料	区の住民が一同に会してスポーツを楽しみ、区の住民の連帯と親睦を深める。	H17	―	H20
地域振興課	名立まつり補助金	名立まつり実行委員会	1,350	1,210	1,000			4	市民と行政とが協働したまちづくりを促進する基盤を構築するため、住民組織が主体となる名立まつり実行委員会が実施する名立まつりを通して地域活性化への意識の高揚を図る。	定額	まつりの実施により、地域の活性化とまつり参加者の満足度が図られたとき。	S53	―	H20
地域振興課	スポーツ大会交付金	名立体育協会	1,100	600	460			4	市民と行政とが協働したまちづくりを促進する基盤を構築するため、住民が主体となる名立体育協会が実施するスポーツイベントを通して地域活性化への意識の高揚と心身の向上を図る。	定額	スポーツを通して、参加者の連帯と親睦を深めることができたとき、及びスポーツ交流が促進でき将来の指導者の育成できたとき。	S63	―	H20
地域振興課	名立まちづくり協議会自主事業交付金	名立まちづくり協議会	0	0	1,100	新規		4	住民組織名立まちづくり協議会の地域づくり活動の実践者を育成するための研修会や地区振興協議会の自由事業を支援し、市民本位のまちづくりを推進する。	定額	住民組織が中心になって、自主的な活動を実施でき地域の活性化が図られたとき。	H19	―	H20
市民税課	高田地区納税貯蓄組合連合会補助金	高田地区納税貯蓄組合連合会	170	212	170			5	納税啓発活動の支援 自主納付、期限内納付、口座振替の推進、税に関する正しい知識の育成活動。 地方分権が推進され、自主財源の確保がますます重要となる中、納税に関する意識の向上を図っていく必要があり、税に関する啓蒙活動は継続したい。	定額	納税の重要性を再認識し、納税貯蓄と期限内納税のための意識高揚を図るなど、納税貯蓄組合活動の継続と発展を期すもの。	不明	―	H20
国体推進課	トキめき国民体育大会上越市実行委員会交付金	トキめき新潟国体上越市実行委員会	4,000	11,500	9,504			5	平成21年に開催されるトキめき新潟国体を成功させ、全国から集う人々に大いなる感動の場を提供することにより、本大会の開催を通じて、市民相互の融和と一体感を深め、新しい時代に向けた地域づくりにつなげるため。 準備委員会設立当初からこれまでの計画は予定どおり達成されている。	100%	創意と工夫を凝らし、簡素・効率化に配慮した大会運営	H16	H21	―
国体推進課	トキめき国民体育大会上越市実行委員会交付金	トキめき新潟国体上越サポート運動推進協議会	0	0	4,049	新規		5	トキめき新潟国体の大会参加者及び一般観覧者を温かく迎えるとともに、大会参加者等相互の交流と連帯感を培うことにより、当市のスポーツ振興を図り、健康で文化的なまちづくりを進めるため、市民運動を推進する。 また、この大会を契機に、当市のスポーツ振興及びまちづくりの重要な担い手であるボランティアを育成する。	100%	市民と行政が協働した企画立案と実施	H19	H21	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
福祉課	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人上越市社会福祉協議会	140,003	121,581	122,056			6	民間における社会福祉事業の能率的運営と組織的活動を促進し、地域社会の福祉増進をはかるため運営費の一部を助成する。	地方交付税額	社会福祉協議会の役割である高齢者、障害者（児）、母子・父子、困窮世帯に対する積極的な支援援助を行い、地域福祉・在宅福祉事業の推進を図ることに対して助成する。	S43	－	H20
福祉課	老人福祉センター補助金	社会福祉法人上越市社会福祉協議会	21,248	21,105	19,304			6	高齢者福祉の増進を図り、趣味教養の向上及びレクリエーション等、気軽に利用できる施設の管理運営のための助成。	総事業費から利用料・諸収入分を差し引いた額	社会福祉協議会の施設として、高齢者に入浴施設、趣味の教室の開設等を行い、活動の場を提供している。また、年間5万人前後の利用者がある。社会福祉協議会単独での運営は厳しいことから補助を継続する。	S50	－	H20
福祉課	ふれあいのまちづくり事業補助金	社会福祉法人上越市社会福祉協議会	13,185	12,513	9,998			6	地域住民の参画と行政や福祉施設等との連携により、具体的な課題に対応し、小地域ネットワークの形成による住民相互の助け合いや交流の輪を広げ、共に支え合う地域社会づくりを推進するための活動費を補助。	総事業費から社会福祉協議会負担分を差し引いた額	地域に密着した「福祉相談所の開設」や「ボランティア活動の広報」、「町内会、民生委員、ボランティア等で構成された小地域の福祉ネットワークを形成し、要援護者への援助活動」を実施する。	H9	－	H20
福祉課	福祉の店「パレット」事業補助金	社会福祉法人上越市社会福祉協議会	255	255	259			6	ジャスコ2階に開設している福祉の店「パレット」上越店の管理運営に当り、上越福祉圏域にある17の施設、福祉作業所、在宅福祉者グループから納められる創作作品の販売をボランティアの協力を得て販売しているため、運営費の一部を助成。	総事業費から県補助金、諸収入、社会福祉協議会負担分等を差し引いた額	心身障害者などが福祉作業所等で製作した作品の展示販売できる場を提供し、障害者の社会参加を支援するとともに、店舗運営に助成する。	H15	－	H20
福祉課	やすづか自由学園運営費補助金	社会福祉法人上越市社会福祉協議会	18,382	19,785	18,500			6	いじめ・不登校に悩み、苦しむ児童・生徒に対し、自由な時間と空間を提供し、各種体験活動や学習・生活指導、カウンセリング等行うことにより、児童・生徒の傷ついた心を癒し、本来の元気を回復させ、在籍校への復帰や高校進学を支援するための、運営費を助成。	総事業費から寄付金・受託金・負担金分の事業収入金を差し引いた額	いじめ、不登校で悩んでいる子供に対し、自由な時間と空間を提供するとともに、各種体験活動や・生活指導、カウンセリング等を行い、在籍校への復帰や高校進学の支援をする。	H17	－	H20
福祉課	民生委員児童委員協議会連合会補助金	上越市民生委員児童委員協議会連合会	1,188	1,831	1,831			5	高齢者、身体障害者、知的障害者等の福祉向上を図るため、公的な社会福祉施策の推進に協力するとともに、公平な援助活動や調査を行うための研修会を実施し、地域福祉の向上に寄与する。	人数割　4千円×429名 協議会割5千円×23区	地域福祉向上のために、最新の情報を得るための研修会、関連施設の視察研修等を自主的に行う。	S58	－	H20
福祉課	遺族会補助金	上越市連合遺族会（H17年度15遺族会が連合会を結成した）	2,412	2,205	2,205			6	戦没者遺族会の自主的運営を強化するため支援し、会員の福祉向上を図るため補助金を交付する。	・定額	会員の福祉向上のため、研修会の実施や環境美化等に努めるとともに、自主的運営を促進する。	H17	－	H20
福祉課	傷痍軍人会補助金	傷痍軍人会上越市連合会（H17年度7団体が連合会を結成した）	120	95	95			6	傷痍軍人会の自主的運営を強化するため支援し、会員の福祉向上を図るため補助金を交付する。	・定額	会員の福祉向上のため、研修会の実施や環境美化等に努めるとともに、自主的運営を促進する。	H17	－	H20
福祉課	軍人恩給連盟補助金	軍恩連盟上越市連合会（H17年度7団体が連合会を結成した）	180	161	161			6	軍恩連盟の自主的運営を強化するため支援し、会員の福祉向上を図るため補助金を交付する。	・定額	会員の福祉向上のため、研修会の実施や環境美化等に努めるとともに、自主的運営を促進する。	H17	－	H20
福祉課	更生保護女性会補助金	高田地区更生保護女性会ほか3団体	215	215	202			6	更生保護の心を広め、青少年の健全育成のために努める。ミニ集会、子育て支援に参加し、関係団体と連携しつつ、会員各自の知識と研鑽に励み、明るい社会を目指す。	H19予算から見直し 均等割　30千円×4団体 人数割　一人当たり100円×人数	研修会等に積極的に参加し、関係団体とさらに連携を図りながら明るい社会を目指し、自主運営を促進する。	S30	－	H20
福祉課	障害者社会ふれあい支援事業補助金	障害者の自立、社会参加等を促進するための支援活動を行う社会福祉法人，医療法人等	419	600	600			4	社会福祉法人、NPO法人等の団体が実施する障害者福祉の啓発・向上に寄与するための調査･研究、ネットワークづくりを目的としたイベントの開催等、障害者の自立と社会参加を促進する。	・予算の範囲内で助成 ・補助金額はは対象事業の1/2とし、1件200千円を限度とする	障害者の自立と社会参加等を促進するための支援活動を行う団体に対し、補助金を交付する。	H17	－	H20
福祉課	精神障害者通所授産施設運営費補助金	社会福祉法人上越つくしの里医療福祉協会	700	700	700			5	在宅の精神障害者を通所させ、作業指導、生活訓練等を行うことにより、社会的自立を促進するため、運営費補助を行う。	・定額（市単独補助）	精神障害者	H6	－	H20
福祉課	精神障害者地域生活援助事業施設建設費補助金	NPOさいがたぬくもりの会	1,078	1,060	1,039			1	法人経営の安定を図るとともに、精神障害者の地域における生活の場を確保し自立を促進する。	・定額（債務負担行為）	障害者福祉施設の建設費の一部を助成し、障害者の福祉の向上を図る。	H17	H26	－

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
福祉課	知的障害者通所授産施設かなやの里ワークス建設費補助金	社会福祉法人上越福祉会	2,169	2,140	2,110			1	知的障害者通所授産施設かなやの里ワークス建設費補助金を助成することにより、法人経営の安定を図るとともに、適切な授産指導を通して就労支援を行うことにより、障害者が地域で自立した生活を送ることができる環境整備により障害者福祉の向上に寄与する。	・定額(債務負担行為) ・市単独補助	障害者福祉施設の建設費の一部を助成し、障害者の福祉の向上を図る。	H15	H34	H20
福祉課	知的障害者通所授産施設南さくら工房建設費補助金	社会福祉法人さくら園	6,162	6,218	6,128			1	知的障害者通所授産施設南さくら工房建設費補助金を助成することにより、法人経営の安定を図るとともに、適切な授産指導を通して就労支援を行うことにより、障害者が地域で自立した生活を送ることができる環境整備により障害者福祉の向上に寄与する。	・定額(債務負担行為) ・市単独補助	障害者福祉施設の建設費の一部を助成し、障害者の福祉の向上を図る。	H11	H30	H20
福祉課	知的障害者通所授産施設北さくら工房建設費補助金	社会福祉法人さくら園	2,989	2,920	2,850			1	知的障害者通所授産施設北さくら工房建設費補助金を助成することにより、法人経営の安定を図るとともに、適切な授産指導を通して就労支援を行うことにより、障害者が地域で自立した生活を送ることができる環境整備により障害者福祉の向上に寄与する。	・定額(債務負担行為) ・市単独補助	障害者福祉施設の建設費の一部を助成し、障害者の福祉の向上を図る。	H8	H27	H20
福祉課	障害者住宅整備補助金	・基準額　50万円 ・身体障害者手帳1,2級及び療育手帳Aの所持者で、家族の総収入が600万円未満	2,990	3,050	2,725			4	障害者の住宅環境を改善するため、障害者専用の居室等を増築、改築または改造するために必要な資金を助成し、障害者の自立促進を図ります。	・500千円 ・補助率 生活保護世帯　10/10 所得税非課税世帯　3/4 その他の世帯　1/2	障害者が住みなれた家のバリアフリーすることにより、障害の軽減と生きがいを創造する。	H8	―	H20
福祉課	上越市心身障害者福祉団体連合会補助金	上越市心身障害者福祉団体連合会	3,206	2,886	2,966			6	障害者団体の自立と社会参加を促進するため、自主的に活動を行う障害者団体に補助金を交付する。	・定額	会員の福祉向上及び障害者の自立と社会参加を促進するため、研修会、自主事業等を積極的に開催し、会員相互の連絡を密にしながら自主的な運営に努める。	S59	H25(目標)	H20
福祉課	ポプラの家運営費等補助金	NPO法人ポプラの家	6,330	6,157	6,950			4	地域の実情の応じて障害者に創作的な活動又は生産活動の機会を提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、障害者の地域活動、生活支援の促進を図る。	・定額(統合補助金対象事業)	障害者に創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い地域生活支援の促進を図る。	S60	―	H20
福祉課	ほたる作業所運営費補助金	ほたるの会	0	2,726	2,725			4	地域の実情の応じて障害者に創作的な活動又は生産活動の機会を提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、障害者の地域活動、生活支援の促進を図る。	・定額（市単独補助）	障害者に創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い地域生活支援の促進を図る。	H18	―	H20
福祉課	大杉の里運営費補助金	NPO法人大杉の里	4,391	6,510	6,950			4	地域の実情の応じて障害者に創作的な活動又は生産活動の機会を提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、障害者の地域活動、生活支援の促進を図る。	・定額(統合補助金対象事業)	障害者に創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い地域生活支援の促進を図る。	H2	―	H20
福祉課	みやま工房運営費補助金	社会福祉法人やまびこ会	2,348	4,392	5,891			4	地域の実情の応じて障害者に創作的な活動又は生産活動の機会を提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、障害者の地域活動、生活支援の促進を図る。	・定額（統合補助金対象事業）	障害者に創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い地域生活支援の促進を図る。	H16	―	H20
福祉課	つどいの郷運営費補助金	つどいの郷管理運営委員会	3,996	5,098	6,950			4	地域の実情の応じて障害者に創作的な活動又は生産活動の機会を提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、障害者の地域活動、生活支援の促進を図る。	・定額(統合補助金対象事業)	障害者に創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い地域生活支援の促進を図る。	H15	―	H20
福祉課	くびきふれあい作業所運営費補助金	くびきふれあい作業所運営委員会	2,725	2,726	2,725			4	地域の実情の応じて障害者に創作的な活動又は生産活動の機会を提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、障害者の地域活動、生活支援の促進を図る。	・定額（市単独補助）	障害者に創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い地域生活支援の促進を図る。	H16	―	H20
福祉課	ふれあい工房運営費補助金	ふれあい工房協議会	6,365	6,157	5,450			4	地域の実情の応じて障害者に創作的な活動又は生産活動の機会を提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、障害者の地域活動、生活支援の促進を図る。	・定額（混合補助金対象事業）	障害者に創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い地域生活支援の促進を図る。	H15	―	H20
福祉課	身体障害者小規模通所授産施設やまびこ運営費補助金	社会福祉法人やまびこ会	10,500	10,500	10,000			4	在宅の知的障害者を通所させ、作業指導、生活訓練等を行うことにより、社会的自立を促進するため、運営費補助を行う。	・定額 （国1/2 県1/4 市1/4）	障害者に創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い地域生活支援の促進を図る。	H16	―	H20
福祉課	おりづる作業所運営費補助金	おりづる	0	0	180	新規		4	障害者に創作的な活動又は生産活動の機会を提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し、障害者の地域活動、生活支援の促進を図る。	・定額（市単独補助）	障害者に創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い地域生活支援の促進を図る。	H19	―	H20
福祉課	地域活動支援センター補助金	社会福祉法人上越つくしの里医療福祉協会	0	0	11,450	新規		4	地域の実情の応じて障害者に創作的な活動又は生産活動の機会を提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、障害者の地域活動、生活支援の促進を図る。	・定額(統合補助金対象事業)	障害者に創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い地域生活支援の促進を図る。	H19	―	H20
福祉課	地域活動支援センター補助金	社会福祉法人上越頸城福祉会	0	0	11,450	新規		4	地域の実情の応じて障害者に創作的な活動又は生産活動の機会を提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、障害者の地域活動、生活支援の促進を図る。	・定額(統合補助金対象事業)	障害者に創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い地域生活支援の促進を図る。	H19	―	H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
福祉課	地域活動支援センター補助金	医療法人社団三交会	0	0	6,950	新規		4	地域の実情の応じて障害者に創作的な活動又は生産活動の機会を提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、障害者の地域活動、生活支援の促進を図る。	・定額(統合補助金対象事業)	障害者に創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い地域生活支援の促進を図る。	H19	―	H20
介護保険課	特別養護老人ホーム新光園建設費補助金	社会福祉法人上越老人福祉協会	38,822	37,925	37,028			1	社会福祉法人が建設した介護老人福祉施設に対して、建設費等を補助することにより介護保険の基盤整備の促進を図る。施設の建設は、地域住民の福祉増進を図る老人福祉施設として必要性を認めての交付であり、H8～H27までの20年間債務負担となっている。	・国庫補助基本額 ・建設資金借入金利息額	介護が必要になったときには、できる限り住み慣れた地域で必要な介護サービスが受けられるよう入所枠の確保を整える。	H8	H27	―
介護保険課	特別養護老人ホーム和久楽建設費補助金	社会福祉法人えちご府中会	18,293	18,293	18,293			1	社会福祉法人が建設した介護老人福祉施設に対して、建設費等を補助することにより介護保険の基盤整備の促進を図る。施設の建設は、地域住民の福祉増進を図る老人福祉施設として必要性を認めての交付であり、H14～H33までの20年間債務負担となっている。	・国庫補助基本額 ・建設資金借入金利息額	介護が必要になったときには、できる限り住み慣れた地域で必要な介護サービスが受けられるよう入所枠の確保を整える。	H14	H33	―
介護保険課	ケアハウスさくらの郷建設費補助金	社会福祉法人フランシスコ第三会マリア園	3,388	3,312	3,235			1	社会福祉法人が建設した老人福祉施設に対して、建設費等を補助することにより介護保険の基盤整備の促進を図る。施設の建設は、地域住民の福祉増進を図る老人福祉施設として必要性を認めての交付であり、H9～H28までの20年間債務負担となっている。	・国庫補助基本額の1/4 ・建設資金借入金利息額	高齢等により日常生活が困難となったときには、できる限り住み慣れた地域で生活ができるよう入所枠の確保を整える。	H9	H28	―
介護保険課	ケアハウス至徳路建設費補助金	社会福祉法人えちご府中会	10,064	9,842	9,620			1	社会福祉法人が建設した老人福祉施設に対して、建設費等を補助することにより介護保険の基盤整備の促進を図る。施設の建設は、地域住民の福祉増進を図る老人福祉施設として必要性を認めての交付であり、H9～H28までの20年間債務負担となっている。	・国庫補助基本額の1/4 ・建設資金借入金利息額	高齢等により日常生活が困難となったときには、できる限り住み慣れた地域で生活ができるよう入所枠の確保を整える。	H9	H28	―
介護保険課	老人保健施設高田の郷建設費補助金	社会福祉法人上越老人福祉協会	19,650	19,650	19,650			1	社会福祉法人が建設した介護老人保健施設に対して、建設費等を補助することにより介護保険の基盤整備の促進を図る。施設の建設は、地域住民の福祉増進を図る老人福祉施設として必要性を認めての交付であり、H9～H28までの20年間債務負担となっている。	・国庫補助基本額 ・建設資金借入金利息額	介護が必要になったときには、できる限り住み慣れた地域で必要な介護サービスが受けられるよう入所枠の確保を整える。	H9	H28	―
介護保険課	特別養護老人ホームみねの園建設費補助金	社会福祉法人きよさと福祉会	17,000	0	0			1	社会福祉法人が建設した介護老人福祉施設に対して、建設費等を補助することにより介護保険の基盤整備の促進を図る。施設の建設は、地域住民の福祉増進を図る老人福祉施設として必要性を認めての交付であり、H6～H25までの20年間債務負担となっている。	・国庫補助基本額 ・建設資金借入金利息額	介護が必要になったときには、できる限り住み慣れた地域で必要な介護サービスが受けられるよう入所枠の確保を整える。	H6	H25	―
介護保険課	老人保健施設国府の里建設費補助金	社会福祉法人えちご府中会	16,100	16,100	16,100			1	社会福祉法人が建設した介護老人保健施設に対して、建設費等を補助することにより介護保険の基盤整備の促進を図る。施設の建設は、地域住民の福祉増進を図る老人福祉施設として必要性を認めての交付であり、H12～H31までの20年間債務負担となっている。	・国庫補助基本額と補助対象外経費の15%相当額 ・建設資金借入金利息額	介護が必要になったときには、できる限り住み慣れた地域で必要な介護サービスが受けられるよう入所枠の確保を整える。	H12	H31	―
介護保険課	いなほ園在宅複合施設建設費補助金	社会福祉法人上越老人福祉協会	11,433	11,280	11,127			1	社会福祉法人が建設した介護老人福祉施設に対して、建設費等を補助することにより介護保険の基盤整備の促進を図る。施設の建設は、地域住民の福祉増進を図る老人福祉施設として必要性を認めての交付であり、H13～H32までの20年間債務負担となっている。	・国庫補助基本額 ・建設資金借入金利息額	介護が必要になったときには、できる限り住み慣れた地域で必要な介護サービスが受けられるよう入所枠の確保を整える。	H13	H32	―
介護保険課	特別養護老人ホーム沖見の里建設費補助金	社会福祉法人まきむら福祉会	22,149	21,800	21,452			1	社会福祉法人が建設した介護老人福祉施設に対して、建設費等を補助することにより介護保険の基盤整備の促進を図る。施設の建設は、地域住民の福祉増進を図る老人福祉施設として必要性を認めての交付であり、H17～H30までの14年間債務負担となっている。	・国庫補助基本額 ・建設資金借入金利息額	介護が必要になったときには、できる限り住み慣れた地域で必要な介護サービスが受けられるよう入所枠の確保を整える。	H17	H30	―
介護保険課	デイサービスセンター大潟建設費補助金	社会福祉法人上越あたご福祉会	3,299	0	0			1	社会福祉法人が建設した介護老人福祉施設に対して、建設費等を補助することにより介護保険の基盤整備の促進を図る。施設の建設は、地域住民の福祉増進を図る老人福祉施設として必要性を認めての交付であり、H17～H36までの20年間債務負担となっている。	・国庫補助基本額 ・建設資金借入金利息額	介護が必要になったときには、できる限り住み慣れた地域で必要な介護サービスが受けられるよう入所枠の確保を整える。	H17	H36	―
介護保険課	グループホーム大潟建設費補助金	社会福祉法人上越あたご福祉会	1,660	0	0			1	社会福祉法人が建設した介護老人福祉施設に対して、建設費等を補助することにより介護保険の基盤整備の促進を図る。施設の建設は、地域住民の福祉増進を図る老人福祉施設として必要性を認めての交付であり、H17～H36までの20年間債務負担となっている。	・国庫補助基本額 ・建設資金借入金利息額	介護が必要になったときには、できる限り住み慣れた地域で必要な介護サービスが受けられるよう入所枠の確保を整える。	H17	H36	―
介護保険課	老人保健施設はねうまの里建設費補助金	新潟県厚生農業協同組合連合会	0	6,484	6,484			1	新潟県厚生農業協同組合連合会が建設した老人保健施設に対して、建設費等を補助することにより介護保険の基盤整備の促進を図る。施設の建設は、地域住民の福祉増進を図る老人福祉施設として必要性を認めての交付であり、H17～H28までの10年間債務負担となっている。なおH17年度は負担金で支出。	・建設費の1/3 ・建設資金借入金利息額	介護が必要になったときには、できる限り住み慣れた地域で必要な介護サービスが受けられるよう入所枠の確保を整える。	H17	H28	―
高齢者福祉課	高齢者向け住宅リフォーム補助金	前年度の世帯合計収入が600万円未満のおおむね65歳以上の要介護認定を受けた高齢者で、高齢者の身体状況に適した住宅への改造をする人。	35,949	19,650	19,950			2	事業内容：居宅または廊下の改造、ホームエレベーターの設置、トイレ、浴室、玄関の改造、段差解消など、高齢者の身体状況に適した住宅改修費に必要な経費に対し補助金を交付し、住み慣れた住宅で安心して自立生活が送れるよう支援するとともに、介護者の負担軽減を図る。	所得税課税状況などにより、対象経費の10/10、3/4、1/2を補助（上限300千円）	安全で安心した生活が暮らせる住宅環境が整った場合	H8	―	H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
高齢者福祉課	シルバー人材センター補助金	(社)上越シルバー人材センター	31,738	29,274	27,164			3	シルバー人材センター事務局の管理運営費(人件費、物件費、公租公課等）を補助	国からの補助（連合交付金）と同額	シルバー人材センターが自主財源で自立した経営ができるようになった上で、さらに、シルバー人材センターに対する国からの補助制度が終了した場合	S56	―	H20
高齢者福祉課	100歳祝賀事業費助成補助金	当該年度に100歳を迎える高齢者の祝賀事業を行う親族	1,665	0	0			4	事業内容：当該年度に100歳を迎える人のために家族等が実施する費用を補助し、長寿を祝う。 見直し結果：18年度から廃止	祝賀事業にかかった経費（100千円を上限）	他の方法で100歳を迎える市民の祝賀を行うことができるようになった場合	H6	H17	―
高齢者福祉課	ゲートボール場・ペタンク場整備費補助金	単位老人クラブ又は町内会	400	600	600			4	事業内容：老人クラブ、町内会で設けるゲートボール場、ペタンク場の新設又は整備に要する費用の一部を補助する。	整備費の80パーセントの額 ゲートボール場限度額200千円 ペタンク場限度額100千円	市内でゲートボール場の整備を希望する町内全てにゲートボール場が整備された場合	S57	―	H20
高齢者福祉課	単位老人クラブ補助金	単位老人クラブ	25,280	25,714	25,020			6	事業内容：会員の教養の向上、健康の増進及び地域社会との交流を図るための活動に対し、事業費を補助する。	会員数45人未満　月5,000円 会員数100未満　月5,400円 会員数101以上　月5,800円	単位老人クラブが、自主財源でクラブの活動を行うことができるようになった場合	S47	―	H20
高齢者福祉課	老人クラブ連合会補助金	上越市及び各地区の老人クラブ連合会	9,658	9,766	9,559			6	事業内容：単位老人クラブの指導及び地域社会との交流を深めるための各種事業に対し事業費を補助する。	①定額…年194,400円 ②クラブ割…年12,600円×クラブ数 ③会員割…年70円×会員数 上記①＋②＋③の額(年額)	老人クラブ連合会が、自主財源で連合会の活動を行うことができるようになった場合	S48	―	H20
高齢者福祉課	老人クラブ連合会協議会補助金	上越市老連連絡協議会	200	200	200			6	合併前上越市老人クラブ連合会及び各区の老人クラブ連合会の取りまとめの協議会の事務補助として補助金を支出	定額	上越市老連連絡協議会が、自主財源で老人クラブ連合会の取りまとめなどの活動を行うことができるようになった場合	H17	―	H20
高齢者福祉課	中ノ俣地区生きがい対策事業補助金	中ノ俣町内会	100	100	100			6	住民の殆どが高齢者になっている中ノ俣地区の生きがい対策に補助金を交付する。	定額	中ノ俣地区の老人クラブが、自主財源で生きがい対策事業を行うことができるるようになった場合	H8	―	H20
高齢者福祉課	シニアパスポート減免助成金	㈱ゆったりの郷 三和振興㈱ ㈱ゆめ企画名立	0	8,666	6,431			7	利用料金制により運営している施設でシニアパスポートの利用対象となっている施設のうち、パスポート使用による利用料金の減免分が施設の経営収支に大きく影響を与える場合、減免分の補填金として交付。	減免額の半額	シニアパスポート利用対象施設を管理する第3セクター等の経営状態について、パスポート利用による減免が経営に影響を与える度合いが小さくなった場合	H18	―	H20
総務課	解放運動団体補助金	部落解放同盟上越支部	3,000	3,000	3,000			4	平成19年度からの第二次人権総合計画にあって上越市は部落差別を人権問題の重要課題と位置づけ、総合的に人権施策を推進するなど、県内の人権施策のリーダー的存在である。 また、運動体が差別解消に向けた活動を展開することは、差別する側にいる人たちへの人権を尊重する心の醸成につながる効果が期待できる。 補助額については、これまでの運動団体との行政交渉のなかで決められた経過があり、運動団体が差別の実態がある限り継続の必要性を主張している現時点での減額は見合わせるべきと考える。	2/3（定額補助）	部落差別の解消	S45	―	H20
福祉課	精神障害者地域生活援助事業補助金	社会福祉法人上越つくしの里医療福祉協会	25,690	5,160	0	廃止		4	地域において、共同生活を営む精神障害者に対し、世話人を配置し、食事の世話、金銭出納に関する助言、服薬指導、日常生活面における相談、指導等の援助を行い精神障害者の自立生活の助長を図るため、補助を行う。	・補助対象経費の全額（国1/2 県1/4 市1/4）	精神障害者地域生活援助事業を実施する事業者に、円滑な運営を図るため事業費の一部を助成する。	H14	H18	―
福祉課	精神障害者地域生活援助事業補助金	医療法人　常心会		5,676	0	廃止		4	地域において、共同生活を営む精神障害者に対し、世話人を配置し、食事の世話、金銭出納に関する助言、服薬指導、日常生活面における相談、指導等の援助を行い精神障害者の自立生活の助長を図るため、補助を行う。	・補助対象経費の全額（国1/2 県1/4 市1/4）	精神障害者地域生活援助事業を実施する事業者に、円滑な運営を図るため事業費の一部を助成する。	H14	H18	―
福祉課	精神障害者地域生活援助事業補助金	医療法人　高田西城会		4,510	0	廃止		4	地域において、共同生活を営む精神障害者に対し、世話人を配置し、食事の世話、金銭出納に関する助言、服薬指導、日常生活面における相談、指導等の援助を行い精神障害者の自立生活の助長を図るため、補助を行う。	・補助対象経費の全額（国1/2 県1/4 市1/4）	精神障害者地域生活援助事業を実施する事業者に、円滑な運営を図るため事業費の一部を助成する。	H14	H18	―
福祉課	精神障害者地域生活援助事業補助金	医療法人社団三交会		3,096	0	廃止		4	地域において、共同生活を営む精神障害者に対し、世話人を配置し、食事の世話、金銭出納に関する助言、服薬指導、日常生活面における相談、指導等の援助を行い精神障害者の自立生活の助長を図るため、補助を行う。	・補助対象経費の全額（国1/2 県1/4 市1/4）	精神障害者地域生活援助事業を実施する事業者に、円滑な運営を図るため事業費の一部を助成する。	H14	H18	―
福祉課	精神障害者地域生活援助事業補助金	NPO法人　さいがたぬくもりの会		5,074	0	廃止		4	地域において、共同生活を営む精神障害者に対し、世話人を配置し、食事の世話、金銭出納に関する助言、服薬指導、日常生活面における相談、指導等の援助を行い精神障害者の自立生活の助長を図るため、補助を行う。	・補助対象経費の全額（国1/2 県1/4 市1/4）	精神障害者地域生活援助事業を実施する事業者に、円滑な運営を図るため事業費の一部を助成する。	H16	H18	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
福祉課	精神障害者地域生活援助事業補助金	社会福祉法人上越頚城福祉会		3,302	0	廃止		4	地域において、共同生活を営む精神障害者に対し、世話人を配置し、食事の世話、金銭出納に関する助言、服薬指導、日常生活面における相談、指導等の援助を行い精神障害者の自立生活の助長を図るため、補助を行う。	・補助対象経費の全額（国1/2 県1/4 市1/4）	精神障害者地域生活援助事業を実施する事業者に、円滑な運営を図るため事業費の一部を助成する。	H14	H18	―
福祉課	精神障害者地域生活援助事業補助金	社会福祉法人更生慈仁会		774	0	廃止		4	地域において、共同生活を営む精神障害者に対し、世話人を配置し、食事の世話、金銭出納に関する助言、服薬指導、日常生活面における相談、指導等の援助を行い精神障害者の自立生活の助長を図るため、補助を行う。	・補助対象経費の全額（国1/2 県1/4 市1/4）	精神障害者地域生活援助事業を実施する事業者に、円滑な運営を図るため事業費の一部を助成する。	H16	H18	―
福祉課	精神障害者地域生活援助事業補助金	NPO法人　新潟マック		0	0	廃止		4	地域において、共同生活を営む精神障害者に対し、世話人を配置し、食事の世話、金銭出納に関する助言、服薬指導、日常生活面における相談、指導等の援助を行い精神障害者の自立生活の助長を図るため、補助を行う。	・補助対象経費の全額（国1/2 県1/4 市1/4）	精神障害者地域生活援助事業を実施する事業者に、円滑な運営を図るため事業費の一部を助成する。	H15	H18	―
福祉課	つくし作業所運営費補助金	社会福祉法人上越つくしの里医療福祉協会	10,500	10,500	0	廃止		4	在宅の精神障害者を通所させ、作業指導、生活訓練等を行うことにより、社会的自立を促進するため、運営費補助を行う。	・補助対象経費の全額（国1/2 県1/4 市1/4）	心身障害者の保護者団体等が実施する心身障害者通所援護事業円滑な運営を図るため、運営費の一部を助成する。	H6	H18	―
福祉課	精神障害者居宅介護等事業補助金	社会福祉法人上越市社会福祉協議会	12,152	13,786	0	廃止		4	日常生活を営むのに支障のある精神障害者の家庭をホームヘルパーが訪問し、家事や介護サービスを提供することにより、住み慣れた地域社会での生活を支援する事業費の補助を行う。	・事業費の全額（国1/2 県1/4 市1/4） ※但し一部本人負担あり	精神障害者ホームヘルプサービスを実施する事業者に、円滑な運営を図るため事業費の一部を助成する。	H14	H18	―
福祉課	精神障害者居宅介護等事業補助金	社会福祉法人松波福祉会		239	0	廃止		4	日常生活を営むのに支障のある精神障害者の家庭をホームヘルパーが訪問し、家事や介護サービスを提供することにより、住み慣れた地域社会での生活を支援する事業費の補助を行う。	・事業費の全額（国1/2 県1/4 市1/4） ※但し一部本人負担あり	精神障害者ホームヘルプサービスを実施する事業者に、円滑な運営を図るため事業費の一部を助成する。	H14	H18	―
次世代育成支援課	子育て支援利子補給補助金	子育て中の市民	243	453	350			2	産休育休で無給となる期間の生活資金や一時立替えとなる出産費用等の資金、子どもの住環境整備のための住宅資金の融資に対して利子補給することにより、子育てにかかる経済的負担を軽減する。 安心して子どもを産み育てる環境づくりに寄与するものである。	当該年度の返済利子相当額	子育てにかかる経済的負担を軽減することによる子育て支援	H10	―	H20
次世代育成支援課	通園バス購入費等補助金	戸野目保育園マイクロバス運行協議会	173	49	56			4	通園バスを運行することにより、園児の安全の確保、保護者の負担軽減を図ることを目的とする。	リース料の1/3以内(リース期間内で累計1,000千円を上限)	通園バス運行は、利用児童の保護者負担のほか、町内会や在園児の保護者負担で運営しているため、利用者が増えるなど少ない個人負担で運行ができるようになったとき	H14	H19	―
次世代育成支援課	通園バス購入費等補助金	上雲寺保育園園児バス運行組合		54	52			4	通園バスを運行することにより、園児の安全の確保、保護者の負担軽減を図ることを目的とする。 ※H20年度から新制度に移行	リース料の1/3以内(リース期間内で累計1,000千円を上限)	通園バス運行は、利用児童の保護者負担のほか、町内会や在園児の保護者負担で運営しているため、利用者が増えるなど少ない個人負担で運行ができるようになったとき	H14	H19	―
次世代育成支援課	通園バス購入費等補助金	和田保育園バス運行組合		52	61			4	通園バスを運行することにより、園児の安全の確保、保護者の負担軽減を図ることを目的とする。 ※H20年度から新制度に移行	リース料の1/3以内(リース期間内で累計1,000千円を上限)	通園バス運行は、利用児童の保護者負担のほか、町内会や在園児の保護者負担で運営しているため、利用者が増えるなど少ない個人負担で運行ができるようになったとき	H15	H19	―
次世代育成支援課	通園バス購入費等補助金	高士地区マイクロバス運営協議会		40	40		該当	4	通園バスを運行することにより、園児の安全の確保、保護者の負担軽減を図ることを目的とする。 ※平成17年度は、まちづくり交付金〔所管：企画政策課〕として支出するため、予算執行なし ※H20年度から新制度に移行	リース料の1/3以内(リース期間内で累計1,000千円を上限)	通園バス運行は、利用児童の保護者負担のほか、町内会や在園児の保護者負担で運営しているため、利用者が増えるなど少ない個人負担で運行ができるようになったとき	H14	H19	―
次世代育成支援課	通園バス購入費等補助金	保倉保育園通園バス運行委員会	0	0	390			4	通園バスを運行することにより、園児の安全の確保、保護者の負担軽減を図ることを目的とする。 ※H20年度から新制度に移行	リース料の1/3以内(リース期間内で累計1,000千円を上限)	通園バス運行は、利用児童の保護者負担のほか、町内会や在園児の保護者負担で運営しているため、利用者が増えるなど少ない個人負担で運行ができるようになったとき	H18	H19	―
次世代育成支援課	保育園通園費助成補助金	安塚区・牧区：定期券購入者 板倉区：満3歳未満の園児で当該保育園までの距離が片道1km以上	862	1,353	1,809			5	園児の通園に伴う危険を防止し、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 ※H20年度から新制度に移行	安塚区：定期券購入費 牧区　　：定期券購入費又は市営バスの実費相当額のうち定期購入費に相当する額 板倉区：1年度につき10,206円に基準地点から当該保育園までの距離を乗じて得た額	保護者の送迎に伴う時間的・経済的負担軽減	安塚区S59 牧区H12 板倉区H5	―	H19
次世代育成支援課	通園バス運営費補助金	さんわ保育園バス運営協議会	10,333	2,300	2,500			5	通園バスを運行する組織に対して運行費を補助することにより、通園時の危険防止と保護者の負担軽減を目的とする。 ※H20年度から新制度に移行	賃金・消耗品費・事務費・燃料費：25% 修繕料・保険料・諸経費：100%	保護者の負担を軽減する。	S54	―	H19

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金（5万円以下）	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
次世代育成支援課	通園バス運営費補助金	うらがわら保育園園児送迎バス運営協議会		8,140	8,593			5	通園バスを運行する組織に対して運行費を補助することにより、通園時の危険防止と保護者の負担軽減を目的とする。 ※H20年度から新制度に移行	消耗品費・燃料費・修繕料・委託料・保険料：100%	保護者の負担を軽減する。	H2	―	H19
次世代育成支援課	私立保育園保育士等給与改善費補助金	市内17保育園	14,557	14,690	16,350			5	公立保育園職員との給与格差是正のため、給与の一部を補助し、職員の処遇の向上を図る。 ※H19年度から対象施設が1増するため、17施設となる。	職員1人当たり月額5,122円	公私立保育園職員の給与格差の縮小	不明	―	H20
次世代育成支援課	私立保育園保育士等研究費補助金	市内私立保育園の職員で構成する上越市私立保育研究会	1,870	2,147	2,125			5	私立保育園の保育士、調理員の資質向上を目的とした各種講習会、研修会等を実施するため。	会員保育士1人当たり年額10千円 会員調理員等1人当たり年額4,200円	市以外からの収入があり、団体に財政的な余裕があると判断されたとき	不明	―	H20
次世代育成支援課	通園バス購入費等補助金	社会福祉法人ほたる保育園	0	1,000	0	廃止		4	通園バスを運行することにより、園児の安全の確保、保護者の負担軽減を図ることを目的とする。	通園バス本体及び付属品等の購入に要する費用から、代替される通園バスの下取り額を控除（代替として更新する場合）し、通園バス購入のために寄せられた寄付金及びその他の補助金を控除した額（1,000千円を上限とする）	通園バス購入に伴う私立保育園の経済的負担の軽減	H18	H18	―
次世代育成支援課	ほたる保育園建設費補助金	社会福祉法人ほたる保育園	3,302	3,232	3,162			1	老朽園舎を解消し、多様な保育ニーズに対応できる施設整備を図る。	社会福祉法人ほたる保育園が建設資金として社会福祉医療事業団等から借入れた資金のうち、国庫補助基準額の4分の1の額を利子を含めて補助	毎年度の法人の建設資金の償還	H10	H24	H20
次世代育成支援課	大谷保育園建設費補助金	社会福祉法人大谷福祉会	1,846	1,823	1,800			1	老朽園舎を解消し、多様な保育ニーズに対応できる施設整備を図る。	社会福祉法人大谷福祉会が建設資金として社会福祉医療事業団から借入れた資金のうち、国庫補助基準額の4分の1の額を利子を含めて補助	毎年度の法人の建設資金の償還	H13	H32	H20
次世代育成支援課	保育園士雇用補助金	市内17保育園	28,678	30,661	32,363			5	保育園士を雇用することにより、高齢者の豊かな知識、経験を保育現場に活用し、世代間の交流の促進及び児童福祉の向上を図る。	保育園士1人当たり年額1,903,675円	保育園士制度は、児童福祉法に定める職員の配置基準にはない市独自の制度であり、公立保育園でも同様の制度を実施していることから、公私立平等な保育内容の実施が望まれるため、同制度を廃止することはできないが、国・県の補助（または交付金）制度に認められるなど、市以外の収入があり、私立保育園に財政的・経済的余裕があると判断されたとき	H12	―	H20
次世代育成支援課	私立保育園耐震診断調査補助金	昭和56年5月31日以前に建設された市内10私立保育園	0	1,450	1,500			4	耐震診断調査が必要な私立保育園に対し、補助金を交付し調査の促進を図る。	調査費の1/2の額を補助（限度額500千円）	耐震診断調査が必要な私立保育園の調査、実施	H18	―	H20
次世代育成支援課	私立保育園耐震補強工事設計補助金	昭和56年5月31日以前に建設された市内10私立保育園	0	0	2,000	新規		4	耐震補強工事の設計が必要な私立保育園に対し、補助金を交付し事業の促進を図る。	設計費の1/2の額を補助（限度額500千円）	耐震補強工事の設計が必要な私立保育園の設計実施	H19	―	H20
次世代育成支援課	一時保育補助金	市内6保育園	4,458	5,085	3,780			3	保護者の育児疲れの解消、就労形態の多様化に伴う一時的保育や傷病等による緊急時の保育に対応するため、私立保育園が自主的に取組む場合に補助金を交付する。	利用人数 25人以上300人未満 年額270千円 300人以上600人未満 年額810千円 600人以上900人未満 年額1,350千円 （補助金負担割合：国1/3、県1/3、市1/3）	国庫補助対象事業で、市の負担割合が県の補助金交付要綱で定められている義務的経費のため目標達成要件の設定はできないが、県の要綱が変更され、市の裁量で変更できるようになった時点で再度検討する。	H11	―	H20
次世代育成支援課	休日保育補助金	門前にこにこ保育園	0	0	1,575	新規		3	就労形態の多様化に伴い、日曜・祝祭日等に保護者が就労のために児童が保育に欠けている場合の休日保育の需要に対応するため、私立保育園が事業を実施する場合に補助金を交付する。	基本分630千円 加算分 利用人数700人以上770人未満 945千円 （補助金負担割合：国1/3、県1/3、市1/3）	国庫補助対象事業で、市の負担割合が県の補助金交付要綱で定められている義務的経費のため目標達成要件の設定はできないが、県の要綱が変更され、市の裁量で変更できるようになった時点で再度検討する。	H19	―	H20
こども福祉課	私立母子生活支援施設給与改善費補助金	みこころ荘	370	431	492			6	目的：公立母子生活支援施設職員との給与格差の是正のため、給与の一部を補助し、職員の処遇の向上を図る。 目的達成状況及び効果：各種講習会・研修会に参加し、資質の向上が図られている。 必要性：職員の処遇改善を図るため。	人事院勧告に基づき、差額を補助をする。	私立母子生活支援施設職員の給与改善が図られ、公立職員との格差が無くなるまで。	不明	―	H20
こども福祉課	母子福祉会運営費補助金	上越市母子寡婦福祉会	200	200	200			6	目的：母子家庭及び寡婦の福祉の増進を図る。 目的達成状況及び効果：研修会や各種大会に参加することより会員の資質向上が図られている。 必要性：補助金交付により、会員負担の軽減を図るため。	定額	市からの財政支援が無くなっても、自主運営ができるまで。	S57頃	―	H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規 H18廃止	小額補助金（5万円以下）	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
こども福祉課	自立支援教育訓練給付金	児童扶養手当支給水準の母子世帯等	81	330	780			3	目的：母子家庭の母の主体的な能力開発の取り組みを支援するため、職業能力の開発の取り組みを支援し、自立の促進を図る。 目的達成状況：今年度実施のため未定。 効果：資格取得により就職に有利となる。 必要性：母子世帯は、経済的に厳く、資格取得費用の負担が難しいことから、助成を必要とする。平成20年度から児童扶養手当が減額になるため自立支援が急務である。	支給額 受講料の4割相当額（上限200千円、下限8千円） 〔平成18年度までは、受講料の6割相当額（上限300千円、下限12千円）〕	母子家庭の母の能力開発の取り組みを行い、資格取得により自立が図られるまで。	H17	―	H20
次世代育成支援課	提供会員活動報酬助成金	相互援助活動を実施した提供会員	966	957	1,000			5	相互援助活動を依頼した会員に対し、活動を行った提供会員に支払う報酬の負担を軽減するため、支払額と実際の受取額との間に差額を設け、それを助成するもの。	・活動1時間につき、1人当たり100円 ・2人以上について同時に援助活動を実施した場合、2人目以降については1人当たり50円	依頼会員の負担を軽減することによる会員相互の育児に関する援助活動の推進	H11	―	H20
健康づくり推進課	県立柿崎病院後援会補助金	新潟県立柿崎病院後援会	0	150	100			6	県立柿崎病院の「存続と機能充実」に寄与し、医師招聘、診療科目の充実等の機能の強化を図る。	医師招聘、診療科目の充実等の機能の強化を図ることを目的とした経費の1/3の額(予算の範囲内)	県立柿崎病院の存続及び耳鼻科、小児科等の診療科目の充実	H18	―	H20
健康づくり推進課	上越地域総合健康管理センター建設費補助金	(社）上越医師会	9,123	8,948	8,760			1	上越地域総合健康管理センター建設費の一部を補助することにより、住民健診等の質的向上と精度管理の充実並びに地域住民の健康増進を図る。	上越市、糸魚川市、妙高市、十日町市の4市で負担　地元負担（上越市のみ）20%、人口割40%、利用割40%	地域住民の健康増進を図るため、住民健診等の質的向上と精度管理の充実を行う	H5	H25	―
健康づくり推進課	頸南病院建設費補助金	新潟県厚生農業協同組合連合会	20,214	20,215	20,215			1	頸南病院施設整備、医療体制の拡充に係る費用の一部を補助することにより、医療・保健・福祉の増進を図る。	上越市及び妙高市の2市で毎年1億円を支援 平成8年から12年の利用状況に算定	住民への質の高い医療・保健・福祉の提供。	H14	H28	―
健康づくり推進課	上越総合病院機能強化等補助金	新潟県厚生農業協同組合連合会	0	100,000	100,000			1	上越総合病院の移転新築に伴い、周産期医療、新生児医療などの充実のための医師、看護師の増員及びドクターカー、ヘリポートの設置など救急医療に対する施設を整備するなど、先駆的かつ高度な病院機能の充実強化に対し支援を行い、市民に良質で安心な医療提供を行なう。	毎年1億円を20年間支援する。	住民への質の高い医療・保健・福祉の提供。	H18	H37	―
健康づくり推進課	上越医師会交付金	(社）上越医師会	4,922	4,922	4,922			6	上越医師会の会員及び市民に対する教育、広報活動費の一部として交付金を交付し、地域医療・保健・福祉活動の推進、協力と連携強化を図る。	上越市、妙高市で負担　均等割10%、人口割90%	地域医療・保健・福祉活動の推進、連携強化を図るため、各種研修、相談、検診等の実施	不明	継続	H20
健康づくり推進課	上越歯科医師会交付金	(社）上越歯科医師会	305	305	305			6	上越歯科医師会の会員及び市民に対する教育、広報活動費の一部として交付金を交付し、地域医療・保健・福祉活動の推進、協力と連携強化を図る。	定額	地域医療・保健・福祉活動の推進、連携強化を図るため、各種研修、相談、検診等の実施	不明	継続	H20
健康づくり推進課	上越看護専門学校創設費等補助金	(学）崇徳医療福祉学園	0	0	15,000	新規		6	上越地域の深刻な看護師不足の解消に貢献し、地元に定着する実践的な看護師の養成を図り、地域医療に応える看護師養成学校を支援する。	創設時前後の施設・設備整備費及び運営経費の赤字分の1/2を6年で補助	上越地域の医療・保健を担う知識と技術を備えた看護師の人材確保	H19	H24	―
健康づくり推進課 地域医療推進室	病院運営協力交付金	(社)上越医師会	11,002	7,993	5,000			5	上越地域医療センター病院の管理委託費については、医業に直接関わるものを積算してあることから、病院の維持発展のため市と協力して行う活動に対して交付する。 具体的には、医師の招聘活動、病院促進協議会費用等に要した実費相当	定額 （平成18年度までは、医業収入に一定率を乗じた額）	医療に関する専門集団である（社）上越医師会の人脈・知見等による効率的な活動により、医師の確保、病院の円滑な運営が達成できること。	H12	指定管理者の期間	―
こども福祉課	助産師地域活動交付金	上越助産師会	50	0	0			6	目　的：助産師会の資質向上 目的達成状況：電話相談及び思春期講座の増加 効　果：電話相談や訪問、教育による育児支援及び母親の心身状況のチェック、虐待の早期発見 必要性：母子保健及び子育て支援活動の中で、助産師の業務への役割は、増加しており育児不安への支援や虐待予防活動、思春期保健事業等の視点から必要であり、助産師の資質向上は増々重要である。	定額	会員の増により、会としての自主運営も軌道にのり、会員の質の向上に看護大学等の協力も得ているため。	H14	H17	―
健康づくり推進課	食生活改善推進協議会補助金	上越市食生活改善推進員協議会	527	442	490			6	健康づくり事業を市民との協働の観点から、食生活改善推進員協議会と運動普及推進員協議会とともに推進しているが、食生活改善推進員協議会のみに課せられる上部組織への負担金相当額を補助することにより、ともに活動する運動普及推進員協議会とのバランスを図っている。	700円×699人(会員数) 18年度新たに養成を行ない52名増員した。	地域の健康づくり啓発活動を地区組織活動として行政と協働しながら取組み健康な地域づくりを行う	S50	継続	H20
健康づくり推進課	脳ドック助成金	市民	1,850	1,800	2,250			5	脳梗塞等の脳血管疾患の予防と早期発見・早期治療を促進するため、受診費用の一部を助成することにより、健康管理意識の向上と健康増進に寄与することを目的とする。	助成金額：検査費用の1/2（上限27,500円）	市民の健康管理意識の向上と健康増進	H17	―	H20
健康づくり推進課	アスベスト検診助成金	市民	707	2,520	420			5	アスベスト関連疾患に係る検診受診を希望する方に費用の一部を助成し、市民の皆さんの不安を解消し、安心と安全の確保に努める。	助成金額：検査費用の2/3　（上限 14千円）	市民の不安解消、安心と安全の確保	H17	―	H20
健康づくり推進課	公衆浴場設備改善補助金	吾妻湯	0	0	630	新規		3	地域住民のための浴場の確保と公衆衛生の向上を図るため、公衆浴場設備改善に対し助成する。	事業費の2/3 限度額：主要設備1,800千円 その他設備1,500千円 県補助額　市負担額の1/2	市内の公衆浴場の確保と地域住民の公衆衛生向上	H19	継続	H20
健康づくり推進課	公衆浴場運営費補助金	吾妻湯	50	50	50		該当	5	地域住民のための浴場の確保と公衆衛生の向上を図るため。	定額	市内の公衆浴場の確保と地域住民の公衆衛生向上	S63	継続	H20
健康づくり推進課	公衆浴場運営費補助金	朝日湯	0	0	0			5	地域住民のための浴場の確保と公衆衛生の向上を図るため。	定額	市内の公衆浴場の確保と地域住民の公衆衛生向上	S63	H16	―
健康づくり推進課	食品衛生協会補助金	上越食品衛生協会	0	0	498	新規		6	食品衛生の向上を指導する指導員の活動費、研修会に補助する。 補助団体が、飲食店経営者、食料品販売業者、旅館業者、食肉・麺類製造業者等で構成されており、食品衛生指導の普及活動及び食中毒の予防事業を奨励するため補助金を交付。19年度から各支部ではなく、上部団体である上越食品衛生協会に一括して補助を行う。	定額	食品の取り扱いに係わる全会員の食品衛生思想の普及と、市民の食中毒予防	H19	―	H20
健康づくり推進課	食品衛生協会補助金	上越食品衛生協会高田支部	160	90	0	廃止		6	食品衛生の向上を指導する指導員の活動費、研修会に補助する。 補助団体が、飲食店経営者、食料品販売業者、旅館業者、食肉・麺類製造業者等で	定額	食品の取り扱いに係わる全会員の食品衛生思想の普及と、市民	S50	継続	H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
健康づくり推進課	食品衛生協会補助金	上越食品衛生協会直江津支部		60	0			6	構成されており、食品衛生指導の普及活動及び食中毒の予防事業を奨励するため補助金を交付。		の食中毒予防	S50	継続	H20
健康づくり推進課	食品衛生協会補助金	上越食品衛生協会谷浜支部		10	0	廃止		6				S50	継続	H20
健康づくり推進課	食品衛生協会補助金	上越食品衛生協会安塚支部	25	25	0			6				不明	継続	H20
健康づくり推進課	食品衛生協会補助金	浦川原食品衛生協会	30	30	0			6				S62	継続	H20
健康づくり推進課	食品衛生協会補助金	上越食品衛生協会牧支部	63	63	0			6				S49	継続	H20
健康づくり推進課	食品衛生協会補助金	上越食品衛生協会柿崎支部	28	28	0			6				S50	継続	H20
健康づくり推進課	食品衛生協会補助金	上越食品衛生協会大潟支部	10	10	0			6				不明	継続	H20
健康づくり推進課	食品衛生協会補助金	上越食品衛生協会吉川支部	0	40	0			6				S51	継続	H20
健康づくり推進課	食品衛生協会補助金	上越食品衛生協会中郷支部	70	70	0			6				S51	継続	H20
健康づくり推進課	食品衛生協会補助金	上越食品衛生協会清里支部	42	42	0			6		開始当初5千円 昭和52年から平成14年まで定額で50千円平成15年は47千円平成16年から42千円		S40	継続	H20
健康づくり推進課	食品衛生協会補助金	上越三和食品衛生協会	30	30	0			6		定額		S40頃	継続	H20
健康づくり推進課	調理師会補助金	上越調理師協会高田支部	15	15	15		該当	6	調理に関する団体育成のための研修会等の事業費を補助する。	定額	各種研修会を通じての、調理師の資質向上と衛生思想高揚 参考：ハス祭、レルヒ祭に出店協力	不明	継続	H20
健康づくり推進課	調理師会補助金	新潟県調理師会直江津協会直江津支部	15	15	15		該当	6	調理に関する団体育成のための研修会等の事業費を補助する。	定額	各種研修会を通じての、調理師の資質向上と衛生思想高揚 参考：郷土料理とバイキングを楽しむ集いに協力	不明	継続	H20
健康づくり推進課	病院群輪番制運営事業補助金	上越総合病院、けいなん総合病院、知命堂病院	12,891	16,954	13,701			5	病院群輪番制運営事業を運営する病院に対し、対象経費を補助する。	当番日数割合により各病院への補助額を決定し、かつ上越市と妙高市の人口割により按分する。	平日夜間及祝日等における二次救急医療体制の確保。	H17	継続	H20
生活環境課	地区衛生活動補助金	上越市生活環境協議会	276	332	325			6	市民の自主的な地区衛生活動や生活環境の向上に取り組んでいる生活環境協議会の活動に対し、経費の一部を補助する。	6円×世帯数＋40千円	地域の生活環境の向上や環境美化意識の普及・啓発の促進を目指す。	S47	―	H20
生活環境課	地区衛生活動補助金	上越市安塚区生活環境協議会	0	58	48		該当	6	市民の自主的な地区衛生活動や生活環境の向上に取り組んでいる生活環境協議会の活動に対し、経費の一部を補助する。	6円×世帯数＋40千円	地域の生活環境の向上や環境美化意識の普及・啓発の促進を目指す。	H17	―	H20
生活環境課	地区衛生活動補助金	上越市浦川原区生活環境協議会	0	58	48		該当	6	市民の自主的な地区衛生活動や生活環境の向上に取り組んでいる生活環境協議会の活動に対し、経費の一部を補助する。	6円×世帯数＋40千円	地域の生活環境の向上や環境美化意識の普及・啓発の促進を目指す。	H17	―	H20
生活環境課	地区衛生活動補助金	上越市大島区生活環境協議会	0	55	45		該当	6	市民の自主的な地区衛生活動や生活環境の向上に取り組んでいる生活環境協議会の活動に対し、経費の一部を補助する。	6円×世帯数＋40千円	地域の生活環境の向上や環境美化意識の普及・啓発の促進を目指す。	H17	―	H20
生活環境課	地区衛生活動補助金	上越市牧区生活環境協議会	0	56	46		該当	6	市民の自主的な地区衛生活動や生活環境の向上に取り組んでいる生活環境協議会の活動に対し、経費の一部を補助する。	6円×世帯数＋40千円	地域の生活環境の向上や環境美化意識の普及・啓発の促進を目指す。	H17	―	H20
生活環境課	地区衛生活動補助金	上越市柿崎区生活環境協議会	102	72	62			6	市民の自主的な地区衛生活動や生活環境の向上に取り組んでいる生活環境協議会の活動に対し、経費の一部を補助する。	6円×世帯数＋40千円	地域の生活環境の向上や環境美化意識の普及・啓発の促進を目指す。	S37	―	H20
生活環境課	地区衛生活動補助金	上越市大潟区生活環境協議会	0	69	59			6	市民の自主的な地区衛生活動や生活環境の向上に取り組んでいる生活環境協議会の活動に対し、経費の一部を補助する。	6円×世帯数＋40千円	地域の生活環境の向上や環境美化意識の普及・啓発の促進を目指す。	H17	―	H20
生活環境課	地区衛生活動補助金	上越市頸城区生活環境協議会	97	68	58			6	市民の自主的な地区衛生活動や生活環境の向上に取り組んでいる生活環境協議会の活動に対し、経費の一部を補助する。	6円×世帯数＋40千円	地域の生活環境の向上や環境美化意識の普及・啓発の促進を目指す。	H13	―	H20
生活環境課	地区衛生活動補助金	上越市吉川区生活環境協議会	47	60	50		該当	6	市民の自主的な地区衛生活動や生活環境の向上に取り組んでいる生活環境協議会の活動に対し、経費の一部を補助する。	6円×世帯数＋40千円	地域の生活環境の向上や環境美化意識の普及・啓発の促進を目指す。	H17	―	H20
生活環境課	地区衛生活動補助金	上越市中郷区生活環境協議会	0	59	49		該当	6	市民の自主的な地区衛生活動や生活環境の向上に取り組んでいる生活環境協議会の活動に対し、経費の一部を補助する。	6円×世帯数＋40千円	地域の生活環境の向上や環境美化意識の普及・啓発の促進を目指す。	H17	―	H20
生活環境課	地区衛生活動補助金	上越市板倉区生活環境協議会	93	63	53			6	市民の自主的な地区衛生活動や生活環境の向上に取り組んでいる生活環境協議会の活動に対し、経費の一部を補助する。	6円×世帯数＋40千円	地域の生活環境の向上や環境美化意識の普及・啓発の促進を目指す。	S42	―	H20
生活環境課	地区衛生活動補助金	上越市清里区生活環境協議会	32	56	46		該当	6	市民の自主的な地区衛生活動や生活環境の向上に取り組んでいる生活環境協議会の活動に対し、経費の一部を補助する。	6円×世帯数＋40千円	地域の生活環境の向上や環境美化意識の普及・啓発の促進を目指す。	H17	―	H20
生活環境課	地区衛生活動補助金	上越市三和区生活環境協議会	0	60	51			6	市民の自主的な地区衛生活動や生活環境の向上に取り組んでいる生活環境協議会の活動に対し、経費の一部を補助する。	6円×世帯数＋40千円	地域の生活環境の向上や環境美化意識の普及・啓発の促進を目指す。	H17	―	H20
生活環境課	地区衛生活動補助金	上越市名立区生活環境協議会	86	56	46		該当	6	市民の自主的な地区衛生活動や生活環境の向上に取り組んでいる生活環境協議会の活動に対し、経費の一部を補助する。	6円×世帯数＋40千円	地域の生活環境の向上や環境美化意識の普及・啓発の促進を目指す。	S60	―	H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
生活環境課	海岸線環境美化促進協議会補助金	上越市海岸線環境美化促進協議会	482	768	729			6	レジャー客等のごみ持ち帰りを促進し、海岸地域の環境保全を図るため、レジャー客等の環境美化意識の普及・啓発や海岸地域の環境美化活動を行う同協議会が、円滑に活動できるよう支援することを補助目的とする。 同協議会は海岸線沿線の町内会、関係行政機関等で構成され、H16年度から設立。また、合併後、合併前の上越市・名立区・柿崎区・大潟区にそれぞれ支部を置き組織も拡充されていることから、継続して補助する必要がある。	（団体設立年度H16年度） 主な経費 ・海岸パトロール活動経費 ・海岸美化活動経費 ・海岸美化啓発活動経費	上越市内の海岸線沿線の環境を保ち、レジャー客等のごみの持ち帰り及び環境美化意識の普及・啓発の促進が図られていること。	H16	―	H20
生活環境課	不法投棄防止情報連絡協議会補助金	上越市不法投棄防止情報連絡協議会	56	95	85			6	市民、事業者及び行政の連携の下、不法投棄を未然に防止し、もって生活環境の保全及び美しいまちづくりを推進することを目的として、意見交換会、不法投棄防止看板による意識啓発、不法投棄物回収作業などの活動に取り組む同協議会の活動を支援することを補助目的とする。 不法投棄防止に向けて、市としても諸施策を推進しているが依然なくならず、市民、事業者、他の行政機関と連携を強め、防止体制を強化する必要があるため、同協議会の活動に対する補助は必要である。	不法投棄物回収作業実施時のボランティア保険付加費用等活動費相当額	上越市内の不法投棄の防止を未然に防止し、生活環境の保全及び美しいまちづくりの推進を目指す。	H17	―	H20
生活環境課	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	個人	245,809	202,906	144,331			3	合併処理浄化槽の設置を促進し、環境に対する負荷が大きい生活排水を適正に処理することにより、公共用水域の水質汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 浄化槽の整備は、公共下水道及び農業集落排水施設の整備とともに公共用水域の水質汚濁を防止するための重要な施策の一つであることから、公共事業の効率的実施が求められている中、効果的な手法として今後も推進する。	（合併前の上越市域補助限度額） ・下水道の計画がある区域 5～10人槽 国が定める基準額の3分の2 ・下水道の計画が無い区域 5～10人槽 国が定める補助基準額 ※合併後3年間は、旧町村における補助水準を継続。（浦川原区はさらに2年間延長）	生活排水処理施設整備は、生活環境の保全と公共用水域の水質保全の観点から非常に重要であることから、今後も浄化槽の整備を促進し汚水衛生処理率の向上を目指す。	H4	―	H20
生活環境課	有価物集団回収奨励事業交付金	町内会 各種団体 PTA 回収業者	18,140	19,457	18,160			7	子ども会、町内会等の自主的な集団回収を促進することでごみの減量化と再資源化を図るため、古紙や缶などの回収量に応じて奨励金を交付する。 団体が回収した古紙や缶などを収集運搬処理する回収業者の再資源化ルートを維持するため、その処理にかかる経費の一部を業者奨励金として交付する。 引き続き市民の自主的な集団回収を奨励することにより、ごみの減量化と再資源化を推進し、ごみ問題への意識の向上を図っていく必要があるため、当交付金の必要性は高い。	団体奨励金 ・新聞　5円/kg ・雑誌　5円/kg ・段ボール　5円/kg ・スチール缶　5円/kg 業者奨励金 ・新聞　1円/kg ・雑誌　4円/kg ・段ボール　3円/kg	・地域のリサイクル意識のさらなる高揚などに向けて、近年横ばい傾向にある登録団体をさらに拡大していく必要がある。 ・古紙類や金属類の市況価格が変動するため、年に2回実施する回収業者に対する奨励金の単価見直しを、引き続き直近の市況価格を考慮して行う必要がある。	S57	―	H20
環境企画課	どんぐりの森整備モデル事業交付金	環境関連の特定非営利活動法人（平成15・16年度は木と遊ぶ研究所、平成17・18年度はかみえちご山里ファン倶楽部）	842	446	0	廃止		4	子供たちに親しみのあるどんぐりの育成及び植栽を通して、子供たちの森林の二酸化炭素固定機能及び国土の保全、水源かん涵養の役割等の認識を深めるとともに、環境問題に対する意識の高揚を図り、もって環境教育及び環境学習の推進に寄与することを目的とする。 学校の総合学習の取組みを、ノウハウをもつ環境ＮＰＯが支援することにより、充実した内容となった。こどもたちが事業以外の森林ボランティアなどの活動に積極的に参加するようになった。	100%	モデル事業のこれまでの成果をまとめたプログラム集を作成し、小学校の環境教育に活用されるよう、小学校教員等を対象に研修会を実施。	H15	H18	―
環境企画課	地球環境大使団体活動補助金	地球環境大使を構成員に含む団体	110	120	0	廃止		6	平成11,12年度に市の事業で養成した地球環境大使が中心となって行うグループ活動費の一部を補助することにより、環境保全活動を広く市民に広げ、具体的行動を促す。	活動費の1/3、上限20千円	市が養成した地球環境大使の活動を支援することにより、大使が自立した活動に移行する。	H13	H18	―
環境企画課	環境保全設備整備促進事業補助金	住宅太陽光発電システムを自宅に設置する市民	4,458	3,600	1,800			5	京都議定書発効に伴い、二酸化炭素を削減するため、二酸化炭素を排出しない住宅用太陽光発電システムを自宅に設置する市民に設置費用の一部を補助し、導入の促進を図る。	設備設置費1kWあたり30千円 上限　3kW 90千円	市内ＣＯ2の排出量を削減する。	H10	H22	―
生活環境課	ごみ集積施設設置費補助金	ごみ集積施設等の設置、増築、改築又は修繕を行う町内会	15,971	17,249	13,711			7	ごみ集積所のごみの飛散等を防止し、集積所周辺の美化を図るため、町内会が行うごみ集積施設等の設置、増築、改築及び修繕に要する経費に対し、補助金を交付する。 一般廃棄物の適正処理と清潔の保持は、市の責務であり、町内会の協力の下に、この責務を果たしていく上で、当補助金の必要性は高い。 市町村合併により、ごみ収集体制の変更が生じたため、各区においては、特に当補助金の需要が高い。	設置等の必要経費の2分の1（1施設70千円が限度） ※牧、板倉、清里の各区は、ごみ有料化事業に伴う特定財源として上乗せ補助を実施(H19年度まで実施)	ごみ集積所の清潔が保持され、一般廃棄物の収集作業が支障なく行われること。	H1	―	H20
生活環境課	ごみ集積施設設置費補助金（牧区）	ごみ集積施設等の設置、増築、改築又は修繕を行う町内会						7	ごみ有料化事業に伴う特定財源事業として、ごみ集積施設設置費補助金の上乗せ補助を行い、集積所周辺の美化を一層推進する。 市町村合併により、ごみ収集体制の変更が生じたため、各区においては、特に当補助金の需要が高い。	＜牧区＞ ・新設・増改築：経費の2分の1＋30千円。但し上限100千円（経費が60千円未満の場合は経費と同額） ・修繕：経費の2分の1+10千円。上限80千円（経費が20千円未満の場合は経費と同額） ※全市共通の補助を超過する部分は、ごみ有料化事業に伴う特定財源事業として実施。	・ごみ集積所の清潔が保持され、一般廃棄物の収集作業が支障なく行われること。	H17	H19	―
生活環境課	ごみ集積施設設置費補助金（板倉区）	ごみ集積施設等の設置、増築、改築又は修繕を行う町内会						7	ごみ有料化事業に伴う特定財源事業として、ごみ集積施設設置費補助金の上乗せ補助を行い、集積所周辺の美化を一層推進する。 市町村合併により、ごみ収集体制の変更が生じたため、各区においては、特に当補助金の需要が高い。	＜板倉区＞ ・設置費等の70%、350千円上限 ※全市共通の補助を超過する部分は、ごみ有料化事業に伴う特定財源事業として実施。	・ごみ集積所の清潔が保持され、一般廃棄物の収集作業が支障なく行われること。	H12	H19	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規 H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
生活環境課	ごみ集積施設設置費補助金（清里区）	ごみ集積施設等の設置、増築、改築又は修繕を行う町内会						7	ごみ有料化事業に伴う特定財源事業として、ごみ集積施設設置費補助金の上乗せ補助を行い、集積所周辺の美化を一層推進する。 市町村合併により、ごみ収集体制の変更が生じたため、各区においては、特に当補助金の需要が高い。	＜清里区＞ ・新設：2分の1、上限100千円 ・修繕：2分の1、上限80千円 ※全市共通の補助を超過する部分は、ごみ有料化事業に伴う特定財源事業として実施。	・ごみ集積所の清潔が保持され、一般廃棄物の収集作業が支障なく行われること。	H12	H19	―
生活環境課	生ごみ処理機（容器）購入奨励金	個人	0	0	4,200	新規		7	生ごみ堆肥化容器の購入者に対して奨励金を交付することによって、各家庭から発生する生ごみの自家堆肥化を促進する。	＜全市・生ごみ堆肥化容器＞ ・購入費の2分の1 ・上限2千円	全市を対象として、生ごみ堆肥化容器を購入するものに対し奨励金を交付し、自家堆肥化の促進により環境負荷の低減を図ること。	H19	―	H20
生活環境課	生ごみ処理機（容器）購入奨励金	柿崎区在住の個人 ※牧区はH18で廃止	311	1,745	1,050			7	電動生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化容器の購入者に対して奨励金を交付することによって、各家庭から発生する生ごみの自家堆肥化を促進する。 ※ごみ有料化事業に伴う特定財源事業として、柿崎区（電動生ごみ処理機）・板倉区（生ごみ堆肥化容器）で実施	＜柿崎区・電動生ごみ処理機＞ ※H18から実施 ・購入費の2分の1 ・上限35千円	有料袋の特定財源事業として、電動生ごみ処理機や生ごみ堆肥化容器を購入する者に対し奨励金を交付し、自家堆肥化の促進により環境負荷の低減を図ること。	H17	H19	―
生活環境課	生ごみ処理機（容器）購入奨励金	板倉区在住の個人	210	250	200			7		＜板倉区・生ごみ堆肥化容器＞ ・購入費の2分の1 ・上限5千円 ※全市共通の奨励金を超過する部分は、ごみ有料化事業に伴う特定財源事業として実施。				
産業振興課	労働組合運営費等補助金	連合新潟上越地域協議会	1,600	1,550	1,503			4	連合新潟上越地域協議会の労働講座、研修会、メーデー、文化・スポーツ活動等を助成することにより、労働者の勤労意欲の向上及び健康の増進、労働者全体の生活環境の向上を図り、雇用の安定に繋がる。	定額	労働者の生活環境の向上及び雇用の安定が図られた状態	不明	―	H20
産業振興課	労働組合運営費等補助金	上越地区労働組合総連合	100	100	97			4	上越地区労働組合総連合の労働講座、研修会、メーデー、文化・スポーツ活動等を助成することにより、労働者の勤労意欲の向上及び健康の増進、労働者全体の生活環境の向上を図り、雇用の安定に繋がる。	定額	労働者の生活環境の向上及び雇用の安定が図られた状態	不明	―	H20
産業振興課	勤労者住宅建築資金利子補給補助金	利子補給補助金助成対象者（44人）	20,708	9,405	908			1	景気浮揚策の一環として実施。平成10年12月から14年3月までの間に市の勤労者住宅建築資金低利貸付制度を利用した者に対して、貸付償還金のうち利子相当額を5年間補助する。	貸付償還額の利子（年利1.8%）相当額	景気が好況となった状態	H10	H19	―
産業振興課	大島区ふるさと定住促進資金利子補給補	えちご上越農業協同組合	631	390	196			1	大島地区における労働人口の増加、定着を図り、雇用の安定及び増加に寄与するため、取扱金融機関の基準金利と当制度金利の差額を最大5年間補助する。	取扱金融機関基準利息3.5%と制度貸付利息0%の差	大島地区における労働人口の増加及び定着が図られた状態	H12	H21	―
産業振興課	上越勤労者福祉サービスセンター運営費補助金	（財）上越勤労者福祉サービスセンター	29,176	23,486	18,000			3	中小企業に働く従業員と事業主の福利厚生の充実のため、管理費（人件費、需用費等）を補助する。 中小企業の事業主及びそこに勤務する者の福祉の向上とともに、中小企業の振興、発展に寄与することを目的としていることから補助を必要とする。	定額（国1/2）	中小企業の事業主及び勤労者等の会員拡大及び福利厚生事業利用者の増加が図られた状態	H8	H22 (目標)	―
産業振興課	技能五輪等出場選手補助金	（職）上越職業訓練協会	100	200	150			4	中小企業に働く技能労働者が集い技能を競う全国大会に出場する選手の強化訓練費等を助成することにより、技術の向上を図る。産業の空洞化が進む中で、中小企業に働く技能労働者の育成を行うために必要である。	定額（1人50千円）	産業界における技能労働者の確保及び技能向上が図られた状態	不明	―	H20
産業振興課	上越人材ハイスクール職業訓練事業補助金	（職）上越職業訓練協会	7,706	4,000	3,524			4	上越人材ハイスクールにおける職業訓練事業への助成により、技能労働者の技能向上を図る。（訓練者数　長期課程58人、短期課程2,086人） 中小企業に働く技能労働者の育成は地域産業の振興には不可欠であり、職業訓練事業を積極的に支援する。	1/6-施設管理運営委託料 (国2/6、県2/6、市1/6、事業主1/6)	産業界における技能労働者の確保及び技能向上が図られた状態	不明	―	H20
産業振興課	新井高等職業訓練校職業訓練事業補助金	(職)新井職業訓練協会	565	563	566			4	新井高等職業訓練校における職業訓練事業への助成により、技能労働者の技能向上を図る。（訓練者数　長期課程10人、短期課程65人のうち上越市の事業所に所属する訓練者分を補助） 中小企業に働く技能労働者の育成は地域産業の振興には不可欠であり、職業訓練事業を積極的に支援する。	1/6旧新井頸南5市町村人口比 (国2/6、県2/6、市1/6、事業主1/6) ・中郷区 9.45% ・板倉区15.01%	産業界における技能労働者の確保及び技能向上が図られた状態	不明	―	H20
産業振興課	上越地域職業訓練センター運営費補助金	上越地域職業訓練センター	4,100	4,000	3,880			6	上越地域職業訓練センターの施設は、市が雇用・能力開発機構から運営の委託を受け、市が無償で上越職業訓練協会に再委託している。施設の運営委託が上越職業訓練協会に財政負担をもたらしていることから、運営費を助成する。	運営費の1/2(ただし人件費は市給与表1級5号適用1人分とする等補助対象経費を限定)	中小企業従業員の技術者の確保及び技術力の向上が図られた状態	H2	―	H20
産業振興課	上越地域職業訓練センター設備修繕費補助金	上越地域職業訓練センター	819	0	0			7	上越地域職業訓練センターの施設は、市が雇用・能力開発機構から運営の委託を受け、市が無償で上越職業訓練協会に再委託している。施設の運営委託が上越職業訓練協会に財政負担をもたらしていることから、ボイラー設備修繕費を助成する。 補助基準等　修繕費の1/2(運営費助成と同基準)	1/2		H17	H17	―
産業振興課	育児休業取得推進事業所助成金	助成金対象事業所2社	0	1,000	1,000			5	育児休業取得者が、育児休業終了後、原職等に復帰する旨の取扱いを就業規則に規定し、休業取得者の代替要員を確保し、かつ休業取得者を原職等に復帰させた事業主に対し助成。	定額（1社500千円）	労働者が育児休業を取得しやすい雇用環境が整備された状態	H18	―	H20
農業委員会事務局	年金受給者連盟補助金	農業者年金受給者連盟組織団体	153	0	0			7				不明	H17	―
農政企画課	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	農業経営基盤強化資金借入者	1,868	2,824	3,535			5	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、足腰の強い農業構造を確立させるため、農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者（認定農業者）に対し資金の利子助成を行い経営改善を資金面で支援。	利子補給率 年0.25～0.8% 内、県補助 年0.17～0.55% ※変動利率 ※償還期間により異なる	認定農業者の経営改善計画の達成	H7	―	H20
農政企画課	新潟県農林水産業振興資金8号資金利子補給補助金	融資機関	115	85	55			5	平成15年度の低温・日照不足により農業経営に支障をきたした農業者等の負担軽減。	利子補給率　年2.0% 内、県補助　年1.35%	農業経営の安定 新規なし、償還中のもののみ	H16	H20	―
農政企画課	緊急農業経営安定対策資金利子補給補助	融資機関	405	172	27		該当	5	平成13年度の生産調整面積拡大に伴い農業経営に影響を及ぼす農業者の負担軽減。	利子補給率　年2.25% 内、県補助　年1.5%	農業経営の安定 新規なし、償還中のもののみ	H16	H19	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規 H18廃止	小額補助金（5万円以下）	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
農政企画課	新規参入者経営安定資金利子補給補助金	融資機関	151	251	257			5	就農に必要な資金を借り入れた新規参入者の負担軽減。	利子補給率 年2.75～2.95% 内、県補助 年1.85～2.0% ※変動利率	新規参入者の早期経営安定の確立	H16	―	H20
農政企画課	農家経済安定化資金利子補給補助金	融資機関	68	45	25		該当	5	平成15年度の低温・日照不足により農業経営に支障をきたした農業者の負担軽減。	利子補給率　年0.5%	農業経営の安定 新規なし、償還中のもののみ	H16	H20	―
農政企画課	農業近代化資金利子補給補助金	農業近代化資金借入者、融資機関	141	57	29		該当	5	農業経営に必要な資金を借り入れた農業者の負担軽減。	利子補給率　年1.0%	農業経営の安定 新規なし、償還中のもののみ	H16	H23	―
農政企画課	農業近代化資金利子補給補助金（吉川区）	融資機関	5	0	0			5	農業所得の向上を目指す農業者の負担軽減。（吉川区で継続実施）	利子補給率 年2.3～3.0% ※資金区分により異なる	農業経営の安定 新規なし、償還中のもののみ	H16	H17	―
農政企画課	農業基盤整備資金利子補給補助金	融資機関	48	35	22		該当	5	農業生産基盤の整備に必要な資金を借り入れた農業者の負担軽減。	利子補給率　年1.0%	農業経営の安定 新規なし、償還中のもののみ	H16	H28	―
農政企画課	漁業近代化資金利子補給補助金	融資機関	208	124	82			5	漁業経営の安定のため資金を借り入れた漁業者の負担軽減。（名立区で継続実施）	利子補給率　年1.0%	農業経営の安定 新規なし、償還中のもののみ	H16	H21	―
農政企画課	集会施設建設補助金	牧区荒井町内会	23,415	0	0			4	集落が建設する集会施設に対する補助	総事業費　30,000×9/10	集会施設の供用開始	H17	H17	―
農業振興課	環境保全型農業新技術支援事業費補助金	農業者の組織する団体（H15神田生産組合、H17ＪＡえちご上越、H19ＪＡ・認定農業者）	2,637	0	2,849			3	環境にやさしい農業を実践する上で、新技術の導入に必要な農業機械・施設等の条件整備を行うことにより環境への負荷を軽減した農業生産の一層の推進を図る。	機械：1/3（県）、5/100（市） 施設：4.5/10（県）、5/100（市）　※ 中山間地域県補助率は別途	環境にやさしい農業実施面積の拡大、または生産・販売量の拡大	H15三和で実施	H20	―
農業振興課	環境にやさしい農業推進事業費補助金	農業者の組織する団体等	4,708	4,190	100			5	環境にやさしい農業推進に取り組む団体の活動（除草剤使用料低減を図るための畦畔被覆植物試験栽培、講演会、調査研究　等）	1/2以内	環境にやさしい農業実施面積の拡大、または生産・販売量の拡大	H17	H20	―
農業振興課	水稲防除体制整備強化事業費補助金	上越農業共済組合	390	500	0			4	航空防除廃止後の共同防除体制整備強化の取組を促進	1/3	集落までの緊急防除も含めた防除体制周知徹底体制の確立	H17	H18	H18
農業振興課	稲わら腐熟促進剤購入事業費補助金	稲わら腐熟促進剤販売業者	2,424	1,700	765			5	稲わら焼却の防止と良質な土づくりのため、稲わら腐熟促進剤の導入を推進	3/10、H18:2/10、H19:1/10	合併協議によりH19で終了	H7	H19	―
農業振興課	エコファーマー・エコ産地支援事業費補助金	特別栽培米を生産し、新たなブランド米を販売することで売れるコメづくりを目指す団体	252	200	0	廃止		3	エコファーマーの育成並びに特別栽培米生産地域の拡大を図る	1/2以内 1事業主体に月、2か年継続事業。H19の要望なし。		H17	―	H20
農業振興課	農地・水・環境保全向上対策交付金	協定活動組織	0	0	13,980	新規		3	農地・水・農村環境の保全について特に環境にやさしい農業の推進にかかる掛かり増し経費的要素を国の支援単価に応じて交付	水稲：6千円/10a 活動組織への営農基礎活動支援：200千円（最大）	協定期間の満了（H19-23）	H19	H23	―
農業振興課	耕畜連携型農産物地域ブランド化モデル事業費補助金	えちご上越農業協同組合	550	0	0	廃止		3				H17	H17	―
農業振興課	地区園芸部会活動費補助金	地区園芸部会	60	413	90			6	複合農業の取り組みと部員相互の生産意欲の啓発及び栽培技術の向上を図り、地域園芸の振興と生産拡大を図る地区園芸部会の活動費を補助。	定額	園芸取り組み面積、生産・販売量の拡大	S54	H19	―
農業振興課	重点振興作物支援事業費補助金	補助対象機械リース会社	3,029	0	0			3	えちご上越農業協同組合の重点振興作物の産地育成強化を図るための機械整備等	1/3（県）　10/100（市） ※中山間地域県補助率は別途	園芸（市が重点振興している品目）取り組み面積、生産・販売量の拡大	H16	H20	―
農業振興課	ベンチャー作物支援事業費補助金	農業者の組織する団体	350	600	0	廃止		4	栽培例の少ない園芸作物の試験栽培や加工品開発研究等、新たな産地化を目指した取組み	上限100千円		H10	H20	―
農業振興課	学校給食用野菜産地育成事業費補助金	農業者の組織する団体	400	800	450			4	地場産野菜の学校給食導入促進を図る	上限200千円	学校給食取り組みの拡大	H14	H20	―
農業振興課	施設園芸産地育成事業費補助金	えちご上越農業協同組合、農業者の組織する団体	8,260	5,296	12,540			3	施設園芸産地育成を図るためのパイプハウス導入	45/100（県）　10/100（市） ※中山間地域県補助率は別途	園芸取り組み面積、生産・販売量の拡大	H3	H20	―
農業振興課	園芸産地育成事業費補助金	農業者の組織する団体	89,924	0	0			4	園芸生産のより一層の拡大を図るため特に生産が低迷している産地に対して活性化を促すための支援	予算の範囲内	園芸取り組み面積、生産・販売量の拡大	H9	H17	―
農業振興課	園芸機械・施設整備事業費補助金	農業者の組織する団体	443	695	0	廃止		4	国・県補助事業に該当しない小規模の管理機械等の導入	1/3	園芸取り組み面積、生産・販売量の拡大	H9	H20	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
農業振興課	農産物被害対策事業費補助金	各地区農家組合、農業者の組織する団体等	379	740	399			4	有害鳥獣等による農作物被害が著しい地区の農家組合が行う防除活動	上限100千円	鳥獣による農産物被害が経営の妨げにならない程度に軽減する。	H15	H20	―
農業振興課	花き生産拡大事業費補助金	えちご上越農業協同組合上越花卉部会	100	170	140			4	花きの新品種導入や生産拡大、ＰＲ活動の取組み	上限100千円	花き取り組み面積、生産・販売量の拡大	H12	H20	―
農業振興課	棚畑みょうが根茎腐敗病対策事業費補助金	農業者の組織する団体	0	197	0	廃止		4	みょうが根茎腐敗病対策の取組み（薬剤散布等）	1/2	農業者の経営が軌道にのる（生産開始から3年程度）	H16浦川原で実施	H21(目標)	H20
農業振興課	園芸生産条件整備事業費補助金	農業者の組織する団体	0	1,031	1,976			2	水稲+園芸の複合経営により強い農業づくりをすすめる為に必要な機械・施設導入を支援。	県1/3、市1/10	園芸取り組み面積、生産・販売量の拡大	H18	H20	―
農業振興課	中山間地域等直接支払交付金	農業者の組織する団体等	525,009	526,015	545,130			2	生産条件の不利な中山間地域における農業生産活動	1/2（国）1/4（県）1/4（市） 特認地域 1/3（国）1/3（県）1/3（市）	平坦地と中山間地の生産性の格差が是正される。	H12	H20	―
農業振興課	中山間地域特産化作物支援事業費補助金	農業者の組織する団体	501	750	140			6	中山間地域で特産化作物の産地化を目指す取組み	上限200千円	中山間地域において、特産化作物の生産技術が確立し販路も確保され、組織が自立し活動できる体制になる。	H16	H20	―
農業振興課	小規模農地条件整備事業費補助金	農業者の組織する団体	41	300	0	廃止		4	中山間地域における作物の効率的生産を図るための農地条件整備事業	45/100	中山間地において生産体制が整う	H17	H20	―
農業振興課	地域農林業生産体制整備事業費補助金	農業者の組織する団体	13,601	11,276	0	廃止		2	地域における生産体制の整備や継続的営農体制の構築に向けた取組み（機械、施設等の整備）	4/10（県）　5/100（市）	中山間地において生産体制が整う	合併前から複数区で実施	H20	―
農業振興課	定年就農者支援対策事業費補助金	農業者の組織する団体	0	5,658	0	廃止		2	中山間地等の条件不利地では若い新規就農者の確保が極めて困難な状況であることから、多様な担い手のひとつとして定年就農者が重要な役割を担いつつある。そのため定年就農者を地域農業の重要な担い手として位置づけ、その確保と役割発揮を支援し、地域農業の継続、発展を図る。	県で要綱整理中	中山間地において、担い手の確保により生産体制を維持できる。	H17	H20	―
農業振興課	地域資源活用促進事業費補助金	農業者の組織する団体	0	1,877	0	廃止		2	地域農産物を活かすための機械・施設の導入補助。農産物の付加価値化をはかり、農業収入を確保するとともに地域の活性化を図る。	4/10（県・機械）、5/100（市）	中山間地において生産・販売体制が整う	H18	H20	―
農業振興課	棚田景観保全事業費補助金	農業者の組織する団体	0	345	0	廃止		4	棚田景観保全に向けた活動に対し経費の一部を補助する。	1/2	棚田景観の維持	合併前から実施	H20	―
農業振興課	とよむすめ振興対策事業費補助金	農業者の組織する団体等	0	0	105	新規		4	上越ブランドとしてそば新品種「とよむすめ」の産地化等を目指す	市10/10	中山間地特産化作物振興	H19	―	H21
農業振興課	そばまつり実行委員会運営費補助金	そばまつり実行委員会	0	0	3,160			4	各区で取り組まれてきた手打ちそばを広く市民に理解していただくとともに、上越ブランドとしてそば新品種「とよむすめ」の産地化等を目指す	市10/10	中山間地特産化作物振興	H18	―	H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
農業振興課	米政策改革推進協議会等活動支援事業費補助金	市町村水田農業推進協議会	5,420	6,032	2,000			3	市町村水田農業推進協議会が行う、水田農業ビジョンの進行管理や売れる米づくり、産地づくり対策などの取組みを支援。	1/2	水田農業ビジョンの達成	H16	H21	―
農業振興課	大豆を中心とした水田汎用化モデル実証事業費補助金	生産組織、認定農業者	223	0	0			4	浅層暗渠の施工により汎用化した水田を活用し、大豆の高品質化と園芸作物を組み合わせた輪作モデル体系の実証、中山間地域においては	上限300千円	転作田における大豆単収の確保（250kg/10a）と品質の向上（1,2等50%）	H16	H20	―
農業振興課	地域食材活用促進事業費補助金	えちご上越農業協同組合農業者の組織する団体	902	0	0			3	売れる米づくり促進のため、生産量増加に必要な機械や施設の導入（H17：無洗米処理加工機導入）	4/10（県）　5/100（市）	地域農産物の加工による販路拡大が図られる。	県単事業	H20	―
農業振興課	水稲採種圃消雪促進対策事業費補助金	水稲採種組合	0	297	250			2	採種ほの消雪促進を図る事業	1/2（上限27千円/10a）	水稲採種圃の消雪により、地域の種子を確保できる。	H14以前に板倉区	H20	―
農業振興課	地場産有利販売支援事業費補助金	えちご上越農業協同組合	1,725	20,250	0	廃止		3	地場産農産物消費・生産拡大を図るための機械、施設導入（H17：大豆成分分析機）	45/100（県）　10/100（市）	地域農産物の有利販売が図られブランドとして確立される。	H17	H18	―
農業振興課	無洗米普及促進支援事業費補助金	農業者の組織する団体	268	0	0			4	環境に配慮した無洗米の普及促進を図るため実施される販売促進活動に対する支援。	1/2	無洗米が市内に広く周知・普及される。	H17	H17	―
農業振興課	緊急苗代消雪促進対策事業費補助金	集落または農業者の組織する団体	6,273	6,000	0	廃止		3	19年ぶりの大雪による、農業生産への甚大な影響を回避するための補助金	基準事業費または実支払額のいずれか低いほうの額の1/2以内	大雪により、水稲生産体制が確保できない場合のみ実施する。	H17	H18	―
農業振興課	「新潟米」体質強化促進事業費補助金	民間リース会社	0	2,300	1,586			3	水稲栽培のコスト低減と労力軽減の実現と大豆作付面積を増加させ、農業所得向上を目指す。	4/10（県）　5/100（市）	水稲のコスト低減により生産体制が強化される。	H18	―	H20
農業振興課	緊急農業用施設消雪促進対策事業費補助金	集落または農業者の組織する団体	4,121	4,000	0	廃止		3	19年ぶりの大雪による、農業生産への甚大な影響を回避するための補助金	農道：基準事業費の100% 本田：基準事業費の4/10以内	大雪により、水稲生産体制が確保できない場合のみ実施する。	H17	H18	―
農業振興課	売れる米づくり産地支援事業費補助金	農業者の組織する団体	1,245	1,250	0	廃止		3	需要に応じた売れる米づくりに向けて、販売力や競争力の強化に積極的に取り組む農業生産組織を支援する。	5/10（県）	上越米のブランド力向上	H17	H20	―
農業振興課	振興作物産地づくり交付金	市町村米政策改革推進協議会	31,841	0	0			4	新しい米政策に対応し、水田の活用と産地づくりを図るための振興作物の出荷販売（現行制度が平成16から18の３ヵ年のため、現行の政策に基づく補助金は18年度まで）	大豆15円/kg そば45円/kg	振興作物面積の拡大、産地化	H17	H19	―
農業振興課	トップブランド「新潟米」推進事業費補助金	農業者の組織する団体	2,982	0	0			3	「新潟米」の品質・食味の地域差や生産者間差をなくし、産米の高品質化により産地間競争に打ち勝つ産地づくりを行うために必要な条件整備	4/10（県） 5/100（市） ※中山間地域県補助率は別途	生産機械の導入による生産体制強化によって、新潟米のブランド力の維持・向上が図られる。	県単事業	H17	―
農業振興課	「新潟米」コスト低減緊急推進事業費補助金	農業者の組織する団体	3,788	0	0			3	地域における「新潟米」の低コスト生産体制を確立するための条件整備。（新潟県農林水産業総合振興事業の事業種目）	4/10（県） 5/100（市） ※中山間地域県補助率は別途	水稲のコスト低減により生産体制が強化される。	H18	H20	―
農業振興課	需要に応じた大豆・そば・麦生産振興事業費補助金	農業者の組織する団体および民間リース会社	0	0	3,689	新規		3	実需の求める品種、収量、品質の売れる大豆を生産し、米を中心とした安定的な複合経営の確立を図る。	1/2（県） 5/100（市）	事業実施年度と同面積以上の作付	H19	H21	―
農業振興課	優良種子高能率生産体制整備事業費補助金	民間リース会社	0	0	690	新規		3	大豆の優良種子の安定生産・供給を推進するため、種子生産体制の効率化を行うための機械導入支援。	1/3（県）　5/100（市）	種子生産体制の効率化	H19	H21	―
農業振興課	（仮）数量調整円滑化推進事業費補助金	市町村水田農業推進協議会	0	0	6,400	新規		3	新たな需給調整システム移行に伴い、市町村水田農業推進協議会への役割が重要になることから、米の数量調整の確実な実施を行うための支援を行う。	1/2（県） 1/2（市）	数量調整の確実な実施	H19	H21	―
農業振興課	集落景観形成事業補助金	清里区の町内会	360	0	0			4	清里区でH17年度まで継続実施(H13年度に、国･県･村が拠出して基金を造成し、5年間の年次計画に基づき基金を取り崩しながら都市との交流事業を実施。）	定額	交流による地域の活性化	H13	H17	―
農業振興課	そば祭り助成金	清里区の町内会	100	0	0			4	清里区でH17年度まで継続実施(H13年度に、国･県･村が拠出して基金を造成し、5年間の年次計画に基づき基金を取り崩しながら都市との交流事業を実施。）	定額	交流による地域の活性化	H13	H17	―
農業振興課	都市と農村交流事業補助金	実行委員会	600	0	0			4	清里区でH17年度まで継続実施(H13年度に、国･県･村が拠出して基金を造成し、5年間の年次計画に基づき基金を取り崩しながら都市との交流事業を実施。）	定額	交流による地域の活性化	H13	H17	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
農業振興課	上越市イッキに担い手農地集積事業助成金	農地貸し手農業者 借り手認定農業者	6,833	12,000	3,000			5	来年度から導入される品目横断的経営安定対策への加入促進を図るため、支援対象要件である4haに満たない認定農業者が新たに農地の利用権設定をし、要件達成を図った場合、その増加した面積に対し、委託者又は受託者に対し助成金を交付。（2,500円／10a） ※県農林公社も市と同額を申請者に直接助成する。	定額	担い手の育成が図られ、地域の農地利用集積の向上及び品目横断的経営安定対策への加入促進	H18	H19	―
農業振興課	上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金	上越市担い手育成総合支援協議会	0	11,000	14,000			4	個別認定農業者の育成や法人育成を図るために上越市担い手育成総合支援協議会が行う事業に対し補助。（協議会の活動費の1/2は国補）	定額	平成19年度から導入される品目横断的経営安定対策に対応できる担い手育成	H18	H20	―
農業振興課	農業法人等育成事業費補助金	設立1年以内の農業生産法人（一戸一法人を除く）及び年度内に法人設立を行う生産組織	3,094	105,706	87,240			3	安定的な農業経営を目指す農業法人が必要とする施設整備・機械導入経費や法人化に向け、規模拡大に意欲的な生産組織が必要とする機械導入経費の一部を支援。	県：事業費×4/10 市：事業費×5/100	法人化により、農業経営体制が強化される。農地利用集積が図られる。	合併前から実施	H20	―
農業振興課	地域農林業生産体制整備事業費補助金	農業者の組織する団体	0	0	29,001			3	地域における生産体制の整備や継続的営農体制の構築に向けた取組み（機械、施設等の整備）	機械：4/10（県）、5/100（市） 施設：1/2（県）、5/100（市）	組織の生産体制が整う	合併前から複数区で実施	H20	―
農業振興課	農業振興公社運営費補助金	（財）浦川原農業振興公社 （財）大島農業振興公社 （財）牧農業振興公社	17,625	14,900	9,700			6	中山間地域の農地保全と担い手の育成確保に努める各農業振興公社の運営を支援。（運営費補助）	定額	自立経営が確保できる状態になる。	H5 H6 H8	H20	―
農業振興課	担い手農業者組織育成支援補助金	担い手農業者団体（認定農業者組織、女性農業者組織、若手農業者組織等）	1,844	1,287	992			6	地域農業の持続的発展を担う農業者が組織する団体の活動を支援。	定額	組織が自立できる状態になる。	S58（合併前の町村）	H19	―
農業振興課	農業経営展開支援リース事業費補助金	農機具リース業者	165	165	165			3	農作業の効率化と経営の安定化を目指す農業者に、低額で農業機械をリースしている業者を支援。	リース料の1/5	農業生産体制の整備により、自立経営が確保できる状態になる。	H14	H20	―
農業振興課	担い手組織設立支援事業費補助金	担い手組織を設立することに意欲的な農業者3人以上が組織する団体	300	1,200	2,000			5	平成19年度から導入される「品目横断的経営安定対策」に対応するため、地域農業の担い手としての集落型営農組織等の立ち上げを目指す団体の活動を支援。	1/2（上限100千円）	法人化により、農業経営体制が強化される。農地利用集積が図られる。	H16	H20	―
農業振興課	新規就農者支援事業費補助金	農家子弟、新規参入者	0	21,858	6,695			3	新たな担い手を確保するため、農家子弟または、新規参入者が農地を借りる、又は資金償還の際に補助を行う。	利用権設定促進：1/2（県）、5/100（市）。資金償還免除：新規参入者10/10（県）　農家子弟5/10（県）、3/10（市）	新規就農（農家子弟）により担い手が確保される。	H18	H20	―
農政企画課	棚田オーナー事業費補助金	集落、生産組合等	500	900	900			4	農業を基調とした体験を通じて都市住民との交流促進に資する取り組みを支援	補助率1/2、ただし限度額1件300千円　（1団体への補助は3年を限度とする。）	交流による地域の活性化	H17	―	H20
農政企画課	アグリビジネス創出支援事業費補助金（籾殻炭化装置開発費補助金）	地元業者	0	1,000	0	廃止		4	農業に関係した新技術、新製品の開発研究を支援する	補助率2/3 上限3,000千円 2年間	新技術、新製品の開発	H17	H18	―
農政企画課	上越米高品質化施設整備補助金	えちご上越農業協同組合	0	0	20,350	新規		4	米を低温貯蔵し、長期間品質を保持する取り組みを支援する。	補助率 県 4.5/10、市 1.0/10	食味計による数値	H19	―	H20
農政企画課	環境にやさしい農業推進事業費補助金	えちご上越農業協同組合	0	0	2,000	新規		4	環境にやさしい農業の推進に向け、畦畔へのカバープランツ植栽を支援する。	補助率　1/2以内	植栽面積	H19	―	H20
農政企画課	上越米販売促進事業補助金	えちご上越農業協同組合	0	0	900	新規		4	稲の育成ステージを広く知ってもらうため、首都圏の取引先、小・中学校、消費者関係へ栽培キットを配布する活動を支援する。	補助率　1/2以内	配布個数	H19	―	H20
農業振興課	家畜衛生対策事業費補助金	えちご上越農業協同組合 上越農業共済組合	507	600	540			4	家畜の法定伝染病及び伝染性疾病の蔓延を未然に防止し畜産公害の悪臭とハエ等の発生源防止対策を行う	予防注射代金×15% 畜舎消毒　事業費×30%か350千円のいずれか低い金額	衛生的な生産環境の実現	H12	H20	―
農業振興課	畜産物生産流通対策事業費補助金	えちご上越農業協同組合	1,065	1,300	1,200			4	畜産物の安定供給を図るため、市内畜産農家の畜産物出荷輸送費に対し助成する	出荷：豚1頭200円　牛1頭2千円 放牧運賃：牛1頭2千円	畜産物の安定的な供給の実現	H10	H20	―
農業振興課	肉用子牛振興対策事業費補助金	えちご上越農業協同組合	701	2,500	1,600			4	良質な肉用子牛の生産拡大を図るための奨励金	人工授精子牛生産1頭：　5,500円 受精卵移植の実施1回：25千円	良質な肉用子牛の生産拡大	H17	H20	―
農業振興課	中ノ俣牧場育成事業費補助金	中ノ俣畜産組合	180	180	130			4	繁殖牛の育成を図るため、牧場の維持管理にかかる経費	補助対象経費×1/2か180千円のいずれか低い金額	中ノ俣牧場の適正管理	H17	H20	―
農業振興課	高能力繁殖雌牛増頭支援事業費補助金	えちご上越農業協同組合	0	0	500			3	高能力繁殖雌牛の導入にかかる経費を一部補助する	500千円×3頭 1/3（県）	高能力繁殖雌牛を導入する	H18	H19	―
農業振興課	畜産生産性向上事業費補助金	えちご上越農業協同組合	0	0	1,111	新規		3	自給飼料生産基盤及び機械等の整備にかかる経費を一部補助する。	1/3（県）、5/100（市）	飼料用稲の作付面積拡大及び自給率の向上	H19	H19	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規 H18廃止	小額補助金（5万円以下）	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
農業振興課	安全県産コシヒカリわら給与促進事業費補助金	えちご上越農業協同組合	0	0	1,200	新規		3	肉用牛に給与する輸入稲わらや輸入乾草を県産稲わらに代替するのにかかる経費を補助する。	3,000a 4千円/10a（県）	飼料自給率の向上	H19	H19	―
農村整備課	ため池等維持修繕助成事業補助金	町内会（集落）	3,578	5,000	3,000			4	農業用ため池及びその付属施設の老朽化や被災による維持修繕費用について、他の補助事業等の採択に満たない箇所について補助する。	500千円を限度として修繕及び改修等に係る経費の1/2を補助する。	地域農業に重要な農業用施設であるため池等の整備を行い、安定した農業生産基盤を図る。	H17	H20	―
農村整備課	農地・水・環境保全向上対策補助金	町内会（集落）	0	0	71,500	新規		3	農地や農業用水などの資源を将来にわたって良好な状態での保全管理を行うことによって、環境保全型農業を推進するために非農家も参加した地域ぐるみの効果の高い共同活動を支援する。	事業費の1/4を補助	市と協定を結び、農業資源を5年間以上良好な状態で保全管理を行う。	H19	H23	―
農村整備課	維持管理適正化事業補助金	土地改良区	1,519	2,736	3,150			4	土地改良施設の適正な維持管理を図るため、計画的な整備補修を行い、施設の機能保全等を図る。 主に土地改良区が新潟県土地改良事業団体連合会に事業申請を行う。	事業実施年度に市が事業費の6%を補助 事業主体となる団体は事業費の30%を5ヶ年に分けて負担	土地改良施設の整備補修を行うことにより、農業用排水等の安定した供給を図る。	不明	H20	―
農村整備課	土地改良事業山間地域加入促進事業補助金	事業実施団体	539	288	0	廃止		5	吉川区で行われる県営農地環境整備事業の中山間地域における事業推進を図るため、事業期間の平成13～18年度までの6年間、吉川土地改良区へ経常賦課基準額39,000円/haの1/3を補助する。	経常賦課金の1/3補助	推進する補助事業の対象となる県営農地環境整備事業完了年度（H18）	H13	H18	―
農村整備課	団体営農地等高度利用促進整備事業補助金	事業実施団体	667	0	0			4	吉川区において、暗渠排水管の不等沈下による排水不良を改善し、作物の均質化を図るとともに農道の維持修繕を行う当事業に対し、事業主体である吉川土地改良区へ事業費の5.5%を補助する。	事業費の5.5%補助	事業完了年度（H17）	H16	H17	―
農村整備課	中山間地土地改良事業償還金補助金	事業実施団体	1,327	1,328	1,328			1	吉川区において、土地改良負担金償還金平準化事業を実施するとともに、平野部の、ほ場整備と比較し10アール当たり35,000円を超える償還金に対し補助を行い、中山間地域の農業経営の安定化を図る。	土地改良負担金償還金平準化事業実施後において10aあたり35千円を超える額を補助	農業経営の負担軽減の目標とする10aあたり35千円以下となった時点（H27）	H7	H27	―
農村整備課	団体営ほ場整備事業補助金	事業実施団体	10,831	9,379	8,008			1	清里区において、農業基盤整備に伴う農家の土地改良償還金のうち、10アール当り25,000円以上の償還金に対して補助を行い、農業経営の安定化を図る。	土地改良負担金償還金平準化事業実施後において10aあたり25千円 を超える額を補助	農業経営の負担軽減の目標とする10aあたり25千円以下となった時点（H28）	H5	H28	―
農村整備課	担い手育成支援事業助成金	事業実施団体	7,188	5,432	3,971			7	農業基盤整備に伴う農家の土地改良償還金の水準が一定以上の地区に対して、年償還金がピーク時の7割を超える期間に対し、償還利率の2.0～3.5%を超える利息相当額を定額助成し、農業経営の安定化と担い手の育成を図る。	土地改良年間償還金がピーク時の7割を超える期間を限度とし、償還利率の2.0～3.5%を超える利息相当額を定額助成	制度上の償還利率の2.0～3.5%を超える利息が発生するまでの期間(H23)	H10	H23	―
農村整備課	ため池等整備調査設計事業補助金	土地改良区	0	639	0	廃止		4	青野地区の青野池において、施設の老朽化に伴い、堤体等を改修し、安定的な用水量を確保するため、県営ため池整備事業として、採択申請を行う前の調査事業を実施するため、事業主体である土地改良区へ事業費の10%を補助する。	事業費の10%補助	事業計画書策定まで(H18)	H18	H18	―
農村整備課	ほ場整備換地調査事業補助金	町内会	0	150	0	廃止		4	清里区東戸野地区において、平成13～15年度に関係農家の共同施行により区画整理を行ったところであるが、換地は未実施であり、農地管理、交換分合に支障を来たしている。換地を団体営事業としての採択申請を行う事前の調査事業として、土地改良事業計画策定を行い、中山間地の基盤整備を確立する。	事業費の15%補助(中山間地)	事業計画書策定まで(H18) 当該事業計画H19～H20予定	H18	H20	―
農村整備課	元気な地域づくり推進交付金	旧和田土地改良区	0	730	0	廃止		4	平成18年度に元気な地域づくり交付金として市が一括して県から交付金を受けることになっていたが、本事業を含むソフト事業は別の対応となったため、今後市では交付金として取り扱わない。	事業費の50%補助	―	H18	―	H20
林業水産課	上越市緑の少年団育成会補助金	上越緑の少年団育成会	450	130	0	廃止		6	自然とのふれあい体験などを通して、次代を担う子どもたちの緑化及び環境保全意識の啓発を図るため、緑の少年団育成会へ補助するもの。	定額	子どもたちが、自然を大切に考え、環境を保全する活動を継続して実践していく。	H11	―	H20
林業水産課	上越市緑の少年団育成会補助金	安塚緑と花の少年団育成会	135	0	0			6	自然とのふれあい体験などを通して、次代を担う子どもたちの緑化及び環境保全意識の啓発を図るため、緑の少年団育成会へ補助するもの。	定額	子どもたちが、自然を大切に考え、環境を保全する活動を継続して実践していく。	H4	―	H20
林業水産課	上越市緑の少年団育成会補助金	中保倉緑の少年団育成会	110	0	60			6	自然とのふれあい体験などを通して、次代を担う子どもたちの緑化及び環境保全意識の啓発を図るため、緑の少年団育成会へ補助するもの。	定額	子どもたちが、自然を大切に考え、環境を保全する活動を継続して実践していく。	H10	―	H20
林業水産課	上越市緑の少年団育成会補助金	大島緑の少年団育成会	100	50	50		該当	6	自然とのふれあい体験などを通して、次代を担う子どもたちの緑化及び環境保全意識の啓発を図るため、緑の少年団育成会へ補助するもの。	定額	子どもたちが、自然を大切に考え、環境を保全する活動を継続して実践していく。	S63	―	H20
林業水産課	上越市緑の少年団育成会補助金	牧緑の少年団育成会	320	170	160			6	自然とのふれあい体験などを通して、次代を担う子どもたちの緑化及び環境保全意識の啓発を図るため、緑の少年団育成会へ補助するもの。	定額	子どもたちが、自然を大切に考え、環境を保全する活動を継続して実践していく。	H10	―	H20
林業水産課	上越市緑の少年団育成会補助金	中郷緑の少年団育成会	50	0	0			6	自然とのふれあい体験などを通して、次代を担う子どもたちの緑化及び環境保全意識の啓発を図るため、緑の少年団育成会へ補助するもの。	定額	子どもたちが、自然を大切に考え、環境を保全する活動を継続して実践していく。	H17	―	H20
林業水産課	上越市緑の少年団育成会補助金	清里緑の少年団育成会	0	0	0			6	自然とのふれあい体験などを通して、次代を担う子どもたちの緑化及び環境保全意識の啓発を図るため、緑の少年団育成会へ補助するもの。	定額	子どもたちが、自然を大切に考え、環境を保全する活動を継続して実践していく。	H6	―	H20
林業水産課	上越の松いきいき事業費補助金	一般市民及び団体	498	1,000	500			4	市内に育成する集落を代表する樹木、良好な景観を構成する樹木等を松くい虫等の病害虫から守るために実施する防除事業に要する経費を補助するもの。	50%（上限50千円）	森林病害虫による松枯れの被害が減少し、薬剤を注入する必要がなくなるまで継続的に実施する。	H17	―	H20
林業水産課	上越の松いきいき事業費補助金	九戸浜諏訪神社 他6団体	526	530	500			4	市内に育成する集落を代表する樹木、良好な景観を構成する樹木等を松くい虫等の病害虫から守るために実施する防除事業に要する経費を補助するもの。	1/2	森林病害虫による松枯れの被害が減少し、薬剤を注入する必要がなくなるまで継続的に実施する。	H3	―	H20
林業水産課	上越の松いきいき事業費補助金	名立町の樹木を守る会	0	0	0			4	神社・公共施設に生育する松の松くい虫被害を防止するため、未被害木への松枯れ防止剤を注入する事業に対し補助金を交付し、松の保全を守る。	1/2	森林病害虫による松枯れの被害が減少し、防除の必要がなくなるまで実施。	H6	H17	―
林業水産課	重要水源涵養林地域管理活動補助金	不動3ヶ字組織（下瀬戸、上瀬戸、東飛山）	0	0	500	新規		6	市の水源地域に係る見回り巡回、道路草刈・道路整備清掃、看板等の修理等に要する費用に対し不動３ヶ字組織（下瀬戸、上瀬戸、東飛山）に補助するもの。	定額	市の重要水源地域の確保の必要がなくなるまで継続的に実施する。	H19	―	H20
林業水産課	くびき野森林組合補助金	くびき野森林組合	1,300	0	0			6	組合員の林業経営の向上を図るため造林保育の指導､広報活動を積極的に行うために実施する事業を支援する。	定額	組合自主活動において造林指導、広報活動を実施する。	S62	H17	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
林業水産課	間伐推進事業補助金	・くびき野森林組合 ・頸南森林組合 ・ゆきぐに森林組合	1,325	4,097	2,037			4	森林所有者に補助金を交付し、間伐・枝打ち費用負担の軽減を図る事により、林内の光環境を改善し、下層植物の欠乏を防ぐなど林分の健全性を確保する事により、災害発生の防止や地球環境保全を推進する。また、利用間伐の積極的な利用推進行うことにより間伐 意識が高まり、計画的、効率的な森林整備が図られる。	市補助 利用間伐　補助残の50% 切捨て間伐　事業費の10%	県の森林整備の補助金対象事業により適切な森林整備を推進し、森林の有する多面的機能が十分に発揮された森林整備事業である事。	H10	―	H20
林業水産課	森林整備地域活動支援交付金	森林組合ほか協定締結者	29,191	29,193	29,245			3	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備を図る観点から、森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な森林の現況の調査その他の地域活動を支援する。	国　50% 県　25% 市　25%	適切な森林整備を推進し、森林の有する多面的機能が十分に発揮されること。	H14	H23	―
林業水産課	広域基幹林道南葉高原線開設促進期成同盟会交付金	広域基幹林道南葉高原線開設促進期成同盟会	0	0	465	新規		4	広域基幹林道南葉高原線全線開通記念式典の経費について、広域基幹林道南葉高原線開設促進期成同盟会を事業主体として実施するため交付するもの。	定額	全線開通記念式典の実施。	H19	H19	―
林業水産課	作業路開設補助金	頸南森林組合、ゆきぐに森林組合	1,454	1,900	125			4	作業路を開設することで、間伐等森林整備の効率化を図る。	補助対象事業費の20%	適切な森林整備を推進するための作業路の開設を行い、森林の有する多面的機能が十分に発揮されること。	H14	―	H20
林業水産課	きのこ王国支援事業費補助金	えちご上越農業協同組合	0	3,750	5,649			3	菌床しいたけ生産者の負担軽減のためのリース用機械施設整備に支援する。また、高品質、低コスト生産を推進し、生産拡大と体質強化を図る。	県　50% 市　10%	県単独事業で、2年計画事業であるため、H19年で初期の施設整備目的を達成させる。	H18	H19	―
林業水産課	にいがたスギブランド材安定供給モデル事業費補助金	くびき野森林組合	139	169	0	廃止		4	伐採実施計画の策定から素材生産、再造林までを事業主体である森林組合が一元的に管理し、効率的な素材供給体制を整備し、素材を安定供給させるため。 事業主体が素材生産の担い手となり、計画的・効率的な県産素材の供給体制の整備が図れる効果がある。	・伐採実施計画策定支援事業、ワークロード整備事業に要する経費の5/10以内 ・再造林支援事業に要する経費の1/10以内	県単独事業であるため、H18年で初期の体制整備目的を達成させる。	H16	H18	―
林業水産課	漁業種苗放流事業補助金	直江津漁業協同組合	420	420	520			4	水産資源の保護育成を推進することにより、資源の持続的利用を可能にし、水産業の振興を図る。	1/2	水産資源を保護育成し漁獲の安定化を進めることにより、漁業経営及び水産物供給の安定を図る。	S45	―	H20
林業水産課	漁業種苗放流事業補助金	関川水系漁業協同組合	0	0	201	新規		4	水産資源の保護育成を推進することにより、資源の持続的利用を可能にし、水産業の振興を図る。	1/2	水産資源を保護育成し漁獲の安定化を進めることにより、漁業経営及び水産物供給の安定を図る。	H19	―	H20
林業水産課	漁業種苗放流事業補助金	桑取川漁業協同組合	0	0	205	新規		4	水産資源の保護育成を推進することにより、資源の持続的利用を可能にし、水産業の振興を図る。	1/2	水産資源を保護育成し漁獲の安定化を進めることにより、漁業経営及び水産物供給の安定を図る。	H19	―	H20
林業水産課	さけ加工試験研究事業補助金	桑取川漁業協同組合 名立川さけ漁業生産組合	65	100	100			4	サケ魚体の有効利用を進めるための加工技術の開発等を推進し、内水面漁業の振興と地域の活性化を図る。	1/2	加工技術を確立し、サケ魚体の有効利用が図られる。	H14	―	H20
林業水産課	大型クラゲ対策事業補助金	直江津漁業協同組合 柿崎町漁業協同組合 才浜漁業協同組合 名立漁業協同組合	0	500	250			4	大型クラゲ対策として漁具の改良を支援し、漁業活動の円滑化を図る。	1/2	大型クラゲによる漁業被害を軽減し、漁業活動の円滑化を図る。	H18	―	H20
林業水産課	船巻揚施設改良事業補助金	直江津漁業協同組合	0	200	0	廃止		4	船巻揚施設の有効利用を進めるための改良を支援し、漁業活動の円滑化を図る。	1/2	船巻揚施設の有効利用を図る。	H18	H18	―
林業水産課	上越さかなやさい祭り交付金	上越さかなやさい祭り実行委員会	1,500	1,500	1,000			4	水産物商業協同組合、青果小売商業協同組合、卸売市場等が一体となって開催する地産地消の推進を図るイベントについて、開催に係る経費の1/3相当を交付する。地元の農水産物や特産物を紹介販売し、消費者意識の向上と消費拡大及び地域産業の振興を図る。	経費の1/3相当（予算以内）	市の豊かな農水産物の消費拡大を長野県等の県外へも拡大していく。	H17	―	H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
林業水産課	漁業種苗放流事業補助金	柿崎町漁業協同組合	295	330	310			4	水産資源の保護育成を推進することにより、資源の持続的利用を可能にし、水産業の振興を図る。	1/2	水産資源を保護育成し漁獲の安定化を進めることにより、漁業経営及び水産物供給の安定を図る。	S53	－	H20
林業水産課	漁業種苗放流事業補助金	柿崎内水面漁業協同組合	146	184	182			4	水産資源の保護育成を推進することにより、資源の持続的利用を可能にし、水産業の振興を図る。	1/2	水産資源を保護育成し漁獲の安定化を進めることにより、漁業経営及び水産物供給の安定を図る。	S53	－	H20
林業水産課	漁業種苗放流事業補助金	才浜漁業協同組合	110	230	241			4	水産資源の保護育成を推進することにより、資源の持続的利用を可能にし、水産業の振興を図る。	1/2	水産資源を保護育成し漁獲の安定化を進めることにより、漁業経営及び水産物供給の安定を図る。	S44	－	H20
林業水産課	漁業種苗放流事業補助金	名立漁業協同組合	100	60	64			4	水産資源の保護育成を推進することにより、資源の持続的利用を可能にし、水産業の振興を図る。	1/2	水産資源を保護育成し漁獲の安定化を進めることにより、漁業経営及び水産物供給の安定を図る。	H12	－	H20
林業水産課	サケ3枚卸し機導入事業補助金	名立川さけ漁業生産組合	0	1,925	0	廃止		3	サケ魚体の有効利用を進め、内水面漁業の振興と地域の活性化を図る。	県　40% 市　10%	サケの魚体処理能力を向上させ、魚体の有効利用の促進を図る。	H18	H18	－
観光振興課	朝市感謝祭イベント補助金	上越朝市協同組合	300	240	240			4	朝市のにぎわいを演出し、市場に活気をあたえ、日ごろの感謝と子どもも含めた幅広い来場者の増加を見込むために実施する。	定額　240千円	朝市への来場者増と出店者が安定化した状態。	H16	－	H20
観光振興課	朝市ごみ収集業務補助金	上越朝市協同組合	0	590	0	廃止		4	朝市開催の際に生じるごみの収集処分について補助し、朝市会場の衛生環境を維持する。<朝市組合自主事業とする>	1/2	朝市会場の衛生環境が保たれた状態。	H17	H18	－
産業振興課	中小企業振興対策費補助金	上越商工会議所	9,000	9,000	8,730			6	上越地域産業発展のため、商工会議所及び商工会が行う商工業の振興対策、労働・金融・税務対策、環境保全対策、観光サービス業の振興を図るための事業に対し補助。	定額	市内中小企業者の経営基盤の強化や経営改善が図られ商工振興が図られた状態。	不明	－	H20
産業振興課	中小企業振興対策費補助金	安塚商工会	400	4,000	3,880			6	上越地域産業発展のため、商工会議所及び商工会が行う商工業の振興対策、労働・金融・税務対策、環境保全対策、観光サービス業の振興を図るための事業に対し補助。	定額	市内中小企業者の経営基盤の強化や経営改善が図られ商工振興が図られた状態。	S38		H20
産業振興課	中小企業振興対策費補助金	浦川原商工会	3,800	3,800	3,680			6	上越地域産業発展のため、商工会議所及び商工会が行う商工業の振興対策、労働・金融・税務対策、環境保全対策、観光サービス業の振興を図るための事業に対し補助。	定額	市内中小企業者の経営基盤の強化や経営改善が図られ商工振興が図られた状態。	S36		H20
産業振興課	中小企業振興対策費補助金	大島商工会	2,700	2,700	2,610			6	上越地域産業発展のため、商工会議所及び商工会が行う商工業の振興対策、労働・金融・税務対策、環境保全対策、観光サービス業の振興を図るための事業に対し補助。	定額	市内中小企業者の経営基盤の強化や経営改善が図られ商工振興が図られた状態。	S48		H20
産業振興課	中小企業振興対策費補助金	牧商工会	4,050	4,050	3,920			6	上越地域産業発展のため、商工会議所及び商工会が行う商工業の振興対策、労働・金融・税務対策、環境保全対策、観光サービス業の振興を図るための事業に対し補助。	定額	市内中小企業者の経営基盤の強化や経営改善が図られ商工振興が図られた状態。	S36		H20
産業振興課	中小企業振興対策費補助金	柿崎商工会	9,200	9,200	8,920			6	上越地域産業発展のため、商工会議所及び商工会が行う商工業の振興対策、労働・金融・税務対策、環境保全対策、観光サービス業の振興を図るための事業に対し補助。	定額	市内中小企業者の経営基盤の強化や経営改善が図られ商工振興が図られた状態。	S36		H20
産業振興課	中小企業振興対策費補助金	大潟商工会	6,500	6,500	6,300			6	上越地域産業発展のため、商工会議所及び商工会が行う商工業の振興対策、労働・金融・税務対策、環境保全対策、観光サービス業の振興を図るための事業に対し補助。	定額	市内中小企業者の経営基盤の強化や経営改善が図られ商工振興が図られた状態。	不明		H20
産業振興課	中小企業振興対策費補助金	頸城商工会	5,600	5,600	5,430			6	上越地域産業発展のため、商工会議所及び商工会が行う商工業の振興対策、労働・金融・税務対策、環境保全対策、観光サービス業の振興を図るための事業に対し補助。	定額	市内中小企業者の経営基盤の強化や経営改善が図られ商工振興が図られた状態。	不明		H20
産業振興課	中小企業振興対策費補助金	吉川商工会	5,000	5,000	4,850			6	上越地域産業発展のため、商工会議所及び商工会が行う商工業の振興対策、労働・金融・税務対策、環境保全対策、観光サービス業の振興を図るための事業に対し補助。	定額	市内中小企業者の経営基盤の強化や経営改善が図られ商工振興が図られた状態。	S35		H20
産業振興課	中小企業振興対策費補助金	中郷商工会	4,000	4,000	3,880			6	上越地域産業発展のため、商工会議所及び商工会が行う商工業の振興対策、労働・金融・税務対策、環境保全対策、観光サービス業の振興を図るための事業に対し補助。	定額	市内中小企業者の経営基盤の強化や経営改善が図られ商工振興が図られた状態。	S36		H20
産業振興課	中小企業振興対策費補助金	板倉商工会	5,000	5,000	4,850			6	上越地域産業発展のため、商工会議所及び商工会が行う商工業の振興対策、労働・金融・税務対策、環境保全対策、観光サービス業の振興を図るための事業に対し補助。	定額	市内中小企業者の経営基盤の強化や経営改善が図られ商工振興が図られた状態。	S35		H20
産業振興課	中小企業振興対策費補助金	清里商工会	2,550	2,550	2,470			6	上越地域産業発展のため、商工会議所及び商工会が行う商工業の振興対策、労働・金融・税務対策、環境保全対策、観光サービス業の振興を図るための事業に対し補助。	定額	市内中小企業者の経営基盤の強化や経営改善が図られ商工振興が図られた状態。	不明		H20
産業振興課	中小企業振興対策費補助金	三和商工会	4,400	4,400	4,260			6	上越地域産業発展のため、商工会議所及び商工会が行う商工業の振興対策、労働・金融・税務対策、環境保全対策、観光サービス業の振興を図るための事業に対し補助。	定額	市内中小企業者の経営基盤の強化や経営改善が図られ商工振興が図られた状態。	S35		H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
産業振興課	中小企業振興対策費補助金	名立商工会	3,150	3,150	3,050			6	上越地域産業発展のため、商工会議所及び商工会が行う商工業の振興対策、労働・金融・税務対策、環境保全対策、観光サービス業の振興を図るための事業に対し補助。	定額	市内中小企業者の経営基盤の強化や経営改善が図られ商工振興が図られた状態。	S36		H20
産業振興課	中小企業人材育成支援事業補助金	中小企業者	403	560	0	廃止		5	中小企業の人材の育成・確保を支援（企業人としての資質の向上、職業能力の開発及び職業技術の向上等を目的とする研修受講料の一部を補助）することにより、企業経営の効率化を促進し、地域経済の振興を図る。	・研修受講料の1/3（受講料が10千円以上のものに限る） ・1人につき30千円を限度	・独立行政法人雇用・能力開発機構が同趣旨の助成事業を実施しており、また、利用する企業に偏りがある等の理由で廃止。	H10	H18	―
産業振興課	地域づくり活性化事業補助金	春日商工振興会 高士商工振興会	250	500	500			4	地域商工会が地域コミュニティの強化や地域の振興を図るため実施するイベント事業に対し、支援を行う。	30%、250千円限度	イベントの実施により、地域コミュニティの強化や地域振興が図られた場合	不明	―	H20
直江津港振興課	佐渡航路児童・生徒利用促進補助金	佐渡航路利用児童・生徒	0	4,688	3,500			5	目的…当市の観光と産業の発展に極めて重要な佐渡航路の活性化を図るため、市内の小中学生の利用を促進する。 小中学生の利用を促進することにより、同行する保護者の利用増が図られる、また、団体の利用においては、総合学習や修学旅行などに積極的に活用していただく契機となる。	小木・直江津航路を利用した運賃の2分の1	対象者の航路利用人員が2,500人を達成する。	H18	―	H20
直江津港振興課	新規外貿コンテナ航路開設補助金	直江津港に新たに外貿定期コンテナ航路を寄航させた運航船会社	0	0	2,480	新規		7	直江津港に新たに外貿コンテナ航路を寄航させた運航船会社に対し、入港実績やガントリークレーンの使用実績に応じて、一定期間補助金を交付することにより新たな定期コンテナ航路の寄航を促進し、直江津港の航路サービスの充実を図る。	入港料、岸壁使用料の50% ガントリークレーン使用料の10% を新たに寄航した日から1年間	直江津港に新たな外貿易コンテナ航路が寄航した状態。	H19	H21	―
直江津港振興課	市民交流モデル事業補助金	佐渡市の市民団体と交流する市内の市民団体	0	0	1,080	新規		5	小木・直江津航路の継続的な利用を図るためには、当市と佐渡市との様々な市民交流事業の実施が効果的であることから、新たに当市の市民団体が佐渡市民と交流を始める事業に対し、運賃を補助することにより市民交流を促進するとともに、航路の活性化に繋げる。	航路利用の際の2等往復運賃及び乗用車往復運賃	平成20年の航路利用者が平成17年と比較し15%増となる状態。	H19	H20	―
産業振興課	信用保証協会保証料補助金	新潟県信用保証協会（受益者は市内中小企業者）	46,611	40,950	36,168			5	中小企業者が市制度融資を新潟県信用保証協会の保証付で利用した場合に、借入時に支払うべき信用保証料の一部を市が新潟県信用保証協会に対して支払い、中小企業者の負担軽減を図る。	【現行】…保証額による 3,000千円以下：75% 3,000千円超5,000千円以下：60% 5,000千円超10,000千円以下：40% 10,000千円超20,000千円以下：20% 20,000千円超40,000千円以下：10% 【改正案】…信用リスク区分による 1：70%　2：60%　3：40% 4：30%　5：20%　6：10% 7：10%　8、9は補給せず	市内企業の信用リスク区分が概ね5以下となった状態	H9	―	H20
産業振興課	中小企業振興資金利子補給補助金	中小企業者、組合	0	0	0			5	以下の目的で実施することにより、中小企業者等の育成を図る。 一般型：組合が中小企業振興資金を利用した場合の償還利子の支払負担の軽減を図る 公害防止型：中小企業者の公害防止設備の設置推進を行う	一般型： 支払利子の20% 公害防止型： 支払利子の40%	長期に渡り、補助対象事業に関する照会や補助申請がない状態（新規受付はH17で終了、既往分はなし）	S54	H17	―
産業振興課	企業立地資金利子補給補助金	中小企業者	86	71	60			5	市内産業団地に新たに工場等を新設・増設又は移転する中小企業者に対し、企業立地資金の融資を受けた場合の償還利子の一部を補給することにより、市内産業団地への事業所進出を促進する。	利子補給率： 融資利率と1.8%との差	長期に渡り、補助対象事業に関する照会や補助申請がない状態（新規受付はH17で終了、既往分はH22で終了）	H13	H22	―
産業振興課	中小企業関連倒産防止対策利子補給補助金	中小企業者	517	586	752			5	中小企業者が新潟県セーフティネット資金（連鎖倒産防止枠）の融資を受けた場合の償還利子の一部を補給することにより、中小企業者の経営安定化と連鎖倒産を防止する。	利子補給率：1%	市内に連鎖倒産の恐れがなくなった状態	H12	―	H20
産業振興課	新規開業資金利子補給補助金	中小企業者	663	1,085	876			5	市内で開業する中小企業者が金融機関から新規開業支援の融資を受けた場合の償還利子の一部を補給することにより、開業当初の経営安定化を支援する。	利子補給率：1%	金融機関による新規開業支援が充実したといえる状態	H16	H22	―
産業振興課	地方産業育成資金利子補給補助金	柿崎区及び板倉区の中小企業者	830	476	228			5	旧柿崎町及び旧板倉町の補助事業を承継するもの。 中小企業者が地方産業育成資金の融資を受けた場合の償還利子の一部を補給することにより、中小企業者の経営安定化を図る。	柿崎区： 利子補給率　0.6% 板倉区： 支払利子の50%	旧柿崎町及び旧板倉町からの承継事業 ・旧柿崎町分は17年度で終了 ・旧板倉町分は22年度で終了	H16	柿崎区：H17 板倉区：H22	―
産業振興課	中小企業設備等改善資金利子補給補助金	柿崎区の中小企業者	133	93	33		該当	5	旧柿崎町の補助事業を承継するもの。 中小企業者が生産設備等の新増設及び改善に必要な融資を受けた場合の償還利子の一部を補給することにより、中小企業者の生産性の向上と経営の近代化の促進を図る。	利子補給率：1%	旧柿崎町からの承継事業 ・19年度で終了	H16	H19	―
産業振興課	バイオマスの環づくり補助金	上越バイオマス循環事業協同組合	12,212	773,450	210,600			4	上越市バイオマスタウン構想に基づき、国のバイオマスの環づくり交付金を受け、事業者が行うバイオマス変換施設の整備を支援し、バイオマスの利活用の促進により、地域経済の活性化を図る。	国費：1/2 事業者負担：1/2	平成17年度から施設整備を開始。平成20年4月の施設稼動を目指している。	H17	H19	―
産業振興課	企業設置等奨励金	一定規模の工場等の新・増設または設備投資を行った誘致企業、市内企業	99,720	267,404	291,064			2	市内企業の工場の新・増設又は設備の新設・更新に対して奨励措置を行うことにより、その設置等を容易にし、産業振興に寄与することを目的とする。	当該工場等の固定資産税に一定の割合を乗じた額の範囲内で交付する。	雇用の安定及び市内立地企業の税収が市の税源涵養に十分充足されたと判断された状態	S60	―	H22
産業振興課	上越技術研究会補助金	上越技術研究会	300	0	0			4				H12	H17	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規 H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
産業振興課	上越菓子組合補助金	上越菓子組合	150	0	0			4				H12	H17	―
産業振興課	上越鉄工協同組合補助金	上越鉄工協同組合	300	0	0			4				H12	H17	―
産業振興課	上越商工会議所青年部工業振興委員会補助金	上越商工会議所青年部工業振興委員会	0	0	0			4				H12	H16	―
産業振興課	上越地区酒造研究会補助金	上越地区酒造研究会	492	492	1,000			6	会員相互の親睦を図るとともに技術の向上に努め、会員の福利増進を図ることを目的に補助金を交付する。	定額	上越地区酒造研究会の自立	H17	H21	―
産業振興課	工業関係団体等補助金	市内工業関係団体	0	1,000	1,500			4	地域産業の振興に寄与し、市内工業関係団体等の事業活性化を図るため、市内工業関係団体が行う事業に対し補助金を交付する。	人材育成を目的としたセミナー、講習会等、　販路の拡大を目的とした見本市、展示会等、　工業技術の啓発を目的とした講演会、競技会等で補助対象経費の1/2（500千円限度）	工業関係団体の活動により産業振興が図られた状態	H12	―	H20
産業振興課	見本市等出展事業補助金	中小企業者	1,199	1,200	1,200			5	市内中小企業が県外の商談会等に出展するための経費の一部を補助し、販路拡大を支援する。	1/2	新潟産業創造機構主催の展示会に常に3社以上の出展が見込める状態	H17	―	H20
産業振興課	上越工業技術展交付金	中小企業者	0	500	500			4	首都圏において食品製造業を中心とした展示会を開催し、製法に工夫がされているもの、研究開発により開発した新商品を名産品として紹介し販路の開拓を行うとともにブランド化の形成を図る。	定額	大消費地において、上越のものづくり産業の知名度が一定以上の認知された状態	H18	―	H20
産業振興課	越後・謙信ＳＡＫＥまつり実行委員会交付金	越後・謙信ＳＡＫＥまつり実行委員会	0	2,700	4,500			4	「上越ブランド」のひとつである様々な酒や頸城杜氏などに代表される酒づくり文化を「越後・謙信ＳＡＫＥまつり」により内外にＰＲし、販売促進を図る。	定額	既にブランド化されている新潟の地酒の中でも、上越ブランドが確立された状態	H18	―	H20
産業振興課	たばこ販売事業補助金	高田たばこ販売協同組合 直江津たばこ販売協同組合	2,072	2,000	1,900			4	たばこ組合による海岸清掃、喫煙マナーの向上、灰皿設置などのクリーン活動や福祉施設の慰問活動などに対して助成を行う。 組合活動の推進により、地域振興が図られることから、支援を行う。	定額	組合活動の推進により、地域振興が図られた状態	不明	―	H20
産業振興課	地域商業活性化事業補助金	南本町三丁目商店街活性化協議会 上越市稲田商店街 上越水産物卸商協同組合 上越青果商協同組合 安塚商店街	1,593	2,100	2,100			4	中心市街地商店街以外の商店街等が行うイベント事業の実施等、商店街の活性化と地域商業発展を目的に助成を行う。	30%、500千円限度	商店街の活性化と地域商業の発展が達成された状態	H17	―	H20
産業振興課	商店街活性化基盤整備事業補助金	本町五丁目商店街振興組合	3,428	0	0			4	来街者の利便性向上のために、商店街振興組合が購入した空き店舗を、商店街利用者や地域住民の休憩所やユニバーサルデザインの公共トイレの設置などに改修する事業に対して、県とともに支援を行う。	50% （うち、県25%市25%）	―	H16	H17	―
産業振興課	イベント事業補助金	上越TMO	4,911	5,000	5,000			4	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を目的に、城下町高田花ロード等のイベントを支援する。	商店街共同イベント30%、限度額1,000千円 その他定額（おおむね50%）	中心市街地の活性化とにぎわいの創出が図られた状態	不明	―	H20
産業振興課	直江津まちなかイベント開催会場整備事業補助金	上越TMO	2,400	0	0			4	直江津駅前の空き地をポケットパークとして整備し、活性化とにぎわい創出の拠点とする事業へ支援を行う。	2/3	―	H17	H17	―
産業振興課	テナントミックス推進事業補助金 ※空店舗対策事業補助金に統合	上越TMO	2,063	1,084	0	廃止		4	中心商店街の衰退に歯止めをかけ、活性化に結びつけるため、上越TMOが行う商店街の不足業種を誘致する事業に対し支援する。	100%、ただし出店事業者が負担する額の2分の1以内	中心市街地商店街の空き店舗数が0になった状態	H14	H18	―
産業振興課	空店舗対策事業補助金	上越TMO	0	0	2,800	新規		4	空店舗への入居の際、改装費を補助し、中心市街地商店街の空店舗を減らす。また、中心市街地の活性化と空店舗の活用を図るために、なおえつ茶屋の運営にかかる経費を補助する。	・テナントミックス推進事業 出店事業者の負担額の2分の1以内（交付要綱による） ・なおえつ茶屋活用事業 定額	中心市街地商店街の空き店舗数が0になり、なおえつ茶屋の利活用によりコミュニティ形成と中心市街地活性化が図られた状態	H19	―	H20
産業振興課	ＴＭＯ調査研究事業補助金	上越TMO	200	200	0	廃止		4	上越TMOの活動を市民に周知するための広報紙発行など、中心市街地活性化事業への理解を深めるための事業に対し支援する。	定額	上越TMOの活動が市民に理解された状態	H13	H18	―
産業振興課	商店街活性化計画策定事業補助金	上越TMO	200	0	0			4	平成16年度に実施した消費者アンケートや商店主アンケート、交通量調査の結果に基づき、今後の商店街活性化計画の方向性を決定し、具体的な事業の実施に向け検討を行う事業に対し支援する。	定額	―	H16	H17	―
産業振興課	商人元気支援塾補助金	上越TMO	1,600	2,000	0	廃止		4	専門家を招いての講演会の開催や先進地への視察などを通じて、次代の商店街を担う人材を育成する上越TMO事業に支援する。	定額	次代の商店街を担う人材が育成された状態	H17	H18	―
産業振興課	商人元気支援関係事業補助金 ※商人元気支援塾補助金から名称変更	上越TMO	0	0	2,000	新規		4	専門家を招いての講演会の開催や先進地への視察など、商店街の次代を担い、事業を推進するリーダーの育成を行う事業に対し支援する。	定額	次代の商店街を担う人材が育成された状態	H19	―	H20
産業振興課	なおえつ茶屋活用事業補助金 ※空店舗対策事業補助金に統合	上越TMO	1,800	1,800	0	廃止		4	直江津地区におけるコミュニティ形成と中心市街地活性化を図るため、なおえつ茶屋の運営に係る経費を支援する。	定額	直江津地区におけるコミュニティ形成と中心市街地活性化が図られた状態	H13	H18	―
産業振興課	チャレンジショップ支援事業補助金	上越TMO	100	200	0	廃止		4	中心市街地への創業者の出店を促すため、上越TMOが実施するチャレンジショップ事業に対し、支援を行う。	定額	中心市街地への創業者の出店が十分になされた状態	H16	H18	―
産業振興課	商店街情報発信事業補助金	上越TMO	200	0	0			4	携帯電話を使った情報サービスと無料情報誌との連携、商店街ホームページの運用試験など、上越TMOが実施する商店街情報発信機能の強化のための事業に対して支援する。	定額	―	H17	H17	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規 H18廃止	小額補助金（5万円以下）	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
産業振興課	社会実験実行委員会交付金 ※駐車場情報システム運営交付金から名称変更	上越TMO	0	1,000	0	廃止		4	高田本町通りの渋滞緩和や違法駐車、商店街駐車場の利用促進の抜本的な方策を探るため、高田本町商店街が中心となって、本町通りの一方通行化などを含めた社会実験を行う費用の一部を補助する。	定額	社会実験が実施され、所期の目的が達成された状態	H18	H18	―
産業振興課	駐車場情報システム運営交付金	上越TMO	0	0	1,000	新規		4	平成18年度に引き続き、上越ＴＭＯに対し、駐車場情報システム「たかだＰナビ」の稼動にかかる、システムの使用料金を交付金として交付する。	定額	社会実験が実施され、所期の目的が達成された状態	H19	―	H20
産業振興課	新産業創造支援事業補助金	中小企業者	8,996	14,000	18,000			4	地場産業の技術の高度化及び新たな事業分野への進出等を推進するため、市内中小企業者が行う新技術・新製品の研究開発事業に要する費用の一部を補助する。	調査研究事業　1/2 試作品開発事業　2/3	企業が国・県の研究開発支援の要件を満たす開発技術力が備わった状態	H9	―	H20
産業振興課	資源循環型新産業創業支援補助金	中小企業者	0	0	0			4	地域資源を活用した資源循環型社会の構築を推進するため、中小企業者が行う「新たにバイオマスや新エネルギーを活用する事業」に要する費用の一部を補助する。	1/2		H16	H17	―
産業振興課	信用保証協会保証料補助金	中小企業者	0	135	135			5	地場産業の技術の高度化及び新たな事業分野への進出等を推進するため、市内中小企業者が行う新技術・新製品の研究開発事業に要する費用に対する融資を行った場合、信用保証協会に対し、その保証料の一部をする。	定額	企業が国・県の研究開発支援の要件を満たす開発技術力が備わった状態	H9	―	H20
産業振興課	中小企業特許権等取得支援補助金	中小企業者	310	0	0			5	将来の地域経済を担う新製品・新技術の開発、新事業の創出のため、特許権・実用新案権の取得にかかる費用を助成する。	1/2		H15	H17	―
産業振興課	住宅建築等促進資金利子補給補助金	利子補給補助金助成対象者（561人）	7,593	40,390	70,229			1	住宅建築等促進資金の貸付制度を利用した人で、本人の前年の給与収入が600万円（所得金額が426万円）以下かつ配偶者の給与収入との合計額が1,000万円（所得金額との合計額が780万円）以下の人を対象に、住宅建築による定住促進、居住環境の向上を図るため、最初の償還月から60月分の償還金利子年利1.8%の全額（平成19年度の貸付利用者は年利0.9%相当額）を補助金として交付する。	貸付償還額の利子（年利1.8%）の全額又は年利0.9%相当額	市民の定住促進及び居住環境向上が図られた状態	H17	H25	―
産業振興課	持家住宅低利建築資金貸付金利子補給補助金	利子補給補助金助成対象者（59人）	18,883	8,952	1,659			1	景気浮揚策の一環として実施。平成10年12月から14年3月までの間に市の住宅建築資金低利貸付制度を利用した者に対して、貸付償還金のうち利子相当額を5年間補助する。	貸付償還額の利子（年利1.8%）相当額	景気が好況となった状態	H10	H19	―
観光企画課	映画制作実行委員会交付金	映画制作実行委員会	0	10,000	0	廃止		5	当市を全国にＰＲする絶好の機会となることから、上越市を舞台にした映画制作のバックアップをする実行委員会に対し交付金を交付する。	100%	映画の全国ロードショー	H18	H18	―
観光企画課	全国城下町シンポジウム上越大会補助金	全国城下町シンポジウム上越大会実行委員会	0	0	3,000	新規		4	上越市のこれからの新たなまちづくり運動の出発点とし、先人たちの築いた誇りある上越を全国に発信するため「第26回全国城下町シンポジウム上越大会」が開催される。上越市をＰＲできる絶好の機会であるとともに城下町の新たな魅力発見につながることから事業費の一部を補助。	事業費の1/10	上越市を全国に向けてＰＲし、城下町の新たな魅力発見につなげる。 参加者：前回大会より多い1,500人以上	H19	H19	―
観光振興課	上越観光コンベンション協会補助金	上越観光コンベンション協会	10,000	8,000	8,000			6	上越市が策定した「第三次上越市観光振興５か年計画」と整合性を図りながら、観光資源や特産品のＰＲ、各種コンベンション開催の誘致などの協会運営に対して補助を行う。	定額　8,000千円	上越観光コンベンション協会が安定的に運営され、誘客促進が図られる状態。	H9	―	H20
観光振興課	上越ホタルの会養殖研究整備事業補助金	上越ホタルの会	412	400	360			6	環境のバロメーターであるホタル、カワニナの養殖研究実施とホタルの里を会員ボランティアによって整備・管理する。 金谷山公園の夏の風物詩として定着し、毎年ホタル鑑賞会を開催。自然に親しみ、自然を大切にする気持ちを芽生えさせる取組みを行う。	定額　360千円	ホタルの育成と自然環境の維持が図られ、鑑賞者が関心を持つ状態。	不明	―	H20
観光振興課	上越観光案内協会補助金	上越観光案内協会	300	250	225			6	地域の観光活性化の一翼を担うため、研修会及び観光案内を行う。また、郷土の観光活性化を目指した観光ガイド事業を行う。	定額　225千円	上越観光案内協会が安定的に運営される状態。	H10	―	H20
観光振興課	観光案内基盤強化事業補助金	上越観光コンベンション協会	3,706	3,500	0	廃止		6	上越市の観光情報基地として、観光案内のサービス内容を充実させるため、宿泊状況の提供や、市内のみならず上越地域全体の観光案内ができるよう、お客様のニーズにあったサービスを目指す。平成19年度から委託料に変更する。	定額	高田駅前・直江津駅前観光案内所が安定的に運営され、利用される状態。	H10	―	H20
観光振興課	五智地区観光振興推進委員会補助金	五智地区観光振興推進委員会	200	100	0	廃止		4	五智地区観光振興を促進するため、観光施設整備や商品開発計画案・イベント実施案の策定、散策ルートの設定などを行っている。	定額	五智地区の観光振興の促進が図られる状態。	H17	H18	―
観光振興課	青苧の会補助金	青苧の会	200	150	0	廃止		4	越後上布の素材であり、上杉謙信公の時代に盛んであった青苧に興味を持つ人々の集まりである「青苧の会」に特産品の開発を目的に補助を行う。青苧を材料とした紙や繊維を利用した小物、バッグなどの試作を行っており、今後は機織り機の購入や愛宕谷公園での青苧の植栽などを自主計画している。	定額	上越市の特産品として青苧製品の商品化が図られる。	H17	H18	―
観光振興課	安塚観光協会補助金	安塚観光協会	600	500	500			6	観光協会は、宿泊・飲食・農産物販売所などで組織され、区内全体の観光振興のため、行政からの事業を受託、越後田舎体験やすづか協議会の事務局も担当している。行政から離れた独自の団体として、行政と連携し積極的に活動し、観光振興においては大きな役割を果たしている。	定額　500千円	安塚観光案内協会が安定的に運営され、観光振興が図られた状態。	H9	H20 (目標)	―
観光振興課	菖蒲地区観光協会補助金	菖蒲地区観光協会	170	0	0	廃止		6	菖蒲高原の振興を図るため地区民で組織し、各種イベントの開催や宣伝、菖蒲高原の環境美化等に取り組んでいる。設立からかなりの年数を経過しており、会員の高齢化等により活動は年々尻すぼみの状況にある。地区にはこの会のほか振興協議会や生産森林組合などの組織もあり、会は違っても会員はほとんど同じという現状になってきている。会の統合も視野に入れ、これからの活動等を考えなくてはならない時期に来ている。			S62	H17	―
観光振興課	牧ふるさと観光振興会補助金	牧村ふるさと観光振興会	180	100	97			6	区内の宿泊・飲食・地場産品製造販売者等18団体で組織し、区内のＰＲ活動等を行い観光客誘致に力を入れている。区内外で行われるＰＲ活動（観桜会等）に行政と連携しながら積極的に参加するなど、その効果は多大である。ＰＲ活動はほぼボランティアで行っており、必要経費に掛かる補助は必要と考える。	定額　97千円	牧ふるさと観光振興会が安定的に運営され、観光振興が図られた状態。	H9	H26 (目標)	H20
観光振興課	牧地域づくりふるさと協会補助金	牧地域づくりふるさと協会	0	400	388			6	区内で、積極的に都市交流事業を行う５団体で組織し、農業･自然を生かした地域活性化及び都市交流事業推進を目的とし、市と連携しながら各事業に取り組んでいる。	定額　388千円	牧地域づくりふるさと協会が安定的に運営され、観光振興が図られた状態。	H18	―	H20
観光振興課	柿崎観光協会補助金	柿崎観光協会	3,851	3,600	3,600			6	会員の協力と積極的な活動により、柿崎区の観光開発と振興に寄与し、市、県、民間との連携を図りながら各事業に取り組んでいる。	定額　3,600千円	柿崎観光協会が安定的に運営され、観光振興が図られた状態。	S43	―	H20
観光振興課	大潟観光協会補助金	大潟観光協会	5,500	5,200	5,100			6	会員の協力と積極的な活動により、大潟区の観光開発と振興に寄与し、市、県、民間との連携を図りながら各事業に取り組んでいる。鵜の浜温泉組合と連携をはかり、多くのキャンペーンに参加し積極的に大潟区をＰＲしている。	定額　5,100千円	大潟観光協会が安定的に運営され、観光振興が図られた状態。	S55 以前	H28 (目標)	H20
観光振興課	吉川観光協会補助金	吉川観光協会	515	465	450			6	会員の協力と積極的な活動により、吉川区の観光開発と振興に寄与し、市、県、民間との連携を図りながら各事業に取り組んでいる。	定額　450千円	吉川観光協会が安定的に運営され、観光振興が図られた状態。	S56	―	H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
観光振興課	中郷観光協会補助金	中郷観光協会	1,000	900	900			6	会員の協力と積極的な活動により、中郷区の観光開発と振興に寄与し、市、県、民間との連携を図りながら各事業に取り組んでいる。	定額　900千円	中郷観光協会が安定的に運営され、観光振興が図られた状態。	不明	―	H20
観光振興課	板倉観光協会補助金	板倉観光協会	500	450	250			6	区内の観光施設並びに各種イベント等の宣伝ＰＲを中心に行い、観光に係るあらゆる活動に携わっている。また信越トレイルクラブなど区を超えた団体とも連携・交流しており、行政がカバーしきれない部分についてサポートするなど、区観光への貢献は絶大である。行政が団体に頼っている部分も多く、団体存続に必要な補助は交付すべきと考える。	定額　250千円	板倉観光協会が安定的に運営され、観光振興が図られた状態。	S46	H27(目標)	H20
観光振興課	ゑしんの里観光公社補助金	財団法人ゑしんの里観光公社	8,300	1,460	1,400			4	平成元年度に光ヶ原高原観光施設の運営管理を行うために設立され、併せてその地域を中心にして板倉町地内の観光資源を掘り起こし、それを有効に活用しながら地域の魅力を広く普及する観光事業の振興と、地域資源の有効活用による地域の特産品の開発及び事業化を目的としている。 補助金の支出は、平成15年度に「いたくら亭」の運営のために、平成14年度から準備期間として補助金を支出してきた。金額は「いたくら亭」の運営にかかる人件費分と維持費を含めた収益事業分と地域全体の観光振興のための公益事業分として支出している。 いたくら亭では地場さんのソバを使用しての地域特産品の販売と紹介に効果が上がっている。「いたくら亭」の運営は開設して１年を経過したが、運営赤字が出ているため、今後経営努力と創意工夫をしていくことが大切である。収入はいたくら亭運営のみであるため公益事業を推進していくには、行政としても今後とも補助をしていく必要がある。	定額　1,400千円	板倉区内の各種施設が安定的に運営され、観光振興が図られた状態。	H14	H27(目標)	H20
観光振興課	名立観光協会補助金	名立観光協会	1,350	1,210	1,200			6	名立の特徴を活かした、各種イベントを企画から実施まで行い、併せてイベント等のPR活動並びに観光客誘致に力を入れている。名立区の観光振興に大きな役割を果たしている団体であるため、今後も補助金は必要である。	定額　1,200千円	名立観光協会が安定的に運営され、観光振興が図られた状態。	S44	―	H20
観光振興課	名立区イベント交流事業補助金	東御市との交流実行委員会	180	180	180			4	北御牧村（現東御市）との友好親善盟約により交流促進を図ることを目的として、東御市で行われる「火のｱｰﾄﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ」に参加し、名立区の物産の販売及びイベントの参加を行い交流を図っている。イベント参加にかかる費用として今後も補助金は必要である。	定額　180千円	友好親善都市との地域間交流が図られた状態。	H12	―	H20
観光振興課	観桜会事業補助金	上越観光コンベンション協会	16,800	45,378	50,324			4	日本三大夜桜のひとつ高田公園の観桜会を開催し、桜を通じて上越市をアピールするため事業を支援する。	定額　50,324千円	にぎわいと来場者の増加が図られ、桜を通じて上越市を発信し、地域への経済波が図られた状態	不明	―	H20
観光振興課	菊花展事業補助金	上越菊まつり実行委員会	4,700	4,700	3,700			4	上越地域全体の菊花展として、圏域内菊花愛好者の労作を集め、観覧に供することで、上越の晩秋を彩るイベントとし、併せて、熟年層の地域間交流推進の一助とする。	定額　3,700千円	にぎわいと来場者の増加が図られ、熟年層の地域間交流を活発化していく状態。	H17	―	H20
観光振興課	全日本ＢＭＸ大会補助金	新潟県BMX協会	1,000	1,000	1,000			4	金谷山公園とＢＭＸコースの利用促進及びＢＭＸ愛好者の底辺拡大を図っている。また、ＢＭＸが2008年の北京オリンピックの種目になり、今後さらに注目を集める競技となると思われる。	定額　1,000千円	金谷山公園とＢＭＸコースの利用促進およびＢＭＸ愛好者の底辺拡大が図られた状態。	H10	―	H20
観光振興課	上越まつり委員会交付金	上越まつり委員会	18,300	17,000	16,500			4	当市を代表する伝統あるまつりの開催。花火大会や民踊流し、御興の川くだり、御せん米、武者行列などを実施。古くからの歴史を持ち、風習と伝統を生かしながら行われる上越市最大のイベントであるため、引き続き補助が必要と考える。	定額　16,500千円	にぎわいと伝統の継承が保たれた状態。	不明	―	H20
観光振興課	上越はすまつり実行委員会交付金	上越はすまつり実行委員会	4,500	4,500	4,500			4	東洋一といわれる高田公園お堀のはすを多くの人に鑑賞してもらい、自然に親しんでもらう。また、期間中市内小学生の灯ろう展示のほか、はすにちなんだ各種行事を実施することで地域の活性化を図る。さらに、はすまつりの実施によって訪れる市民及び観光客の増加を図る。	定額　4,500千円	にぎわいと来場者の増加が図られた状態。	不明	―	H20
観光振興課	居多まつり武道大会交付金	直江津武道振興会	200	200	200			4	武道大会の開催。居多神社講社大祭に行われる柔剣道大会で、青少年の健全育成にもつながっている。	定額　200千円	大勢の大会参加者、見学者によりにぎわいが保たれた状態。	不明	―	H20
観光振興課	レルヒ祭実行委員会交付金	レルヒ祭実行委員会	3,500	3,000	3,000			4	レルヒ少佐を顕彰し、日本スキー発祥の地をＰＲする。また多くの市民団体がイベントの企画運営に参加し、冬の上越のイベントとして定着している。	定額　3,000千円	にぎわいと来場者の増加が図られ、日本スキー発祥の地を発信していく状態。	H7	―	H20
観光振興課	新潟県鉄道発祥の地「直江津」記念イベント交付金	鉄道の日イベント実行委員会（仮称）	3,188	4,500	0	廃止		4	平成17年度の「ＳＬえちご日本海号　上越市合併記念イベント」に引き続き、平成18年の信越線直江津～関山間開通120周年を盛上げるためのイベントを行う。	定額	新潟県鉄道発祥の地のＰＲと地域への経済波及効果が図られた状態	H17	―	H20
観光振興課	2007年環太平洋ＢＭＸ選手権大会補助金	2007年環太平洋ＢＭＸ選手権大会実行委員会	0	0	8,000	新規		4	2008年に開催される北京オリンピックよりBMX競技が正式種目となることから、選手の育成や競技レベルの向上を目的とし、さらに広くスポーツを普及・振興し市民の健康増進と体力の向上を図るとともに、青少年の健全育成、国際交流など市文化の発展、上越市の観光PRを目的として開催する	定額　8,000千円	ＢＭＸ大会が開催されることにより、オリンピック選手の創出と観光誘客の促進が図られた状態	H19	H19	―
観光振興課	谷浜海水浴場臨海学校受入整備事業補助金	谷浜観光協会	500	500	500			4	長野市による臨海学校の受入れに伴い、海水浴場の管理員、看護師の配置や安全対策のためのライフジャケットの配備やテント等の設置などを行う。H17年度は約1,200人の参加者があり、専属の管理員、看護師の配置等安全対策に掛かる費用としての補助金は必要である。	定額　500千円	受入れ人員の増加と経済波及効果が図られた状態。	H17	―	H20
観光振興課	親鸞聖人上陸800年記念企画展実行委員会交付金	親鸞聖人上陸800年記念企画展実行委員会	0	0	4,000	新規		4	親鸞聖人上陸800年を記念し、関連企画展示を行うことにより誘客促進を図る。	定額　4,000千円	親鸞を通じた観光誘客が図られた状態。	H19	H19	―
観光振興課	施設運営費補助金	大潟地域活性化センター	0	0	0			4	施設が適正な管理運営を行うために補助し、施設維持、光熱費等に当てられていたが、18年度から指定管理者制度に移行し、指定管理者に利用料収入が入るため補助金を終了する。			H15	H17	―
建築住宅課	木造住宅耐震診断支援事業補助金	申請をした人	2,500	5,000	1,250			3	市民の防災意識の高揚を図り、地震による建築物の被害を軽減し、災害に強いまちづくりを推進する。	耐震診断費用60千円/件に対し、50千円/件を補助	市民の防災意識の高揚を図り、地震による建築物の被害を軽減し、災害に強いまちづくりを推進する。	H16	H20	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
建築住宅課	木造住宅耐震改修支援事業補助金	耐震診断の結果、補強が必要とされた住宅で、申請をした人	0	10,000	5,000			3	市民の防災意識の高揚を図り、地震による建築物の被害を軽減し、災害に強いまちづくりを推進する。	耐震改修j費用の1/3、かつ500千円/件限度を補助	市民の防災意識の高揚を図り、地震による建築物の被害を軽減し、災害に強いまちづくりを推進する。	H18	H21	―
建築住宅課	アスベスト調査支援事業補助金	申請をした人	0	1,500	150			5	アスベストによる市民の健康被害を未然に防止する。	15千円/件を補助	アスベストによる市民の健康被害を未然に防止する。	H18	―	H20
道路建設課	私道整備事業補助金	私道整備を希望・計画し、申請のあった家屋連担区域内の住民が組織する団体	23,442	6,545	18,400			4	市民が主体的に行う私道整備について、その経費の一部を補助することにより、生活環境の向上を図る。	工事費の60%以内の額(但し、拡幅工事において拡幅後の車道幅員が5.5m以上の場合、70%以内の額。)	私道の整備促進を図り、もって生活環境の向上に寄与する	S54	―	H20
道路管理課	小型除雪機購入費補助金	町内会又は5戸以上が共同で除雪を行うことができる団体	0	0	4,800	新規		4	除雪車が入ることができない狭隘な市道や高齢者宅前の除雪などを町内の団体等が行うために小型除雪機を購入する場合、購入代金の一部を補助する。地域で協力して除雪を行うことで、冬期間の道路交通の確保と地域コミュニティーの形成を図る。	①小型除雪機購入費補助事業（小型除雪機購入費の40%　上限額800千円）	小型除雪機械を整備する地域・団体に対して、補助金を交付し、狭隘道路や高齢者宅前の除雪を行うことにより、冬期間の道路交通及び安全・安心な市民生活が確保できたとき。	H19	―	H28
道路管理課	道路等除雪融雪事業補助金	生活道路等の除雪又は融雪活動を行うことを目的に集落又は集落で認められた組織、団体	1,656	3,380	0	廃止		4	特別豪雪地帯において、地域住民が安心して生活し、雪国の特性を生かした地域環境を創造するため、雪国の生活環境の保全と向上に必要な経費について補助する。	①生活道路等除雪事業（除雪機燃料の80%） ②融雪施設設置事業（工事費の50%上限額1,000千円） ③融雪施設稼動事業（電気料金の80%） ④小型除雪機導入事業（機械購入費の40%上限額800千円）	板倉区における冬期間の生活道路の交通確保を行い、市民生活の安定を図る集落または団体に補助金を交付する。	H7	H18	―
建築住宅課	克雪住宅協調整備事業補助金	市長があらかじめ指定した地区内で住宅の克雪化を行うひと	12,364	19,470	19,470			3	屋根融雪等による克雪住宅化を促進し、住民の肉体的精神的負担の軽減及び道路交通障害の解消を図る。平成13年度より事業化したが合併により指定地区が増えたこともあり要望件数が増加している。	融雪・・上限440千円（補助基本額の2/3） その他・・上限330千円（補助基本額の1/2）	県との協調事業であり、指定地区内で克雪住宅化の希望者が減り県が終期と判断した時点	H13	―	H20
建築住宅課	克雪住宅低利建築資金貸付金利子補給補助金	克雪住宅低利建築資金を利用した人で利子補給補助金の申請をした人	283	151	0	廃止		5	貸付制度利用者の負担の軽減 H13年度で終了	平成12･13年度の貸付者に対し5年間利子を補助	平成18年度終了	H10	H13	H18
監理課	マリーナ上越クラブハウス補助金	マリーナ上越株式会社	3,314	3,312	3,237			4	河川の不法係留解消のため国がマリーナを整備。運営のため第三セクターのマリーナ上越㈱を設立。クラブハウスをレジャースポット、観光、集会施設として一般住民に開放するため、建設	クラブハウス建設費用の償還元金の3分の1相当額及び利子額	補助金交付要領で規定（H23）	H14	H23	―
監理課	河川美化対策補助金	儀明川河川協議会	100	0	0			4				S47	H17	―
監理課	関川及び戸野目川改修事業土地等取得資金利子補給補助金	関川及び戸野目川改修事業に伴う移転対象者	21	100	0	廃止		5	関川及び戸野目川改修事業に伴う移転対象者に対する利子補給補助	利子補給2.12%以内（ただし、対象者の実質年率5.5%を下回ることはできない。）	移転対象者への交付完了（H18）	S53	H18	―
直江津港振興課	直江津港釣り大会補助金	直江津港.周辺活性化協議会	0	216	150			6	目的…直江津港の賑わいを創出するとともに、地元並びに近県など多くの方々に港を訪れていただき、海や港、船に親しみを持っていただく。 直江津港の活性化に資するイベントを地元住民で組織された団体と共同で実施することにより、地域の活性化につながるとともに、直江津港をアピールする契機となる。	釣り大会における会場警備費及び参加者の安全を保障する保険代の2分の1	定期的な開催により港に多くの市民等が訪れている状態 平成18年度（約900人）を目標とする。	H18	―	H20
直江津港振興課	直江津港湾協会補助金	直江津港湾協会	1,800	1,800	1,800			6	目的…直江津港の振興策を研究し、港湾に関する認識と海事思想の普及を図ることで、産業と貿易の発展に寄与するとの会の目的実現支援。 港湾運送事業者、荷主企業、建設事業者など、当会の所属会員らが協力して上記目的のために活動することにより、直江津港利用を促進し、港湾整備による機能充実を促す仕組みとして機能している。	定額	直江津港の振興策を研究し、港湾に関する認識と海事思想の普及を図り、産業と貿易の発展が図られている状態。	S32	―	H20
直江津港振興課	直江津港清港会補助金	直江津港清港会	540	540	520			6	目的…直江津港内の清掃により、港内の環境整備の促進を図ることで港内美化と航行の安全を図るとの会の目的実現支援。 当会の自主事業、受託事業による岸壁清掃、漂流物除去、港湾内側溝清掃などの実施により、港内美化が保たれている。	定額	港内の環境整備の促進を図り港内美化と航行の安全が図られている状態。	S56	―	H20
新幹線建設対策課	上越市北陸新幹線建設促進まちづくり協議会補助金	上越市北陸新幹線建設促進まちづくり協議会	400	400	400			6	北陸新幹線工事の促進と新駅周辺のまちづくりの進展を図る目的で設立された地元受入対策検討組織の活動を支援する。役員会の開催等により情報を随時提供するとともに、視察の実施等を通じて理解を深める効果が得られる。合併によりH17年度からは板倉区の住民組織が加わったため補助金を増額した。今後、明かり区間の工事が本格化していくことを勘案すると同額の補助は不可欠と思われる。	定額（H19年度400）	各地区対策部会ごとに独自テーマを持ち、北陸新幹線建設工事の理解を深めたり沿線等の対策のため、開業済み新幹線沿線等を視察する。	H10	H24	H20
都市計画課	土地区画整理組合助成金	土地区画整理法第3条第2項の規定による土地区画整理事業を施行する組合	77,800	48,856	7,000			6	土地区画整理法第3条第2項に規定された土地区画整理事業を施行する組合に対し、助成を行い公共施設を整備し、宅地の利用増進を目的とする。 上越都市計画区域内ではH18.3.31現在、組合施行土地区画整理事業は30地区（459.7ha）で完了し、3地区（41.4ha）で事業が実施中である。 公共の福祉及び健全な市街地の増進が図られ、助成金により組合施行による健全な運営が図られる。	助成金は15%以内 (助成は、原則として3年間にて交付する。)	事業計画等に従って公共施設を整備・改善し、宅地の利用増進が図られること。	S46	―	H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
都市計画課	刈払機導入補助金	パークパートナーシップ事業実施町内会等	420	240	180			4	都市公園の管理を市と市民の協働で実施している「パークパートナーシップ事業」の円滑な実施を図るため、パークパートナーシップ事業実施町内会等が導入する除草機械購入に対し助成。	1/2 (上限　刈払い機30) (上限　自走式草刈機90)	市が管理すべき公園の除草やトイレ清掃を地域で実施し、良好な公園環境を維持する状態 除草機械の購入町内会に対して最低2町内会へ助成を行う。	H12	H22 (目標)	H20
防災安全課	少年消防隊育成補助金	荒浜少年消防隊 夷浜少年消防隊 西ヶ窪少年消防隊	90	90	90			4	地域が主体となって少年の健全育成を図るとともに、防火防災知識を身につけ合わせて公共の福祉に対する貢献意識の醸成を図る活動を行っている団体に対する支援を目的とする補助金である。	定額　30千円/隊	火災及び災害発生可能性が「0」になると断定できたとき	S47	―	H20
防災安全課	上越市防災委員会補助金	上越市防災委員	250	250	250			6	町内会組織を通じ、地域住民への防火防災思想の普及等を図り安全安心のまちづくりを推進している公共的な団体への助成を目的とした補助金である。	定額 250千円	火災及び災害発生可能性が「0」になると断定できたとき	S52	―	H20
防災安全課	消防分団運営交付金	上越市消防団53分団	4,460	4,500	4,522			6	各地域の消防部を統括する分団が行っている火災や自然災害出動、遭難者捜索及び地域(概ね旧村毎)での防火防災活動費用の一部を助成することを目的とした交付金である。	定額 世帯割　5円/世帯 部割　5千円/部 団員割　350円/人 平均割 24千円/分団	火災及び災害発生可能性が「0」になると断定できたとき	S47	―	H20
防災安全課	消防部運営交付金	上越市消防団246消防部	7,601	8,098	7,928			6	分団の下部組織である消防部が行っている火災や自然災害出動、遭難者捜索及び地域での防火防災活動費用の一部を助成することを目的とした交付金である。	定額 団員割り 1,700円/1人	火災及び災害発生可能性が「0」になると断定できたとき	S47	―	H20
防災安全課	団本部運営交付金	上越市消防団本部	100	100	150			6	火災や自然災害、遭難者捜索において、現場にて陣頭指揮等を行っている消防団本部員の活動費用の一部を助成することを目的とした交付金である。	定額　150千円	火災及び災害発生可能性が「0」になると断定できたとき	S47	―	H20
防災安全課	方面隊運営交付金	上越市消防団14方面隊	0	280	280			6	火災や自然災害、遭難者捜索において、現場にて陣頭指揮等を行っている消防団各方面隊の活動費用の一部を助成することを目的とした交付金である。 ※合併後の消防団活動を検証する中で必要性が生じたもの。	定額 20千円/隊	火災及び災害発生可能性が「0」になると断定できたとき	H18	―	H20
防災安全課	ラッパ隊運営交付金	ラッパ隊9隊	810	810	810			6	各方面隊各分団から選出された団員により組織されるラッパ隊の吹奏は、消防団関係式典(出初式、消防大会等)や訓練において、団員の士気を鼓舞する等に不可欠であり、吹奏訓練等に必要な経費の一部を助成することを目的とした交付金である。	定額　90千円/隊	火災及び災害発生可能性が「0」になると断定できたとき	S47	―	H20
危機管理企画課	防災士養成事業補助金	防災士資格取得者・町内会・自治防災組織	0	3,000	2,700			5	災害による被害を最小限にとどめるためには、地域住民の自助、共助の活動が重要であることから、地域の防災活動のリーダー的な役割を担う防災士を養成し、地域防災力の強化を図る。	定額　27千円 （防災士資格取得費用の2分の1）	市内すべての自主防災組織または町内会に防災士がいること （当面の目標は500人）	H18	H22	―
防災安全課	水難救済会補助金	(社)日本水難救済会新潟県水難救済会直江津救難所	50	50	50		該当	6	人命、船舶の救助や海上交通の安全確保などに必要な研修・訓練等公的業務の補完事業を行っている団体への助成を目的とする補助金である。	定額　50千円	水難救済事案発生可能性「0」になると断定できたとき	―	―	H20
防災安全課	防災街区整備事業補助金	市民（3棟以上の木造家屋が連たんする地域の住家所有者） ※連たんする地域=右記の他市長が認める地域	241	1,505	1,013			4	様々な原因により発生する火災(特に木造家屋連たん地域における火災)を最小限に止め、安心かつ安全なまちづくりを推進するため、木造家屋が連たん地区における火災発生及び延焼防止を市民と協働して進めることを目的とする補助金である。	住宅用消火装置設置 工事費等の2/3、限度額 20千円 漏電遮断機設置 工事費等の2/3、限度額 10千円 屋内配線自主点検 限度額 1,500円 外壁防火構造化 限度額 257千円/面 屋根裏(小屋裏)区画不燃化 限度額 90千円/面 住宅用火災報知器設置　限度額　12千円	木造家屋連たん地域における火災発生可能性が「0」、ないし延焼火災又は火災死傷者発生可能性が「0」と断定できたとき	H12	―	H20
防災安全課	自主防災組織活動育成事業補助金	市内自主防災組織	7,568	11,000	9,350			4	地域の防災力を高め災害に強いまちづくりを図るには、市民との協働が不可欠であり自主防災組織はその中核をなすものである。本件補助金は自主防災組織の育成及び活動支援を目的とするものである。 18年度結成済町内会数　458町内会(18.11.30現在)	資機材整備 事業費の2/3（限度額 300千円） 活動支援 事業費の全額（限度額 50千円）	・自主防災組織結成率100% （市内823町内会での結成） ※H19年度結成目標 556町内会	H8	―	H20
教育総務課	上越市小学校長会補助金	上越市小学校長会	246	246	245			6	小学校教育の振興を期し、教育諸問題を研究課題として事業を推進し問題解決を図る。 補助金は減額してきたが、小学校教育の振興を図るための団体であり、団体と協議し段階的に補助金を減額していきたい。	定額	小・中学校教育の充実	不明	H20 (目標)	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
教育総務課	上越市中学校長会補助金	上越市中学校長会	341	342	341			6	中学校教育の振興を期し、教育諸問題を研究課題として事業を推進し問題解決を図る。 補助金は減額してきたが、中学校教育の振興を図るための団体であり、団体と協議し段階的に補助金を減額していきたい。	定額	小・中学校教育の充実	不明	H20(目標)	―
教育総務課	上越市学校教育研究会補助金	上越市学校教育研究会	780	780	780			6	幼、小・中学校の全職員が29専門部に所属し、学力向上や青少年の健全育成などの教育諸問題を研究する。 補助金は減額してきたが、幼、小・中学校の教育諸問題を共同研究している団体であり、団体と協議し段階的に補助金を減額していきたい。	定額	小・中学校教育の充実	不明	H20(目標)	―
教育総務課	学校紹介パネル展交付金	市立幼稚園2園 小学校54校 中学校22校 附属小中学校	0	0	800	新規		5	市内の学校の様子を児童生徒が互いに紹介し合うことにより、互いに高め合う場とするとともに、新しい上越市民としての一体感を児童生徒に醸成する。各学校の特徴を広く市民に紹介することにより、上越市の学校教育への理解と協力を得る。	定額	児童生徒の交流が深まり、上越市民としての一体感が醸成され、また学校教育への理解が一般市民にも深まる。	H19	―	H20
学校教育課	県障害児教育研究大会補助金	上越市特別支援教育研究会	50	0	0			4	障害のある子供たちが学校や地域の中で暮らしていくための支援の仕方や交流教育のあり方などを検証し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実に結びつける	―	―	H17	H17	―
学校教育課	県小中学校学習指導研究大会・県学校視聴覚教育研究大会補助金	上越市教育工学研究会	400	0	0			4	子供の主体的な学びを実現し、確かな学力を育む授業展開を構想することにより、視聴覚メディアやデジタルコンテンツの活用を通して分かる授業を目指した研究を推進する	―	―	H17	H17	―
学校教育課	小学校体育連盟補助金	小学校体育連盟	74	75	68			6	スポーツや音楽分野で市内及び地区大会に参加する児童の交通費の一部を補助し、保護者の負担軽減及びスポーツ・文化の振興に努める。	1/2	体育連盟の財政基盤が整備される。	H17	継続	H20
学校教育課	中学校体育連盟補助金	中学校体育連盟	563	564	508			6	スポーツや音楽分野で地区大会以上の大会に参加する生徒の交通費、宿泊費の一部を補助し、保護者の負担軽減及びスポーツ・文化の振興に努める。	1/2	体育連盟の財政基盤が整備される。	H17	継続	H20
学校教育課	合併記念小・中学校合同音楽祭交付金	実行委員会	2,248	2,000	1,800			4	市内小・中学校児童生徒が合唱や楽器演奏の発表を通して交流を深め、上越市民としての一体感の醸成を図る。これまでの上越市小・中学校合同音楽祭を全市に拡大して実施する。	―	児童生徒の交流が深まり、上越市民としての一体感が醸成される。	H17	継続	H20
学校教育課	合併記念市長杯中学生交流スポーツ大会交付金	実行委員会	1,339	972	760			4	市内中学校の生徒が大会を通して交流を深め、上越市民としての一体感の醸成を図る。これまで実施してきた市長杯争奪上越市中学校野球大会並びに柿崎バレー大会を全市に拡大。新たにソフトテニス大会を実施する。	―	生徒の交流が深まり、上越市民としての一体感が醸成される。	H17	継続	H20
学校教育課	「こどもがつくる！新上越市学校紹介パネル展」交付金	実行委員会	825	0	0			5	市内の学校の様子を児童生徒が互いに紹介し合うことにより、互いに高め合う場とするとともに、新しい上越市民としての一体感を児童生徒に醸成する。各学校の特徴を広く市民に紹介することにより、新上越市の学校教育への理解と協力を得る。	―	―	H17	H17	―
学校教育課	「教育を考える集い、学校紹介パネル展」交付金	市立幼稚園2園 小学校54校 中学校22校 附属小中学校	0	800	0	廃止		5	市内の学校の様子を児童生徒が互いに紹介し合うことにより、互いに高め合う場とするとともに、新しい上越市民としての一体感を児童生徒に醸成する。各学校の特徴を広く市民に紹介することにより、上越市の学校教育への理解と協力を得る。	―	児童生徒の交流が深まり、上越市民としての一体感が醸成され、また学校教育への理解が一般市民にも深まる。	H18	―	H20
教育総務課	研究支援費補助金	研究が先駆的かつ独創的なものであり、その成果が上越地域の発展に寄与すると見込まれる研究を行う者	1,500	3,000	3,000			2	当市が豊かで住みよく、将来にわたって持続的に発展する地域社会の実現を目指すため「謙信公アカデミー条例」を制定し、この条例の本旨を達成するため「上越学生寮奨学金貸付・研究支援費交付条例」により研究支援費を補助していく。	1,000千円以上3,000千円以下	豊かで住みよく、将来にわたって持続的に発展する地域社会の実現	H13	―	H20
学校教育課	私立幼稚園運営費補助金	私立幼稚園9園	4,280	4,151	4,117			6	私立幼稚園の人件費、運営費の一部を助成し、財政力を補い、私立幼稚園の健全育成、保護者の経済的負担の軽減、私学振興を図る。	定額補助 1　園：　180千円 1学級：　16千円 1　名：　1千円	私立幼稚園の経営基盤が整備される。	不明	継続	H20
学校教育課	私立幼稚園就園奨励費補助金	市内私立幼稚園に通う園児の保護者	80,732	90,408	91,312			2、3	幼稚園教育に対する保護者の経済的負担を軽減し、もって幼稚園教育の普及充実を図る。 ※国庫補助事業	国庫補助：1/3 市補助は予算の範囲内	私立幼稚園の経営基盤が整備される。	S47	継続	H20
学校教育課	私立幼稚園園児検診料補助金	私立幼稚園9園	2,049	2,250	2,270			4	幼稚園教育に対する保護者の経済的負担を軽減し、もって幼稚園教育の普及充実を図る。	内科・歯科検診料額	私立幼稚園の経営基盤が整備される。	H8	継続	H20
教育総務課	私立高等学校学費助成補助金	上越高等学校及び関根学園高等学校の在学生の保護者	4,235	4,330	4,250			5	経済的に困窮している私立高等学校在学生の保護者の修学費への助成 保護者の経済的負担を少しでも軽減し、私立高校生の修学を援助していく必要がある。	第1種　30千円/年 (市民税非課税世帯) 第2種　15千円/年 (市民税均等割のみ) 第3種　10千円/年 (市民税所得割41千円以下/年)	高等学校教育の充実	S56	―	H20
教育総務課	私立高等学校運営費補助金	・関根学園高等学校 ・上越高等学校	9,000	9,000	9,000			6	施設整備費等私立高等学校の拡充費として助成 私学振興の観点から助成していく必要がある。	1校4,500千円	私立高等学校の健全な学校運営	S43	―	H20
教育総務課	関根学園高等学校施設整備事業補助金	関根学園高等学校	1,471	1,473	0	廃止		1	教室不足を解消するため、教室棟を増築、上越地域22市町村が助成(上越市…14年度から5年分割) 平成14年度事業、上越地方市町村連絡協議会で承認されており、18年度で終了。	地元割20%、生徒数割80%	私立高等学校の施設整備	H14	H18	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
教育総務課	上越高等学校施設整備事業補助金	上越高等学校	3,828	0	0	廃止		4	校舎老朽化による大規模改修に関わる助成（18年度で終了） 上越市、妙高市、糸魚川市で助成	地元割20%、生徒数割80%	私立高等学校の施設整備	H17	H18	―
学校教育課	同和教育研究交付金	同和教育研究会	0	1,000	900			4	小中学校教育における同和教育普及推進充実を図る。	1ブロック：225千円	同和教育の充実が図られる。	H18	―	H20
学校教育課	特殊学校通学費等補助金	保護者	2,081	2,104	0	廃止		2	長岡市立養護学校や県立高田養護学校など特殊教育諸学校への通学及び帰省に係る交通費の一部を補助し、保護者の負担を軽減する。（特殊学校通学費等補助金交付要綱による）	定額（1回当たり） 市内：600円 県内：600～3,100円 県外：3,100円 上限あり	―	S46	H18	―
学校教育課	入学支度金支給事業補助金	同和地区及び対象地域に居住する児童の保護者	12	36	12		該当	3	同和地区児童・生徒入学支度金支給事業補助金交付要綱に基づく	1/2以内で12千円を限度	同和教育の充実が図られる。	S55	継続	H20
学校教育課	児童交流事業補助金	児童生徒交流事業実行委員会	411	399	180			4	柿崎区小学校と山梨県北杜市・須玉小学校の交流 児童の視野の拡大と友情の醸成を図る。	定額	独自に実行委員会が運営を行える。（地域振興事業）	H3	H19	―
学校教育課	児童交流事業補助金	大瀁小学校	0	0	180			4	頸城区大瀁小学校と沖縄県糸満市・兼城小学校の交流 国際理解教育の一環として、風土や環境の違う沖縄との交流を通して、視野の広い人間を育てるという目的で大瀁小学校と兼城小学校が交流している。2年に1回、行ったり来たりしている経費の一部助成。	定額	独自に実行委員会が運営を行える。（地域振興事業）	S41	H20(見直し)	―
学校教育課	児童交流事業補助金	宮古島城辺町交流事業実行委員会	1,386	1,351	900			4	板倉区小学生と沖縄県宮古島・城辺町の小学校の交流 明治時代、沖縄県で悪税とされた人頭税の廃止に尽力した板倉区出身の中村十作翁の取り持つ縁で平成6年から中学生が、平成12年からは小学生が交流を実施。 環境の異なる地域との交流事業の実施のより、広い視野を持った心豊かな児童の成長を図る。	旧板倉町の事業として実施してきた。（平成17年は定額）	独自に実行委員会が運営を行える。（地域振興事業）	H6	H20(見直し)	―
学校教育課	児童交流事業補助金	夕日コンサートプロジェクト	372	298	260			4	大潟区：おおがた夕日コンサート 大潟町小学校の特色ある活動に参加することにより、ふるさとのよさを感じ、愛する心を育て、小学校教育の振興を図る。	費用額全額	独自に実行委員会が運営を行える。（地域振興事業）	H2	H20(見直し)	―
学校教育課	牧特色ある学校づくり事業補助金	牧小中学校教職員協議会	300	0	0			4	クロスカントリースキー授業、課外、休日・休業中練習等延べ計95回実施における支援。 山間豪雪地の利点を生かし、児童の心身鍛錬および技術の向上を図るため、保護者ならびに地域のボランティアの協力を得て特設部活動を組織し、特色ある学校づくり事業への支援を行う。	費用額の1/3	―	S62	―	―
学校教育課	小学校遠征費交付金	上越市小学校長会	2,000	2,000	2,000			5	旧上越市 スポーツや音楽分野で市内及び地区大会に参加する児童の交通費の一部を補助し、保護者の負担軽減及びスポーツ・文化の振興に努める。 （陸上・水泳・スキーの市内・上越大会、音楽関係）	交通費の1/2	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	H20(見直し)	H19(見直し)
学校教育課	小学校遠征費交付金	安塚小学校	120	80	80			5	安塚区 スポーツや音楽分野で市内及び地区大会等に参加する児童の交通費の一部を補助し、保護者負担の軽減及びスポーツ、文化の振興を図る。	交通費、参加費、宿泊費の定額補助	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	H20(見直し)	H19(見直し)
学校教育課	小学校遠征費交付金	牧小中学校教職員協議会	200	55	55			5	牧区 スポーツや音楽分野で市内及び地区大会に参加する児童の交通費の一部を補助し、保護者の負担軽減及びスポーツ・文化の振興に努める。 （陸上・スキー大会等）	参加費、宿泊料の1/2	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	H20(見直し)	H19(見直し)
学校教育課	小学校遠征費交付金	柿崎区小学校長会	0	190	190			5	柿崎区 スポーツや音楽分野で市内及び地区大会に参加する経費を補助し、保護者の負担軽減及びスポーツ・文化の振興に努める。 （陸上・音楽大会等）	参加経費・交通費の全額	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	―	H19(見直し)
学校教育課	小学校遠征費交付金	大潟町小学校校長会	111	200	80			5	大潟区 スポーツや音楽分野で市内及び地区大会に参加する経費を補助し、保護者の負担軽減及びスポーツ・文化の振興に努める。 （陸上・音楽大会等）	参加経費・交通費の全額	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	H20(見直し)	H19(見直し)
学校教育課	小学校遠征費交付金	中郷区小学校長会	104	130	42		該当	5	中郷区 小学校児童の各種大会に参加する費用（参加費、移動費等）を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、もって小学校教育の普及充実を図る。	交通費・楽器輸送の全額	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	S55	H20(見直し)	H19(見直し)
学校教育課	小学校遠征費交付金	板倉区小学校長会	0	180	0	廃止		5	板倉区 小学校児童の各種大会に参加する費用（参加費、移動費等）を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、もって小学校教育の普及充実を図る。	交通費等の1/2	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	―	H19(見直し)
学校教育課	小学校遠征費交付金	清里小学校	95	95	95			5	清里区 スポーツや音楽分野で市内及び地区大会に参加する児童の交通費の一部を補助し、保護者の負担軽減及びスポーツ・文化の振興に努める。 （陸上・音楽大会等）	定額	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	H20(見直し)	H19(見直し)
学校教育課	小学校遠征費交付金	三和区小学校長会	50	66	66			5	三和区 スポーツや音楽分野で市内及び地区大会に参加する児童の交通費の一部を補助し。保護者の負担軽減及びスポーツ・文化の振興に努める。 （陸上大会等）	交通費等の1/2	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	H17	H20(見直し)	H19(見直し)
学校教育課	小学校遠征費交付金	宝田小学校	0	20	20		該当	5	名立区 小学校児童の各種対外スポーツ大会に参加する費用（参加費、移動費用等）を補助し、保護者の負担軽減及びスポーツの振興を図る。	交通費の全額	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	H20(見直し)	H19(見直し)
学校教育課	遠距離通学費補助金	保護者	13,535	12,579	12,977			5	旧上越市：片道3ｋｍ以上を対象 通学距離が一定の距離以上の児童を対象に通学費に係る経費を補助し、保護者の経費負担を軽減する。	通学経費の1/2	合併協議により平成21年度まで現状を維持し、平成22年から新基準に移行する。	S50	H22(見直し)	H21(見直し)
学校教育課	遠距離通学費補助金	大潟町小学校（保護者から定期券購入、管理の委任状あり）						5	大潟区：片道2ｋｍ以上を対象 小学校に通学する児童の通学費を補助することにより、通学の利便・保護者の経済的負担の軽減を図る。	月額1千円（一部300円）の自己負担を控除した残額	合併協議により平成21年度まで現状を維持し、平成22年から新基準に移行する。	S33	H22(見直し)	H21(見直し)

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規 H18廃止	小額補助金（5万円以下）	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
学校教育課	遠距離通学費補助金	南川小学校						5	頸城区：指定地域 児童の登下校時の安全を図り通学を容易にするためバス通学をしている児童の保護者の経済的負担を軽減するため。	定期券代の全額	合併協議により平成21年度まで現状を維持し、平成22年から新基準に移行する。	H11	H22（見直し）	H21（見直し）
学校教育課	遠距離通学費補助金	大瀁小学校						5	頸城区：指定地域 児童の登下校時の安全を図り通学を容易にするためバス通学をしている児童の保護者の経済的負担を軽減するため。	定期券代の全額	合併協議により平成21年度まで現状を維持し、平成22年から新基準に移行する。	H11	H22（見直し）	H21（見直し）
学校教育課	遠距離通学費補助金	明治小学校						5	頸城区：指定地域 児童の登下校時の安全を図り通学を容易にするためバス通学をしている児童の保護者の経済的負担を軽減するため。	定期券代の全額	合併協議により平成21年度まで現状を維持し、平成22年から新基準に移行する。	H11	H22（見直し）	H21（見直し）
学校教育課	遠距離通学費補助金	保護者						5	三和区：片道３ｋｍ以上を対象 通学距離が一定の距離以上の児童を対象に通学費に係る経費を補助し、保護者の経費負担を軽減する	通学経費の1/2	合併協議により平成21年度まで現状を維持し、平成22年から新基準に移行する。	H16	H22（見直し）	H21（見直し）
学校教育課	ときめき・まなびサポート事業交付金	小学校長会	37,904	35,116	0	廃止		5	自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、的確に表現して行動できる資質や能力など、未来を担う児童の生きる力の育成を図る	定額 1校：450千円 1学級：14～30千円	継続的に総合的な学習の時間、各教科、道徳、特別活動において体験学習を積極的に実施し生きる力を育むために必要な経費を交付する必要がある。	H16	H18	―
学校教育課	夢づくり学校提案活動支援事業交付金	小学校長会	0	0	30,506	新規		5	学校の自主的な問題解決能力を高め、学校教育の質の保障と向上を図ることを目的に、教育活動･運営活動に要する支援を行う。	指定校1数当たり上限300千円 20校程度を指定	学校提案による特色ある学校づくりを推進するために必要な経費を交付する必要がある	H19	H21	―
学校教育課	入学支度金支給事業補助金	同和地区及び対象地域に居住する生徒の保護者	36	18	18		該当	3	同和地区児童・生徒入学支度金支給事業補助金交付要綱に基づく	1/2以内で18千円を限度	同和教育の充実が図られる。	S55	継続	H20
学校教育課	柿崎区生徒交流事業補助金	児童生徒交流事業実行委員会	680	655	270			4	柿崎区中学生と山梨県北杜市・須玉中学校の交流 生徒の視野の拡大と友情の醸成を図る。	定額	独自に実行委員会が運営を行える。（地域振興事業）	H4	H19	―
学校教育課	中学校遠征費交付金	上越市中学校長会	6,000	6,000	6,000			5	旧上越市 スポーツや音楽分野で市内及び地区大会等に参加する生徒の交通費の一部を補助し、保護者の負担軽減及びスポーツ・文化の振興に努める。 （郡市対抗以上のスポーツ大会及び音楽分野の大会）	交通費の1/2	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	H20（見直し）	H19（見直し）
学校教育課	中学校遠征費交付金	安塚中学校	700	370	370			5	安塚区 スポーツや音楽分野で市内及び地区大会等に参加する生徒の交通費の一部を補助し、保護者負担の軽減及びスポーツ、文化の振興を図る。	参加経費の定額補助	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	H20（見直し）	H19（見直し）
学校教育課	中学校遠征費交付金	浦川原中学校	396	380	380			5	浦川原区 生徒が出場する大会等に必要な経費の一部を助成し、部活動の推進と中学校教育の振興を図る。	交通費等の半額補助	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	H20（見直し）	H19（見直し）
学校教育課	中学校遠征費交付金	大島中学校	100	100	200			5	大島区 中学校の各種対外スポーツ大会、音楽分野で市内及び地区大会等に参加する生徒の交通費等の一部を補助し、生徒の学習意欲向上、スポーツ、文化の振興を図る。	交通費等の定額補助	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	H20（見直し）	H19（見直し）
学校教育課	中学校遠征費交付金	牧小中学校教職員協議会	239	239	239			5	牧区 ・スポーツ・文化の振興 ・体育遠征費（陸上大会、球技大会、新人大会、駅伝大会、スキー大会の参加費。宿泊費等） ・吹奏楽コンクール（楽器運搬用自動車借上げ料） ・各種大会において大きな成果を挙げているが、特にクロスカントリースキーでは小学校からの継続指導により、15年度は全国中学校スキー大会、16年度は全日本ジュニアスキー選手権大会（ノルディック種目）出場を果たした。	費用額の半額	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	S40	H20（見直し）	H19（見直し）
学校教育課	中学校遠征費交付金	柿崎中学校	1,500	755	755			5	柿崎区 中学校の部活遠征費（参加費、輸送費、宿泊費）の軽減を図る。	参加費・宿泊費の1/2、交通費の3/4	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	H20（見直し）	H19（見直し）
学校教育課	中学校遠征費交付金	大潟町中学校校長会	1,041	755	810			5	大潟区 中学校生徒の各種大会に参加する費用を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、もって中学校教育の普及充実を図る。	参加諸経費（参加費、移動費、宿泊費等）の全額	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	H20（見直し）	H19（見直し）
学校教育課	中学校遠征費交付金	頸城中学校	2,473	825	900			5	頸城区 生徒の健全な育成、やる気を育てるため、部活動の大会に参加するための経費を補助	参加費・交通費等の全額	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	H20（見直し）	H19（見直し）
学校教育課	中学校遠征費交付金	吉川中学校	600	626	626			5	吉川区 生徒に広く実践の機会を与え、学校教育・スポーツ・文化の振興と向上を図る。	遠征費の全額	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	H20（見直し）	H19（見直し）
学校教育課	中学校遠征費交付金	中郷中学校後援会	2,391	630	1,500			5	中郷区 中学校児童の各種大会に参加する費用（参加費、移動費等）を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、もって小学校教育の普及充実を図る。	参加費・宿泊費の全額	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	S55	H20（見直し）	H19（見直し）
学校教育課	中学校遠征費交付金	板倉中学校	644	643	643			5	板倉区 スポーツや音楽分野で市内及び地区大会等に参加する生徒の交通費の一部を補助し、保護者の負担軽減及びスポーツ・文化の振興に努める。 （各種大会）	参加経費の定額補助	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	H20（見直し）	H19（見直し）
学校教育課	中学校遠征費交付金	清里中学校	255	300	300			5	清里区 スポーツや音楽分野で市内及び地区大会等に参加する生徒の交通費の一部を補助し、保護者の負担軽減及びスポーツ・文化の振興に努める。 （野球・卓球・バレー・陸上・吹奏楽大会）	定額	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	H20（見直し）	H19（見直し）
学校教育課	中学校遠征費交付金	三和中学校	350	350	350			5	三和区 スポーツや音楽分野で市内及び地区大会等に参加する生徒の交通費の一部を補助し、保護者の負担軽減及びスポーツ・文化の振興に努める。 （各種大会）	交通費等の1/2	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	H16	H20（見直し）	H19（見直し）

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規 H18廃止	小額補助金（5万円以下）	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
学校教育課	中学校遠征費交付金	名立中学校	207	350	350			5	名立区 中学校生徒の各種対外スポーツ大会に参加する費用（参加費、移動費用等）を補助し、保護者の負担軽減及びスポーツの振興を図る。	参加費・交通費の全額	合併協議により平成19年度まで現状を維持し、平成20年から新基準に移行する。	不明	H20（見直し）	H19（見直し）
学校教育課	遠距離通学費補助金	保護者	12,991	7,800	6,337			5	旧上越市：片道５ｋｍ以上を対象 通学距離が一定の距離以上の生徒を対象に通学費に係る経費を補助し、保護者の経費負担を軽減する	通学経費の1/2	合併協議により平成21年度まで現状を維持し、平成22年から新基準に移行する。	S50	H22（見直し）	H21（見直し）
学校教育課	遠距離通学費補助金	浦川原中学校生徒の保護者		332	403			5	浦川原区 遠距離通学生徒の通学に係る費用の一部を補助し、保護者の負担軽減を図る。旧月影小学校以遠及び中保倉小学校以遠の生徒について、学校までの定期券購入額を補助する。	補助区間の通学定期の全額	合併協議により平成21年度まで現状を維持し、平成22年から新基準に移行する。	S53	H22（見直し）	H21（見直し）
学校教育課	遠距離通学費補助金	頸城中学校		2,312	2,530			5	頸城区：指定地域 生徒の登下校時の安全を図り通学を容易にするためバス通学をしている児童の保護者の経済的負担を軽減するため。	通学経費の1/2	合併協議により平成21年度まで現状を維持し、平成22年から新基準に移行する。	H11	H22（見直し）	H21（見直し）
学校教育課	遠距離通学費補助金	保護者		370	304			5	中郷区 保護者が負担する生徒の通学費の一部を補助することにより、保護者負担の軽減を図り、もって義務教育の円滑な運営に資する。 冬期間(12月から3月までの4ケ月間)	定期バスの1か月の通学定期代に100分の20を乗じた額（この額に4を乗じた額を限度とした予算の範囲内の額）	合併協議により平成21年度まで現状を維持し、平成22年から新基準に移行する。	S53	H22（見直し）	H21（見直し）
学校教育課	遠距離通学費補助金	清里中学校生徒の保護者		779	730			5	清里区：指定地域 通学距離が一定の距離以上の児童を対象に通学費に係る経費を補助し、保護者の経費負担を軽減する	定額	合併協議により平成21年度まで現状を維持し、平成22年から新基準に移行する。	S42	H22（見直し）	H21（見直し）
学校教育課	遠距離通学費補助金	生徒		50	60			5	三和区：片道5ｋｍ以上を対象 通学距離が一定の距離以上の生徒を対象に通学費に係る経費を補助し、保護者の経費負担を軽減する	通学経費の1/2	合併協議により平成21年度まで現状を維持し、平成22年から新基準に移行する。	H16	H22（見直し）	H21（見直し）
学校教育課	学校・地域ネットワーク事業交付金	連携委員会・推進委員会	0	1,042	822			5	いじめや不登校児童生徒のさまざまな問題行動の解決に向けて、学校や地域・家庭が一体となって、それぞれの果たすべき役割を確認し連携を図る。	定額	地域連携ネットワークが構築される。	H18	―	H20
学校教育課	ときめき・まなびサポート事業交付金	中学校長会	13,410	11,720	0	廃止		5	自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、的確に表現して行動できる資質や能力など、未来を担う児童の生きる力の育成を図る	定額 1校：350千円 1学級：14～30千円	継続的に総合的な学習の時間、各教科、道徳、特別活動において体験学習を積極的に実施し生きる力を育むために必要な経費を交付する必要がある。	H16	H18	―
学校教育課	夢づくり学校提案活動支援事業交付金	中学校長会	0	0	9,846	新規		5	学校の自主的な問題解決能力を高め、学校教育の質の保障と向上を図ることを目的に、教育活動･運営活動に要する支援を行う。	指定校1校当たり250千円	学校提案による特色ある学校づくりを推進するために必要な経費を交付する必要がある。	H19	H21	H20
生涯学習推進課	子ども会連合会等補助金	上越市子ども会連合会	935	3,150	2,900			6	青少年の健全育成に資するため、子ども会連合会が行う活動を支援している。	定額	子ども会活動支援により、青少年健全育成の推進	不明	―	H20
生涯学習推進課	子ども会連合会等補助金	大島区子ども会連合会	8	0	0			6	地域の子供会の育成を通じて青少年の健全育成に寄与するため事業費支援を行う。	定額		不明	H17	H18組織統合
生涯学習推進課	子ども会連合会等補助金	柿崎子ども会連合会	713	0	0			6	子どもの健全育成を推進するため、連合会が行う事業費と事務費に対し補助金を交付して支援している。	定額	地域子ども会の育成及び事業が、財政的支援がなくても実施できるようになった時。	S56	H17	H18組織統合
生涯学習推進課	子ども会連合会等補助金	大潟区子ども会育成連絡協議会	450	0	0			6	各地域子ども会育成会の連絡調整、地域における活動の促進並びに子どもの健全育成をはかるため、各種事業を展開。	定額	子どもの健全育成並びに地域子ども会活動の指導等が、支援がなくても行える状態になった時。	S60	H17	H18組織統合
生涯学習推進課	子ども会連合会等補助金	頸城子ども会育成連絡協議会	630	0	0			6	地域子ども会育成を通じて青少年の健全育成に寄与、また、リーダー研修やスポーツ大会を開催するなど子どもたちの育成に努めていることから重要である	定額	子ども会の育成が財政的な支援がなくても実施できるようになった時点	S54	H17	H18組織統合
生涯学習推進課	子ども会連合会等補助金	吉川区子ども会連絡協議会	65	0	0			6	地域子ども会育成を通じて青少年の健全育成に寄与するため、事業費支援を行う。	定額	地域子ども会の育成及び事業が自立して実施できるようになった時点。	S56	H17	H18組織統合
生涯学習推進課	子ども会連合会等補助金	板倉子ども会育成会連絡協議会	48	0	0			6	各地域子ども会育成会相互の連絡提携を図り、子ども会の健全育成を推進し地域における活動を充実促進。（ちびっ子教室、群馬板倉町との子ども会交流、子ども会のつどい実施）	定額	自主自立して組織運営ができるようになった時	S57	H17	H18組織統合
生涯学習推進課	子ども会連合会等補助金	清里子ども会連絡協議会	250	0	0			6	地域における子供会活動の促進と、異学年との交流による児童の健全育成を図る。	定額	地域子ども会の育成及び事業が自立して実施できるようになった時点。 ※H18.4.1清里子ども会連絡協議会発足予定。	不明	3年以内に見直し	H18組織統合
生涯学習推進課	子ども会連合会等補助金	三和区子ども会連絡協議会	210	0	0			6	地域子ども会事業の促進、会員相互の連携、研修を通じての子ども会活動の活発化と青少年健全育成活動に支援。	定額	地域子ども会の育成並びに青少年の健全育成活動のための財政的支援がなくとも実施できるようになった時点 市子連に一括交付（本庁にて一括計上）	S52	3年以内に見直し	―
生涯学習推進課	子ども会連合会等補助金	岩内町交流事業受入団体	50	50	50		該当	6	岩内町児童との交流を行う団体に対し、交流費の一部を補助することにより、活動を支援する。	定額	姉妹都市岩内町との児童交流の推進	H16	―	H20
生涯学習推進課	ＰＴＡ連合会等補助金	上越市小中学校ＰＴＡ連絡協議会	1,791	1,791	1,791			6	青少年の健全育成に資するため、上越市ＰＴＡ連合会が行う活動、団体運営に対し支援をする。	定額	市Ｐ連補助により、青少年健全育成の推進を図る。	不明	―	H20
生涯学習推進課	ＰＴＡ連合会等補助金	浦川原ＰＴＡ連絡協議会	0	0	0			6	単位PTAの連絡調整、児童・生徒の福祉増進と、会員の親睦教育発展の活動に支援。	定額	H17年度組織統合。区独自の活動はなし。	不明	H17	―
生涯学習推進課	ＰＴＡ連合会等補助金	大島村ＰＴＡ連合会	0	0	0			6			H17年度組織統合。区独自の活動はなし。	不明	H17	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
生涯学習推進課	ＰＴＡ連合会等補助金	牧村ＰＴＡ連絡協議会	0	0	0			6	牧区内の小学校、中学校のＰＴＡが連合会を組織し活動を行う中で、青少年教育をより振興するため。	定額	各区の組織が、ひとつに統合された時	不明	H17	―
生涯学習推進課	ＰＴＡ連合会等補助金	柿崎区ＰＴＡ連絡協議会	53	0	0			6	児童・生徒の福祉増進と教育の振興を図るため、補助金を交付して連絡協議会を支援している。	定額 H18年度から補助金交付廃止	各区の組織が、ひとつに統合された時	S56	H17	―
生涯学習推進課	ＰＴＡ連合会等補助金	板倉ＰＴＡ連絡協議会	0	0	0			6	上越市ＰＴＡ連絡協議会への組織統合され、既存団体より補助金辞退の申し出があったため。	H17年度より廃止		不明	H17	―
生涯学習推進課	ＰＴＡ連合会等補助金	三和区ＰＴＡ連絡協議会	100	0	0			6	単位ＰＴＡの連絡調整、児童生徒の福祉増進と会員の親睦、教育発展の活動に支援。	定額 H18年度から補助金交付廃止	各区の組織が、ひとつに統合された時	S53	H17	―
生涯学習推進課	ＰＴＡ指導者研修会補助金	牧村ＰＴＡ連絡協議会	0	0	0			6	牧区内で活動をするＰＴＡの指導者研修及び、ＰＴＡ活動をより推進するため。	定額	PTAが統合されたとき	不明	H17	―
生涯学習推進課	ＰＴＡウィークエンド子ども体験活動事業交付金	上越市小中学校ＰＴＡ連絡協議会	8,775	7,900	7,100			4	市内各小中学校の単位ＰＴＡが主体となり、校区の親子や地域住民が一緒に自然体験活動やボランティア活動、環境学習などを行う活動に対し支援する。	定額	PTAを核として家庭、学校、地域が連携して行う体験活動などを通して地域の教育力向上	H13	―	H20
生涯学習推進課	上越わんぱくラリー実行委員会交付金	上越わんぱくラリー実行委員会	780	850	0	廃止		4	市内の小学6年生が、市内の文化財や名所・旧跡を巡りスタンプラリーを行い、ラリー終了後は妙高少年自然の家で宿泊体験を行う活動に対し交付金を支出する。	定額	ふるさと上越についての理解を深め、仲間づくりの推進	S62	H18	―
生涯学習推進課	こどもフェスティバル交付金（こどもまつり実行委員会交付金）	こどもフェスティバル実行委員会	410	450	0	廃止		4	青少年教育活動を行う各種団体が集い連携を深めるとともに、日ごろの活動成果の発表の場として開催する活動に対し交付金を支出する。	定額	青少年育成団体の連携	H16	H18	―
生涯学習推進課	米沢交流事業交付金	米沢交流事業実行委員会	1,300	1,200	0	廃止		4	市内の小学5,6年生が姉妹都市米沢市への訪問を通して参加児童間の交流を行うとともに、上杉氏ゆかりの史跡等を訪ね、上越市について再認識する活動に対し交付金を支出する。	定額	姉妹都市米沢市との児童交流の推進	H17	H18	―
生涯学習推進課	少年少女発明クラブ交付金	上越市少年少女発明クラブ	300	300	500			4	児童生徒を対象に、創意工夫に基づく創作活動の場を提供し、創造性豊かな人間形成に寄与するため設立した少年少女発明クラブに対し交付金を支出する。	定額	創造性豊かな青少年の育成	H17	―	H20
生涯学習推進課	越後スノーライフ実行委員会交付金	越後スノーライフ実行委員会交付金	0	1,500	0	廃止		4	静岡市、佐久市、上越市の３市の青少年を対象とした交流事業。16、17年度は静岡市主催の「少年の船」事業で３市の青少年が研修を行ったが、「少年の船」事業が隔年開催となったため、少年の船事業の行わない年は、佐久市・上越市が交互に体験活動を開催する。開催にあたっては、実行委員会を組織し、実行委員会へ交付金を交付する。	定額	静岡市、佐久市、上越市の三市の青少年交流の推進	H18	H18	―
生涯学習推進課	ジュニアリーダークラブ補助金	大潟町ジュニアリーダークラブ	50	45	0	廃止		6	区の行事への参加やボランティア活動、地域子ども会への指導などを行うジュニアリーダーの育成並びに活動を支援する。	定額	ジュニアリーダークラブの自主・ボランティア活動、地域子ども会への指導等の活動が、支援がなくてもできる状態になった時	H17	H20	―
生涯学習推進課	「友遊サークル」事業補助金	三和区子ども会連絡協議会	230	0	0			6	青少年教育活動事業である野外活動について企画立案、運営を行う。児童生徒の体験活動全般にかかわり健全に育成する。	定額	地域子ども会の育成並びに青少年の健全育成活動のための財政的支援がなくとも実施できるようになった時点 市子連に一括交付（本庁にて一括計上）	H12	3年以内に見直し	―
生涯学習推進課	文化協会補助金	安塚区文化協会	150	100	50		該当	6	区民の生涯学習意欲の向上と、文化協会及び加盟団体の活動振興を図る。	定額	補助金を財源とすることなく、協会の活動が可能となった時点	S58	H19	―
生涯学習推進課	文化協会補助金	牧文化協会	905	650	500			6	牧区内で文化活動をする団体相互の連携を図り、文化活動の振興をより推進するため	定額	牧区の各種文化団体の連絡協調と芸術文化の健全な発展のため、支援がなくても自主的な活動ができるようになった時。	H4	H19	―
生涯学習推進課	文化協会補助金	柿崎文化協会	483	338	237			6	地域の文化団体を育成し、地域文化の健全な発展を図るため、文化協会が行う事業費と事務費に対し補助金を交付して支援している。	定額 （段階的に減額）	補助金に代る財源が確保できるよう　になった時、又は財源が必要でなくなった時。	S56	H19	―
生涯学習推進課	文化協会補助金	大潟文化協会	250	175	100			6	区内における総合文化団体として、各種団体の連絡協調と芸術文化の健全な発展を図る。音楽祭・生涯学習フェスティバル実行委員として文化・芸術の発展に協力している。	定額	大潟区の各種文化団体の連絡協調と芸術文化の健全な発展のため、支援がなくても自主的な活動ができるようになった時。	S54	H19	―
生涯学習推進課	文化協会補助金	くびき文化協会	238	167	117			6	文化協会は、頸城区生涯学習フェスティバルの主催者として市とともに実行委員会を運営する。区内のほとんどの芸能文化団体が加盟し、同フェスティバルでは大勢の区民参加がある。今後も、区の文化振興に貢献することが期待されるが、新市にはこの補助金の制度がないため、段階的に廃止することになっている。	定額	文化・芸能グループが個々に活動するというのではなく、地域でまとまることにより、市民が参加しやすい環境や発表やボランティアの機会を作ることにより、文化活動の振興を図る。	S56	H19	―
生涯学習推進課	文化協会補助金	吉川区文化協会	60	42	40		該当	6	文化団体･個人が協力して芸術文化の振興をはかり、ゆたかな市民生活の向上に寄与するため、事業費の支援を行っている。主な事業として芸能発表会、文化展があり、区の生涯学習フェスティバル期間中に開催している。	定額	財政的にも人的にも支援の必要性がなくなった時点。終期は合併から3年間。	S55	H19	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
生涯学習推進課	文化協会補助金	板倉文化協会	350	245	175			6	区内の文化団体の連絡協調と育成を図り、地域文化の発展に寄与する。（文化団体の育成支援。各種文化行事の開催と後援。）板倉生涯学習フェスティバルの主催団体として実行委員会に事業参加している。	定額	自主自立して組織運営ができるようになった時	H15	H19	―
生涯学習推進課	文化協会補助金	三和文化協会	210	150	120			6	文化団体の育成、芸術文化の健全な発展と地域文化の振興活動への支援。	定額	財政的にも人的にも支援の必要性がなくなった時点。終期は合併から3年間	S57	H19	―
生涯学習推進課	青年団補助金	浦川原連合青年団	95	0	0			6	青年団活動を支援するため、補助金を交付して活力ある地域づくりの人材育成を図る。	定額	自主自立を目指すことで、補助金は不要。	不明	H17	―
生涯学習推進課	青年団補助金	創遊苦楽部（大島区）	0	0	0			6	青年団活動を支援するため、補助金を交付して活力ある地域づくりの人材育成を図る。	定額	自主自立を目指すことで、補助金は不要。	不明	H17	―
生涯学習推進課	青年団補助金	柿崎連合青年団	0	0	0			6	青年団活動を支援するため、補助金を交付して活力ある地域づくりの人材育成を図っている。	定額（段階的に減額）	実質的に、組織が解散又は解散している状況に至った時。	S56	H17	―
生涯学習推進課	青年団補助金	中郷村青年会	0	0	0			6	活力ある地域づくりのため、青年団活動を支援してきたが現在、該当団体は活動休止中のため、H17年度の交付見込みなし。今後も活動再開予定がないため廃止とする。	定額		不明	H17	―
生涯学習推進課	冬季婦人学級補助金	冬季婦人学級（牧区）	240	190	0	廃止		6	冬季、牧区内で自主的に学習・交流活動を行う女性グループの連携を図り、生涯学習をより振興するため	定額	自主自立し活動する体制が整ったとき	S45	H18	―
生涯学習推進課	上越市連合婦人会補助金	上越市連合婦人会	709	420	380			6	婦人会活動を通し、社会教育・青少年教育など社会貢献を行う活動を支援する。（平成16年度から生涯学習推進課で支出）	定額	婦人会の活動支援により、社会教育・青少年教育活動の推進	不明	―	H20
生涯学習推進課	上越市レクリエーション協会補助金	上越市レクリエーション協会	85	80	130			6	市内において自主的にレクリエーション活動を行う当該団体へ財政支援を行い、活動の促進を図る。	定額	レクリェーション協会として自主自立の活動が可能となった時点。	H9	H27(目標)	H20
生涯学習推進課	上越市民芸能祭連絡協議会交付金	上越市市民芸能祭連絡協議会	220	220	220			4	市民芸能祭連絡協議会は、上越市民芸能祭の主催者として市とともに会を運営する。また、発表会には大勢の市民参加がある。今後も、市の文化振興に貢献することが期待されるため事業を継続する。	定額	市民芸能祭連絡協議会として自主自立の活動が可能となった時点。	S45	H27(目標)	H20
生涯学習推進課	生涯学習フェア実行委員会交付金	生涯学習フェア実行委員会	3,330	0	0			4	生涯学習活動を行う各種団体が集い連携を深めるとともに、日頃の活動の成果の発表の場として開催する。前回は、平成17年度に開催。	定額	交付金の代替措置があり、事業開催が可能となった時点。	H14	―	H20
生涯学習推進課	音楽協会補助金	大島音楽協会	3,400	3,100	3,000			4	音楽協会が行う事業を支援することで、誰もが気軽に音楽に親しみながら、生きがいとゆとりを持って暮らしていける明るい地域づくりを目指す。コンサート、音楽祭の開催、合唱団・合奏団の育成などを実施。協会の自立を促しながら、生活に根付いた地域文化と呼べるものにしていきたい。	定額	人的にも財政的にも事業実施ができるように自立した時点。	H2	―	H20
生涯学習推進課	文化・スポーツ振興基金補助金	上越市高等学校野球連盟、文化・スポーツの振興に関する事業で、実施団体において記念的目的があるもの	500	700	700			2	市民の文化及びスポーツへの関心を高め、自主的な活動を支援する。 支援することにより、人材育成が図られる。	定額（上越市高等学校野球連盟）事業費の5%（事業種類により上限額設定）	文化・スポーツ振興基金の原資がなくなるまで	H7	H27(目標)	H20
公民館	女性ネットワーク事業補助金	雪のまちいきいき女性ネットワーク（安塚区）	200	100	90			6	男女共同参画社会の実現や女性が生き生きと暮らせる地域づくりを推進する。	定額	補助金を会の活動財源とする必要がなくなった時。 会の活動目的が達成された時	H11	H19	―
公民館	ジュニア文化団体補助金	ジュニア文化団体連絡協議会（浦川原区）	20	30	10		該当	6	次代を担う少年の健全な育成を目指し、少年に関わる様々な地域活動や学校教育活動と連携を図りながら、地域ぐるみで子供たちを支援する。	定額	ジュニア文化団体の活動が支援がなくてもできる状態になった場合	不明	―	H19
公民館	がき大将クラブ補助金	がき大将クラブ（浦川原区）	60	30	30		該当	6	各地区の子ども会の育成と相互の連携を図り、子ども会の健全育成を推進し、地域における活動を支援している。	定額	かぎ大将クラブの活動が支援がなくてもできる状態になった場合	不明	―	H19
公民館	親子ふれあい書き初め大会補助金	中郷小学校区青少年健全育成協議会	50	30	20		該当	4	書初めを通し、親子のふれあいを促進し、親子が感動を共有できる機会を提供するため開催している「親子ふれあい書初め大会」に対し、事業費の補助を行う。	定額	主催団体（中郷小学校区青少年健全育成協議会）が事業を自主的に企画・運営できる状態になった場合。	H17	―	H20
公民館	大自然冒険キャンプ補助金	大自然冒険キャンプ実行委員会	0	122	122			4	生涯学習の基礎を作り上げる少年時代に大自然の中で様々な自然体験活動を行い、心身共に健全な青少年の育成を図るため、専門知識のある者で組織される実行委員会へ業務委託を行ってきた。住民主体で事業を企画、運営できる見通しが立ったためH18年度より交付金事業として行う。	定額	実行委員会組織が自主的な運営および活動ができる状態になった場合。	H18	3年以内に見直し	H20
公民館	音楽芸能事業交付金	中郷区文化協会	225	120	60			4	中郷区文化協会が中心となり、日ごろの練習の成果を発表する「音楽芸能のひろば」の開催に対し、市民の生涯学習の推進のため事業費の補助を行う。	定額	中郷区文化協会を中心とした実行委員会組織ガ事業を自主的に企画・運営できる状態になった場合。	不明	H19	―
公民館	囲碁将棋大会補助金	中郷区文化協会	30	20	10		該当	4	中郷区文化協会が中心となり、開催している「囲碁将棋大会」に対し、市民の生涯学習の推進のため事業費の補助を行う。	定額	中郷区文化協会を中心とした実行委員会組織ガ事業を自主的に企画・運営できる状態になった場合。	不明	H19	―
公民館	中郷区作品展交付金	中郷区作品展実行委員会	0	200	200			6	中郷地区公民館の各種教室・講座及び区内各種サークル、ならびに一般の方の学習成果の発表の場を提供し、お互いの学習内容を鑑賞することにより、生涯学習の進展に寄与するため業務委託を行ってきた。住民主体の実行委員会組織で事業を企画・運営できる見通しが立ったため、H18年度より交付金事業として行う。	定額	実行委員会組織が自主的な運営および活動ができる状態になった場合。	H18	3年以内に見直し	H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
公民館	群馬県板倉町子ども会交流会事業補助金	板倉子ども会育成会連絡協議会	0	250	320			6	姉妹都市群馬県板倉町の子供会連合会との交流費の一部を補助することにより、活動を支援する。	定額	姉妹都市群馬県板倉町との子供会交流事業が、支援がなくとも自立して実施できるようになったとき。	H1	―	H20
公民館	板倉子どものつどい補助金	板倉子ども会育成会連絡協議会	48	65	80			6	各単位子ども会の小学生リーダーの育成を目的とし、子どもたちの手による子ども会づくりを推進するとともに、子どもたちが休日を楽しく有意義に過ごせる機会の提供を支援する。	定額	各単位子ども会の子どもたちが、自ら企画運営をして実施する「板倉子ども会の集い」の目的が達成できたとき。	S63	―	H20
公民館	シルバー大学院補助金	板倉シルバー大学院	160	110	80			6	高齢者が共に学び、共に語り、共に喜び、共につくすを学提に生きがいある生活が出来るように楽しく学び合い社会参加し後継次世代の育成に努める。（8サークルで活動、全体学集会、講習会、研修会実施）	定額	自主自立して組織運営ができるようになった時	H1	H19	―
図書館	こども文庫運営費補助金	なかよし文庫	228	180	168			6	地域の中で子どもを育て、子どもたちが読書に親しみ読書習慣を身に付ける機会を提供している市内9箇所開設の各こども文庫に対し、その運営費の一部を補助する。	定額 管理運営費（図書購入費、高熱水費、備品図書購入費、消耗品費）	地域の中で子どもを育て、子どもたちが読書に親しみ読書習慣を身に付ける機会を提供しているこども文庫が、継続・発展する状態にしたい。	S58	―	H20
図書館	こども文庫運営費補助金	こくふ文庫	228	180	168			6				S58	―	H20
図書館	こども文庫運営費補助金	直江津児童文庫	228	180	168			6				S59	―	H20
図書館	こども文庫運営費補助金	ドリーム文庫	228	180	168			6				S61	―	H20
図書館	こども文庫運営費補助金	はまなす文庫	228	180	168			6				S61	―	H20
図書館	こども文庫運営費補助金	あんこくじ文庫	228	180	168			6				S61	―	H20
図書館	こども文庫運営費補助金	はるしん文庫	228	180	168			6				S63	―	H20
図書館	こども文庫運営費補助金	北本町文庫	228	180	168			6				H2	―	H20
図書館	こども文庫運営費補助金	ちえのわ文庫	228	180	168			6				H5	―	H20
図書館	上越こども文庫連絡会補助金	上越こども文庫連絡会	400	300	200			6	各種講演会や手作り絵本講座などを通じて読書啓発活動に取り組んでいる、市内8文庫で組織されている上越こども文庫連絡会に対し、その運営費の一部を補助する。	定額 運営費(視察･研修費、講演会費等)	地域の中で子どもを育て、子どもたちが読書に親しみ読書習慣を身に付ける機会を提供しているこども文庫が、継続・発展する状態にしたい。	S58	―	H20
生涯学習推進課	市指定無形民俗文化財保存事業補助金	中正善寺獅子天狗舞保存会	50	50	50		該当	5	市指定無形文化財「獅子天狗舞」の保存と伝承を図る。 少子化など近年の社会情勢は、無形文化財の保存伝承においても困難な状況となっているが、後世に正しく伝承するため支援が必要。 平成18年市議会9月定例会一般質問において、宮崎政国議員が市指定無形文化財の保護への支援を要望され、市は引き続き支援していく旨、答弁している。	定額	後継者（子ども）の確保ができ、かつ技術が継承でき、支援がなくとも無形文化財が伝承される状態になった場合。	不明	H20	―
生涯学習推進課	市指定無形民俗文化財保存事業補助金	西横山小正月行事保存会	50	50	50		該当	5	市指定無形文化財「西横山の小正月行事」の保存と伝承を図る。 少子化など近年の社会情勢は、無形文化財の保存伝承においても困難な状況となっているが、後世に正しく伝承するため支援が必要。 平成18年市議会9月定例会一般質問において、宮崎政国議員が市指定無形文化財の保護への支援を要望され、市は引き続き支援していく旨、答弁している。	定額	後継者（子ども）の確保ができ、かつ技術が継承でき、支援がなくとも無形文化財が伝承される状態になった場合。	H8	H20	―
生涯学習推進課	市指定無形民俗文化財保存事業補助金	夷浜町内会米大舟保存会	50	50	50		該当	5	市指定無形文化財「米大舟」の保存と伝承を図る。 少子化など近年の社会情勢は、無形文化財の保存伝承においても困難な状況となっているが、後世に正しく伝承するため支援が必要。 平成18年市議会9月定例会一般質問において、宮崎政国議員が市指定無形文化財の保護への支援を要望され、市は引き続き支援していく旨、答弁している。	定額	後継者（子ども）の確保ができ、かつ技術が継承でき、支援がなくとも無形文化財が伝承される状態になった場合。	不明	H20	―
生涯学習推進課	市指定無形民俗文化財保存事業補助金	八社五社保存会	50	50	50		該当	5	市指定無形文化財「八社五社」の保存と伝承を図る。 少子化など近年の社会情勢は、無形文化財の保存伝承においても困難な状況となっているが、後世に正しく伝承するため支援が必要。 平成18年市議会9月定例会一般質問において、宮崎政国議員が市指定無形文化財の保護への支援を要望され、市は引き続き支援していく旨、答弁している。	定額	後継者（子ども）の確保ができ、かつ技術が継承でき、支援がなくとも無形文化財が伝承される状態になった場合。	不明	H20	―
生涯学習推進課	市指定無形民俗文化財保存事業補助金	月影雅楽保存会（浦川原区）	100	50	60			5	月影雅楽の育成を推進し、地域における活動を支援している。	定額	後継者（子ども）の確保ができ、かつ技術が継承でき、支援がなくとも無形文化財が伝承される状態になった場合。	H17	H20	―
生涯学習推進課	市指定無形民俗文化財保存事業補助金	飯室神楽保存会（浦川原区）	15	50	60			5	飯室神楽の育成を推進し、地域における活動を支援している。	定額	後継者（子ども）の確保ができ、かつ技術が継承でき、支援がなくとも無形文化財が伝承される状態になった場合。	H17	H20	―
生涯学習推進課	市指定無形民俗文化財保存事業補助金	切光神楽保存会（牧区）	0	0	60	新規		5	無形民俗文化財の伝承保存、文化の振興に努める。	定額	後継者（子ども）の確保ができ、かつ技術が継承でき、支援がなくとも無形文化財が伝承される状態になった場合。	H19	H20	―
生涯学習推進課	市指定無形民俗文化財保存事業補助金	大潟米大舟保存会（大潟区）	30	50	50		該当	5	郷土の民俗芸能である「米大舟」を無形文化財として伝承・保存し、地域文化の振興を図る。	定額	後継者（子ども）の確保ができ、かつ技術が継承でき、支援がなくとも無形文化財が伝承される状態になった場合。	S50	H20	―
生涯学習推進課	市指定無形民俗文化財保存事業補助金	大潟町八社五社保存会（大潟区）	30	50	50		該当	5	郷土の民俗芸能である「八社五社」を無形文化財として伝承・保存し、地域文化の振興を図る。	定額	後継者（子ども）の確保ができ、かつ技術が継承でき、支援がなくとも無形文化財が伝承される状態になった場合。	H7	H20	―
生涯学習推進課	市指定無形民俗文化財保存事業補助金	高野しげさ踊り保存会（板倉区）	100	100	100			5	伝統ある郷土無形民俗文化財を後継者に伝承し推進する。（本龍寺中興光暁院の遺徳を偲んで唄い踊り継がれてきたもの。拝む・ひざまづくなどの動作があらわれる念仏踊り。）	定額	後継者（子ども）の確保ができ、かつ技術が継承でき、支援がなくとも無形文化財が伝承される状態になった場合。	S49	H20	―

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金（5万円以下）	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
生涯学習推進課	市指定無形民俗文化財保存事業補助金	関田古代詞保存会（板倉区）	100	100	100			5	伝統ある郷土無形民俗文化財を後継者に伝承し推進する。 （神楽は獅子舞と天狗舞。獅子は両手に刀・幣を持って舞い、天狗が刀で聖域の縄を切る。こうだいじは上杉勢が川中島の合戦で勝利したことに歓喜し、唄い踊ったのが始まりと言われている。）	定額	後継者（子ども）の確保ができ、かつ技術が継承でき、支援がなくとも無形文化財が伝承される状態になった場合。	S49	H20	―
生涯学習推進課	市指定無形民俗文化財保存事業補助金	梨平古代詞保存会（清里区）	40	40	40		該当	5	伝統ある郷土民謡を次代に引き継いでいくため、伝承活動と後継者の育成を目的とする。	定額	後継者（子ども）の確保ができ、かつ技術が継承でき、支援がなくとも無形文化財が伝承される状態になった場合。	不明	H20	―
生涯学習推進課	市指定無形民俗文化財保存事業補助金	岡田郷土芸能保存会（三和区）	45	50	50		該当	5	無形民俗文化財の伝承保存、文化の振興に努める。	定額	後継者（子ども）の確保ができ、かつ技術が継承でき、支援がなくとも無形文化財が伝承される状態になった場合。	S60	H20	―
生涯学習推進課	市指定無形民俗文化財保存事業補助金	井ノ口伝統芸能保存会（三和区）	45	50	50		該当	5	無形民俗文化財の伝承保存、文化の振興に努める。	定額	後継者（子ども）の確保ができ、かつ技術が継承でき、支援がなくとも無形文化財が伝承される状態になった場合。	S63	H20	―
生涯学習推進課	市指定無形民俗文化財保存事業補助金	中部芸能保存会（名立区）	30	30	30		該当	5	無形文化財保存団体の活動費の一部を助成し、もって無形文化財の継承活動の活性化を図る。	定額	後継者（子ども）の確保ができ、かつ技術が継承でき、支援がなくとも無形文化財が伝承される状態になった場合。	不明	H20	―
生涯学習推進課	市指定無形民俗文化財保存事業補助金	折平郷土芸能保存会（名立区）	30	30	30		該当	5	無形文化財保存団体の活動費の一部を助成し、もって無形文化財の継承活動の活性化を図る。	定額	後継者（子ども）の確保ができ、かつ技術が継承でき、支援がなくとも無形文化財が伝承される状態になった場合。	不明	H20	―
生涯学習推進課	指定文化財保存管理事業補助金	宗教法人林泉寺	80	100	100			5	市指定文化財「惣門」の茅屋根の維持管理を図る。 平成13年度の修理に際し、所有者から茅屋根の維持管理が大変なため、銅板葺きに変更したい旨申請があった。文化財調査審議会の意見も踏まえ、維持管理を支援するので旧来の茅葺きとするよう理解を求めた。	定額	所有者との約束事である。	H13	H20	―
生涯学習推進課	指定文化財保存管理事業補助金	宗教法人浄興寺	329	329	329			3	巨費を投じた平成大修理を終えた「浄興寺本堂」を後世に伝えるため、維持管理を支援する。 同事業は国庫補助を受けている。	25%以内	貴重な文化財を後世に伝えるため継続した補助が必要。	H16	H20	―
生涯学習推進課	指定文化財保存管理事業補助金	宗教法人常敬寺	0	0	400	新規		3	震災により破損した市文化財 木造聖徳太子立像の修復を支援する。	定額	貴重な文化財を後世に伝えるため継続した補助が必要。	H19	H19	―
生涯学習推進課	指定文化財保存管理事業補助金	指定文化財所有者等14団体（吉川区）	97	100	138			5	県、市指定文化財の保護対策のため、事業費支援を行う。	定額	有形文化財への維持補助は平成19年度までに廃止。	S40	H19	―
生涯学習推進課	指定文化財保存管理事業補助金	指定文化財所有者等2団体（牧区）	0	0	40		該当	5	県、市指定文化財の保護対策のため、事業費支援を行う。	定額	有形文化財への維持補助は平成19年度までに廃止。	不明	H19	―
生涯学習推進課	指定文化財保存管理事業補助金	指定文化財所有者等5団体（三和区）	0	0	648			5	県、市指定文化財の保護対策のため、事業費支援を行う。	定額	有形文化財への維持補助は平成19年度までに廃止。	不明	H19	―
生涯学習推進課	春日山城跡山桜植栽事業補助金	春日商工振興会	0	100	0	廃止		5	春日山に山桜を植栽し、春日山城跡の景観形成及び保全を図る。 植栽した山桜を育成し、継続的に周辺を管理する必要がある。	定額	昨年度から植栽は見合わせているが、植栽した木の管理が必要である。補助金がなくとも自力で事業を推進できる場合。	H12	H20	―
青少年文化センター	こども発明工夫・模型・工作展実行委員会交付金	上越こども発明工夫・模型・工作展実行委員会	500	500	300			4	児童生徒が本展への出品を目標に、ものづくりへの関心・意欲を高め、ものづくりの楽しさを味わうとともに、家族の触れ合いを深め、豊かな心と健やかな体の成長を促すことを目的とした事業である。そのために、実行委員会と市教育委員会が共催で本展を開催している。本展での優秀作品は県の同様なコンクールにも出品を推薦し、毎年優れた成果をあげている。そのため市の補助は欠かせない。	定額	児童生徒が作品作りを通して家族の触れ合いや自己の成長を自覚し、ものづくりの楽しさを味わうこと。	H13	―	H20
学校教育課	学校医師会交付金	上越医師会	1,350	868	868			1	学校保健活動の人件費、運営費の一部を助成し、学校保健活動の推進を図る。	定額	学校保健活動が充実する。	―	継続	H20
学校教育課	上越歯科医師会交付金	上越歯科医師会	608	608	608			1	学校歯科保健活動の人件費、運営費の一部を助成し、学校歯科保健活動の推進を図る。	定額	学校歯科保健活動が充実する。	―	継続	H20
学校教育課	食育・体力向上研究指定校交付金	4学校	4,000	3,600	0	廃止		1	食育研究指定校：生活・食習慣の乱れから、将来的には生活習慣病等の増加が危惧されるため、健康的な生活習慣と食生活に関する教育の充実を期し、指定校を設ける。体力向上研究指定校：体力低下に伴う健康への悪影響や気力減退が懸念されることから、体力向上の方策を期し、指定校を設ける。	定額	指定期間の満了。	H17	H18	―
体育課	上越市小学校体育連盟補助金	上越市小学校体育連盟	300	270	270			1	市内の小学校で構成し、体育・スポーツに親しみ、気力・体力向上を図り、生涯スポーツの基礎を培う。各種大会を開催して交流を深める。また研修会、講習会を行い指導者の資質向上と育成を図る。 大　会：バスケットボール、水泳、陸上 研修会：上越地区小学校体育研修会 講習会：審判講習会、指導者講習会	定額	小学生の健全育成 自主財源の確保	不明	―	H20
体育課	上越市中学校体育連盟補助金	上越市中学校体育連盟	220	176	176			1	市内の中学校で構成し、スポーツを通して、中学生の運動能力の向上と精神の高揚を図り、各種大会を開催して心身の健全育成と交流を深める。 主な大会：少年少女陸上競技大会、中学校合同水泳大会、各種地区大会（陸上、水泳、軟式野球、体操新体操、バレーボール、ソフトテニス男子、ソフトボール、柔道） 各種新人大会、県総合体育体育大会種目別大会主管	定額	中学生の健全育成 自主財源の確保	不明	―	H20
体育課	上越市スポーツ少年団補助金	上越市スポーツ少年団	300	270	250			1	スポーツを通じて青少年の健全育成を推進する「上越市スポーツ少年団」の活動を補助する。 市内45単位団で構成されている大きな組織となったが、各単位スポーツ少年団との交流を深め、青少年健全育成を図る。 大会　地区大会（バレーボール、軟式野球、サッカー、バドミントン、ミニバス）、県大会（種目別）の主管	定額	青少年の健全育成 自主財源の確保	不明	―	H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規 H18廃止	小額補助金（5万円以下）	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
体育課	地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金	スケート連盟 ソフトテニス協会 体操協会 新体操クラブ ソフトボール協会 ハンドボール協会	1,600	2,000	2,400			6	二巡目国体で当市の開催種目や得点が期待できる種目の選手を育成強化する事業を支援する。 ジュニア層のスポーツ振興を促進するため、協会加盟団体による教室などを開催するとともに、選手の強化を計画的に実施し、底辺の拡充を図る。 ソフトテニス、体操、新体操、スケート、ソフトボール、ハンドボールの6種目	定額	選手の育成と強化 にいがた国体での成績	H12	―	H21
体育課	上越市体育協会ジュニアスポーツクラブ補助金	ＮＰＯ法人 上越市体育協会	2,100	1,900	1,900			6	スポーツを通じて青少年の健全育成を推進する「NPO法人上越市体育協会」の種目団体が実施するジュニアスポーツクラブの活動を補助する。（ＮＰＯ化により運営補助から事業補助へ切り替え）	定額	青少年の健全育成 自主財源の確保	H17	―	H20
体育課	安塚区ジュニアスポーツ育成会補助金	安塚区ジュニアスポーツ育成会	500	400	300			4	特色あるスポーツの振興と競技力の向上を図るため補助金を交付。対象種目は陸上（長距離）、柔道、スキー（アルペン・クロカン）。毎年、国体やインターハイ等の全国大会に出場している。	定額	青少年の健全育成 自主財源の確保	H8	―	H20
体育課	浦川原区ジュニアスポーツ団体連絡協議会補助金	浦川原区ジュニアスポーツ団体連絡協議会	80	60	60			4	うらがわらジュニアスポーツ団体連絡協議会は、6団体で構成されている。 ＰＲ活動として、イベントを開催し会員数も増加傾向にある。市内の各種大会や県・全国大会にも出場する団体もあり、子供達の健全育成に各団体が協力してがんばってもらうため、補助金を交付する。	定額	青少年の健全育成 自主財源の確保	H17	―	H20
体育課	牧区クロスカントリースキー育成会補助金	牧区クロスカントリースキー育成会	0	270	260			4	スキー本来の楽しさを通して青少年の心身の鍛錬及び健全育成の支援とともに、スキーの普及と技術の向上並びに指導者の育成を目的とする。近年、児童数は減少しているものの、全国大会出場を果たす選手を輩出しており、特色あるスポーツを推進していく上で、必要性が高い。 (17年度は教育振興費牧特色ある学校づくり事業補助金で計上)	定額	青少年の健全育成、スキーの普及、自主財源の確保	H18	―	H20
体育課	柿崎区ジュニアスポーツ育成奨励金	柿崎町国技会ほか	307	246	246			4	二巡目国体の開催に向けてジュニアの育成を図ると共に、ジュニアスポーツの一貫した指導体制を図るために、各種スポーツ団体間の連携、育成、強化を図る。各種競技で成果を挙げているが、特に指導層の厚いバレーボールでは県大会上位入賞している。技術の更なる向上と他の種目の向上のためにも支援が必要である。	1/2以内（予算の範囲内）	青少年の健全育成 自主財源の確保	H10	―	H20
体育課	吉川区ジュニアスポーツクラブ補助金	吉川区ジュニアスポーツクラブ	0	360	360			4	18年度から体育協会事業から移管したもので、青少年健全育成と種目別の競技力向上を図るため、ジュニアスポーツの普及とクラブ育成を図っている。種目は野球、剣道、テニス、サッカー、バレーボールの5種目であり、クラブ員は145名である。地域指導者を中心にして保護者会が活動をサポートしており、定期的な活動を展開している。青少年健全育成のためにも、支援が必要である。	定額	青少年の健全育成 自主財源の確保	H18	―	H20
体育課	中郷ジュニアクロスカントリスキー育成会補助金	中郷区ＪｒＸＣスキー育成会	774	774	774			6	特色あるスポーツ（XCスキー）の振興と競技レベルの向上を図るために設立された「中郷JrXCスキー育成会」に対し補助金を交付しているもの。効果としては設立後3年が経過し、全国レベルの大会の常連校として地元市立中学校が全国に日本スキー発祥の地、上越を発信できつつある。地域の関心も高く、競技レベルの向上と共に自主財源（会費）も増加傾向にある。	定額	青少年の健全育成 自主財源の確保	H14	―	H20
体育課	名立区ジュニアスポーツクラブ育成補	名立Jr.スポーツクラブ	80	40	30		該当	6	名立区におけるジュニアスポーツ（小中学生）を推進し、将来計画されている、「総合型地域スポーツクラブ」の母体となる当クラブの育成を図る。	定額	青少年の健全育成 自主財源の確保	H15	H19	―
体育課	国民体育大会選手特別強化補助金	ＮＰＯ法人 上越市体育協会	2,000	2,000	2,000			6	二巡目国体で当市の開催種目や得点が期待できる種目等の選手を育成強化する事業を支援する。19年度は体協強化委員会→三役会→理事会で承認を受け決定する。 〔参考：18年度補助金交付種目〕 陸上、水泳、体操、ソフトボール、ソフトテニス、剣道、空手道、サッカー、テニス、バスケットボール、山岳	定額	選手の育成と強化 にいがた国体での成績	H16	―	H21
体育課	県縦断駅伝競走大会補助金	上越陸上競技協会	500	800	800			4	上越市の代表として参加するチームの強化と参加に要する経費を補助する。 市町村合併により、当市から2チーム参加することとなり、増額。18年度大会では大会史上初の6連覇を成し遂げ、成果を上げている。	定額	スポーツに対する市民意識の高揚 自主財源の確保	不明	―	H20
体育課	上越レガッタ補助金	上越レガッタ実行委員会	1,500	1,500	1,700			4	上越地方の企業スポーツの祭典として開催。 企業や地域の交流を深めるとともに、「郷土の川・関川」に親しむ親水イベントとして開催。19年度コース内河川浚渫工事費用分を増額。	定額	レガッタの普及と親水イベントの定着 自主財源の確保	H1	―	H20
体育課	上越佐渡海峡遠泳横断会補助金	上越佐渡海峡遠泳横断会	600	0	0			6				H17	H17	―
体育課	謙信公ウォーク補助金	上越歩く会	0	200	150			4	17年度に全国規模のウォーキング大会を開催し、全国PRに効果が期待できることから、支援を行う。(18年度新規)18年度実績より補助額を減額。	定額	ウォーキングイベントの定着と当市のＰＲ。 自主財源の確保	H18	―	H20
体育課	安塚区体育協会補助金	安塚区体育協会	250	150	100			6	体育協会の育成強化と加盟団体の振興を図ることで、市民の健康づくり、体力づくりの推進を目指す。	定額	市民の健康と体力の増進 自主財源の確保	S50頃	H19	体協合併時又はH19
体育課	浦川原区体育協会補助金	浦川原区体育協会	300	200	120			6	区内体育団体の育成強化と市民の体力向上を目指す。	定額	市民の健康と体力の増進 自主財源の確保	S35	H19	体協合併時又はH19
体育課	大島区体育協会補助金	大島区体育協会	320	280	128			6	体育協会の育成強化と加盟団体の振興を図ることで、市民の健康づくり、体力づくり、地域づくりの推進を目指す。	定額	市民の健康と体力の増進 自主財源の確保	不明	H19	体協合併時又はH19
体育課	牧区体育協会補助金	牧区体育協会	300	300	160			6	区内各種体育団体との連携を図り、体育・スポーツの発展と体育文化の高揚をめざす。 ・各種体育行事の企画運営　・体育の普及に関する宣伝、啓発	定額	市民の健康と体力の増進 自主財源の確保	S39	H19	体協合併時又はH19
体育課	柿崎区体育協会補助金	柿崎区体育協会	1,537	1,230	0	廃止		6	※平成18年度解散	定額	市民の健康と体力の増進 自主財源の確保	S55	H18	―
体育課	各区体育事業補助金	かきざきスポーツクラブ	0	0	300	新規		4	平成18年5月末に解散した柿崎区体育協会が行っていた4事業（相撲大会、歩け歩け大会、駅伝大会、ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ大会）を引き継ぐことで、地域の活性化を図り、健康増進と体力つくりに寄与することを目的とする。	定額	市民の健康と体力の増進 自主財源の確保	H19	―	H20

市が支出する補助金等の一覧

主管課名称	補助金・交付金の名称（細々節名称）	交付対象団体等	17年度決算額	18年度当初予算額	19年度要求額	H19新規H18廃止	小額補助金(5万円以下)	補助区分	補助等の目的、目的達成状況、効果、必要性　など	補助率等	目的達成要件	開始年度	終了年度	当面終期
体育課	大潟区体育協会補助金	大潟体育協会	100	624	312			6	・大潟区の市民総スポーツ運動の展開 ・地域住民のスポーツ活動の振興と普及 ・競技力の向上 ・組織の育成と充実を図る ・総合型地域スポーツクラブの研究	定額	市民の健康と体力の増進 自主財源の確保	S54	H19	体協合併時又はH19
体育課	頸城区体育協会補助金	頸城体育協会	430	301	172			6	各種スポーツ大会・イベント等に補助金を支出し、活性化とスポーツ振興を図る	定額	各種大会・イベント等の実績報告書の提出	S45	H19	体協合併時又はH19
体育課	吉川区体育協会補助金	吉川区体育協会	675	180	180			6	市民体育の健全な発展と体育文化の向上のため、体育協会及び加盟クラブの強化・育成を図る。また、ジュニアスポーツクラブの充実を図り、青少年健全及び区民の健康維持増進・スポーツ人口の底辺拡大を図る。	定額	市民の健康と体力の増進 自主財源の確保	S39	H19	体協合併時又はH19
体育課	板倉区体育協会補助金	板倉体育協会	350	280	140			6	板倉区のスポーツの中核である「板倉体育協会」の運営を補助し、地域の生涯スポーツ推進を図る	定額	市民の健康と体力の増進 自主財源の確保	S43	H19	体協合併時又はH19
体育課	清里区体育協会補助金	清里体育協会	733	586	293			6	市民の体力向上とスポーツ精神の醸成及び、運動の日常化に対する意識を高めるとともに、加盟クラブやジュニアスポーツの強化、充実を図るための費用について助成。	定額	市民の健康と体力の増進 自主財源の確保	S57	H19	体協合併時又はH19
体育課	三和区体育協会補助金	三和体育協会	500	450	306			6	体育団体の連絡統一を図り、市民の体育の健全な発展、体育文化の向上の活動に支援。	定額	市民の健康と体力の増進 自主財源の確保	S46	H19	体協合併時又はH19
体育課	名立区体育協会補助金	名立体育協会	80	60	32		該当	6	名立区のスポーツ大会、団体のほとんどを統括する名立体育協会を補助し、将来計画されている、「総合型地域スポーツクラブ」の母体となる当協会の育成を図る。	総事業費1,639千円 補助率3%以内	実績報告書の提出	不明	H19	体協合併時又はH19
体育課	上越市体育協会指導者養成・顕彰事業補助金	ＮＰＯ法人上越市体育協会	900	900	900			4	市内の体育団体の指導者を対象とした講習会を実施し、資質と技術の向上を図る。また、模範となる指導者を顕彰し、スポーツ活動の発展に寄与する。(ＮＰＯ化により運営補助から事業補助へ切り替え)	定額	指導者の育成と確保 自主財源の確保	H17	―	H20
体育課	高田城ロードレース大会等交付金	高田城ロードレース大会実行委員会	2,000	1,900	1,900			4	誰でも手軽に実践できるロードレースを通じ、市民スポーツが盛んなまちづくりを目指す。併せて新緑の高田公園や田園地域を駆け抜けるイベントとして、当市を全国にPRする。開催にあたり、参加者とスタッフが一体となり、環境と人にやさしい大会づくりを目指す。	定額	スポーツに対する市民意識の高揚と大会の定着 自主財源の確保	H12	―	H20
体育課	100キロマラソン実行委員会交付金	100キロマラソン実行委員会	2,800	13,000	3,000			4	合併した新生上越市が心を一つにして、大会を運営することにより一体感の醸成を図り、地域を活性化する。 海、山、田園が錦秋を色なすすばらしい風光明媚な「くびき野」と、3,000人のボランティアの厚い人情を、1,500人のランナーを通して全国へ発信し、おおいに上越市をアピールする。　(広域行政組合、企画課から、17年度から当課に移管)	定額	スポーツに対する市民意識の高揚と大会の定着 自主財源の確保	H17	―	H20
体育課	米山山麓ロードレース大会交付金	米山山麓ロードレース大会実行委員会	1,600	1,400	1,400			4	地元選手のレベルアップを図るとともに､マラソンを通して交流を深め地域の活性化、産業、観光の振興及びスポーツ文化の振興に寄与する	定額	スポーツに対する市民意識の高揚と大会の定着 自主財源の確保	H5	―	H20
体育課	ファミリー綱引大会交付金	ファミリー綱引大会実行委員会	1,200	1,000	1,000			4	市民の体力づくりに対する意識を高めるとともに、日々の実践を一層進めるため、町内や地域こぞって綱引きに参加してもらい、地域の協調と融和を図り、明るいまちづくりの推進に努める。また、平成21年開催の「トキめき新潟国体」でデモンストレーションとしてのスポーツ行事として、当市での開催が決定しており、ファミリー綱引きを更にＰＲしていきたい。	定額	スポーツに対する市民意識の高揚と大会の定着 自主財源の確保	S58	―	H20
体育課	ビーチバレー大会交付金	ビーチバレー連盟	400	400	400			4	マリンスポーツの普及と、海水浴観光の振興に寄与する。また平成21年開催の「トキめき新潟国体」の公開競技として、当市にて開催が決定しており、国体に向けた地元選手のレベルアップを図るとともに、より多くの参加が期待される。(17年度から、観光振興課から移管)	定額	マリンスポーツの定着と海水浴観光の振興 自主財源の確保	H17	―	H20
体育課	ビーチフットボール大会交付金	ビーチフットボール上越実行委員会	1,400	1,200	1,000			4	当市発足30周年を契機に、甲信越地方で初めて当市で開催以来、県外から宿泊型での参加者を集め、年々参加者数も増加しており、更なるマリンスポーツの普及と、海水浴観光の振興に寄与する。また平成21年開催の「トキめき新潟国体」のデモンストレーションとしてのスポーツ行事として、当市で開催が決定しており、今後市内への普及に努めたい。 (17年度から、観光振興課から移管)	定額	マリンスポーツの定着と海水浴観光の振興 自主財源の確保	H17	―	H20